

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
ラルス・マシュニル
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1039

【事務連絡者氏名】 弁護士 船越 輝
同 室谷 裕樹
同 橋本 裕里
同 中田 和輝
同 鈴木 翔太

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1116
03-6775-1531
03-6775-1624
03-6775-1671
03-6775-1777

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNPパリバ」 | |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 137.36円(2022年8月29日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。訂正箇所には下線を付す（なお、2022年6月30日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、以下においては表示していない。）。

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（2019年5月22日付法令2019-486により修正（2019年5月23日付官報）され、フランス通貨金融法典第L151-3条において成文化された。）に従い、欧州連合（以下「EU」という。）の非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2020年7月22日付指令2020-892（2020年7月23日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当社に対する対内投資が2020年7月22日付指令2020-892（その随時の改正を含む。）の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。

フランス通貨金融法典第L151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R151-1条および第R151-2条において成文化された2019年12月31日付指令2019-1590によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) ()外国人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランス人により支配されているフランスの法人または()外国法人（すなわちフランス国外の法人）によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) ()外国人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランス人により支配されているフランスの法人または()外国法人（すなわちフランス国外の法人）によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠店」の全部または一部の買収

(c) ()外国人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランス人により支配されているフランスの法人または()外国法人(すなわちフランス国外の法人)が、直接的または間接的に、個々にまたは共同で、フランスに登記上の本店を有する企業の議決権の保有を25パーセント超に増加させること一方で、フランス通貨金融法典R151-2条に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結しているEUもしくは欧州経済地域の加盟国内の国家もしくは法人、またはEUもしくは欧州経済地域の加盟国内の法人もしくは自然人により支配されている法人による投資で(c)に該当するものは、下記のとおり対内投資の制度から除外されることに留意すべきである。

したがって、2020年7月22日付指令2020-892により修正された、2019年12月31日付指令2019-1590に従い、23ヶ所の特定地域での(上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資が、()国防上の利益を害する可能性のある活動、()公共の秩序および公共の安全に影響を与える可能性のある活動または()公権力の行使に關与する活動に關連している場合については経済大臣による事前の許可(フランス通貨金融法典第L151-3条および第R151-3条)が必要である。この一覧は、フランス通貨金融法典第R151-3条に定められている。

一方で、フランス通貨金融法典R151-7条に従い、フランス国外の「事業活動の拠店」の全部または一部を譲渡する(上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資の場合を除き、外国投資家および外国法人は、以下の場合において、かかる事前の許可の取得が免除されている。

- (a) (上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資が、同一グループ内の法人間(すなわち、前述の法人の株式資本または議決権の50パーセント超を、直接的にまたは間接的に保有しているのが同一の株主である法人間)で行われる場合。
- (b) (上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資が、直接的または間接的に、既に支配的持分を取得していて、上記に定める手続に従って経済大臣から許可を取得した法人の議決権を25パーセント増加させるものである場合。
- (c) (上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資が、既に少なくとも25パーセントの議決権を持っていて、上記に定める手続に従って経済大臣から許可を取得している法人の支配的持分を取得するものである場合。この場合、かかる取得を少なくとも30日前までに経済大臣に通知しなければならず、また当該期間中、経済大臣に反対されることはない。

フランス通貨金融法典は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する、外国投資家および投資対象の活動を行う事業体の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている(フランス通貨金融法典第R151-4条)。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令2009-866（2009年7月16日付官報）、2013年1月28日付法2013-100（2013年1月29日付官報）、2013年12月6日付法2013-1117（2013年12月7日付官報）、2016年6月3日付法2016-731（2016年6月4日付官報）および2020年12月3日付法2020-1508（2020年12月4日付官報）により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L152-1条を含む。）に従い、自己または第三者のために、EU域内の国へまたはEU域内の国から10,000ユーロ以上の送金を行う自然人は、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日
資産合計	2,891,007	2,634,444	2,671,803	2,488,491	2,622,988
顧客預金	1,008,661	957,684	1,000,870	940,991	963,183
顧客貸出金および債権	855,044	814,000	825,226	809,533	828,053
株主資本合計(注1)	115,945	117,886	115,991	112,799	111,469
ティア1およびティア2資本比率段階的 導入ベース値	15.7%	16.4%	16.5%	16.4%	15.9%
ティア1資本比率段階的導入ベース値	13.2%	14.0%	14.2%	14.2%	13.9%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2022年度 上半期	2021年	2021年度 上半期	2020年	2020年度 上半期
営業収益	25,999	46,235	23,605	44,275	22,563
営業総利益	8,627	15,124	7,836	14,081	7,068
営業利益	7,382	12,199	6,127	8,364	4,194
税引前当期純利益	7,779	13,637	7,017	9,822	4,921
純利益(当社グループ)	5,285	9,488	4,679	7,067	3,581

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注6.c、注6.d、注6.eおよび注6.gを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳（未監査）は以下のとおりである。

	2022年6月30日
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング	23,449
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング	10,107
BNLバンカ・コメルシアーレ	9,935
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング	1,555
欧州・地中海沿岸諸国	24,719
バンクウェスト	8,639
専門的金融事業	34,905
インベストメント&プロテクションサービス部門	19,936
ホールセールバンキング部門	37,252
運営およびその他	20,423
当社グループ合計	190,920

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(A) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
該当事項なし。

(B) 対処すべき課題
該当事項なし。

2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(A) 業績等の概要

力強い業績の伸び、ジョーズ効果はポジティブ

BNPパリバの当上半期の業績は着実な足取りを裏付けるものとなった。営業収益は増加し、ジョーズ効果は正で（注1）、リスク管理は堅実である。

当社グループは多角的かつ統合的なビジネス・モデルを備え、顧客に寄り添う力、経済と共に歩む力を包括的に擁しており、2022年度上半期も営業収益と純利益を力強く伸ばし続けることができた。こうした好業績は欧州における独自の立ち位置の表れであり、業界有数のプラットフォームから生じている。

当社グループの成長余地は力強い事業モメンタムによって実証されており、2021年度および2022年度にまとめた買収等の戦略的発展によって持続している。貸出金残高は前年同期比7.0%増、預金残高は同7.2%増であった。当社グループの成長には節度があり、目標はどの部門においても毎年ジョーズ効果を正にすることである。また、長期にわたる堅実かつ積極的なリスク管理も効果を発揮しており、例えばリスク費用が営業総利益に占める比率は欧州で最も低い部類である。

2022年度上半期において、当社グループ全体の営業収益は25,999百万ユーロに上り、前年同期と比べて10.1%増の大幅増収となった。

事業部門の営業収益は好調な事業活動が寄与し、前年同期比11.6%増（注2）と大きく伸びた。ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は19.3%増（注3）と大きく伸び、3事業がいずれも増収を達成した。コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門の営業収益（注4）は9.8%の大幅増（注5）で、コマーシャル&個人向けバンキング事業および専門的金融事業の力強い増収に牽引された。インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の営業収益は金融市場のパフォーマンスに左右される環境ながら1.0%増（注6）を達成している。

営業費用は当社グループ全体で当上半期は17,372百万ユーロ、前年同期比10.2%増であった。当上半期の営業費用には、一時項目として、事業再編費用（注7）および事業適応費用（注8）（54百万ユーロ）、ならびにIT強化費用（132百万ユーロ）が合計185百万ユーロ含まれている（前年同期は148百万ユーロ）。

事業部門の営業費用は前年同期比9.0%増（注9）、ジョーズ効果は極めて良好であった（2.6ポイント）。ホールセールバンキング部門の営業費用は、事業開発の支援、連結範囲変更の影響、および国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRIC）第21号（IFRIC第21号）「賦課金」の増加により、16.2%増（注10）であった。ジョーズ効果は高水準であった（3.1ポイント）。コマース&個人向けバンキングサービス部門の営業費用（注11）は、コマース&個人向けバンキング事業と専門的金融事業の事業活動の増加や連結範囲変更の影響を背景に5.8%増となった。ジョーズ効果は極めて良好であった（4.0ポイント）。インベストメント&プロテクションサービス部門の営業費用は5.1%増（注12）で、主に事業開発支援や的を絞った取組で費用が高んだ。

営業総利益は、当社グループ全体では当上半期に8,627百万ユーロに上り、前年同期比10.1%増、事業部門では同16.5%増の大幅増益となった。

リスク費用は当社グループ全体で1,245百万ユーロ、前年同期に比べて27.2%削減、顧客向け貸出金残高の27ベース・ポイント相当と低水準で、特に2022年度第1四半期に行ったバンクウエストの不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）の引当解除を反映している。

これらを受けて、営業利益は当社グループ全体で当上半期に7,382百万ユーロと前年同期比20.5%増、事業部門では同27.8%増の大幅増益であった。

営業外項目は、当社グループ全体で当上半期は397百万ユーロの利益であった（前年同期は890百万ユーロの利益）。当上半期は一時項目の利益が15百万ユーロに留まり、前年同期（698百万ユーロ）に比べて大幅に減少している。当上半期の営業外項目には、一時項目として、Bポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響（244百万ユーロ）、持分売却によるキャピタル・ゲイン（204百万ユーロ）、ウクルシブバンクの証券の減損（マイナス159百万ユーロ）、為替差損益の再分類に伴うマイナス影響（マイナス274百万ユーロ）が含まれている。なお、前年同期の営業外項目には、一時項目として、建物売却によるキャピタル・ゲイン（302百万ユーロ）、BNPパリバ・アセット・マネジメントの持分売却によるキャピタル・ゲイン（96百万ユーロ）およびオールファンズ株売却（注13）によるキャピタル・ゲイン（300百万ユーロ）が含まれていた。

税引前当期純利益は、当社グループ全体で当上半期に7,779百万ユーロに上り、前年同期比10.9%の急増であった。トルコのハイパーインフレ（注14）によって当上半期の税引前当期純利益に生じた影響は全体的に限定的であった（10百万ユーロ）。

法人税率は平均で26.0%であった。これは主にIFRIC第21号「賦課金」により生じる税金および拠出金について第1四半期に通年分の全額が計上され、その大半は税控除できないことによるものである。

以上から、親会社株主帰属当期純利益は当社グループ全体で当上半期に5,285百万ユーロとなり、前年同期と比べて13.0%増の大幅増益であった。一時項目を除くと5,409百万ユーロに上り、同26.4%増の力強い増益であった。

有形自己資本利益率（ROTE、再評価前）は当上半期に年率12.4%となり、BNPパリバ・グループが多角的かつ統合的なビジネス・モデルの強みで生み出した堅実な業績を反映している。

エクイティ・ティア1比率は2022年6月30日現在12.2%（注15）であった。当社グループの即時利用可能な流動性準備金は450十億ユーロに上り、これはホールセール資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味する。レバレッジ比率（注16）は3.8%であった。

1株当たり有形純資産額（注17）は2022年6月30日現在78.0ユーロで、2008年12月31日からの年平均成長率は6.8%に相当する。

当社グループは戦略プラン「成長、テクノロジーおよび持続可能性2025（Growth, Technology & Sustainability 2025）」で3つの重要な柱を改めて確認し、当社グループを挙げてのアプローチを体系化し、社会と関わる方針の策定に取り組み、顧客が持続可能な経済へ移行する支援を推し進めている。その舵取りのためのツール、プロセスおよびガバナンスの強化を行っているほか、ローン・ポートフォリオがカーボン・ニュートラルの目標を達成できるよう必要な措置を講じている。金融専門月刊誌「ユーロマネー」はこの取組を評価し、BNPパリバを2年連続でサステナブル・ファイナンスにおける最優秀銀行およびESG（環境・社会・ガバナンス）に関するデータおよび技術における最優秀銀行の2つに選出している。

当社グループは内部統制体制の強化も継続している。

- (注1) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。
- (注2) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと9.7%の増収。
- (注3) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと14.5%の増収。
- (注4) コマーシャル&個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。
- (注5) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.9%の増収。
- (注6) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.2%の増収。
- (注7) 特定の事業（特にホールセールバンキング部門）の再編に関連。
- (注8) 特にバンクウェストおよびホールセールバンキング部門の事業適応策に関連。
- (注9) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと6.7%の増加。
- (注10) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと9.9%の増加。
- (注11) コマーシャル&個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの100%を含む。
- (注12) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと4.7%の増加。
- (注13) オールファンズ株の持分6.7%の売却。
- (注14) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の適用およびCPI連動債によるヘッジの効果を考慮し、現在は「その他の営業外項目」に計上。
- (注15) CRD 4（IFRS第9号の経過措置を含む。）。
- (注16) 欧州中央銀行の2021年6月18日の決定によって認定された欧州中央銀行制度への預金関連の一時的免除を選択せず、規則（EU）2019/876に従って算定。
- (注17) 再評価後。

ホールセールバンキング(CIB)部門

ホールセールバンキング部門は当上半期に非常に好調な業績を達成した。多角的かつ統合的なビジネス・モデルを活かして事業活動は堅調で、顧客を支援する能力の向上も貢献した。

顧客の取引需要は当上半期もフィクスト・インカム、為替およびコモディティ・デリバティブ市場で旺盛で、特に投資資金の再配分ニーズやヘッジニーズは顕著であった。株式取引は高水準で、発行市場はあまり活況ではなかったものの、デリバティブ取引のモメンタムが力強く、プライム・サービスおよび現物株の取引も堅調であった。発行市場(シンジケート・ローン、債券および株式を含む。)では世界的に顧客向けのファイナンス事業が2021年度第2四半期比34%減少(注1)したが、シンジケート・ローンの2022年度第2四半期の組成金額は世界的に2022年度第1四半期に比べて回復している(注1)。証券管理事業では事業活動が力強く、取引高は高水準であった。

2022年度上半期において、ホールセールバンキング部門の営業収益は8,809百万ユーロ、前年同期比19.3%増の大幅増収であった(連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと14.5%の増収)。増収の要因は、事業の多角化やプラットフォームの開発であった。3事業すべてで増収を果たし、グローバル・マーケット事業は33.8%増、グローバル・バンキング事業は1.4%増、証券管理事業は10.7%増であった。

グローバル・バンキング事業の営業収益は当上半期において2,516百万ユーロ、前年同期比1.4%増であった(連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと2.4%の減収)。不利な環境ながら健闘した成果であり、市場シェアの一段の向上も達成している。

グローバル・マーケット事業の営業収益は当上半期において5,017百万ユーロ、前年同期比33.8%増の大幅増収であった。FICC事業(注2)の営業収益は3,017百万ユーロ、31.4%増であった。顧客の取引需要の力強い増加、特にフィクスト・インカム、為替、新興市場およびコモディティ・デリバティブの再配分ニーズやヘッジニーズに牽引された。株式およびプライム・サービス事業の営業収益は2,000百万ユーロ、37.6%増で、株式市場の取引高(特にデリバティブ)が高水準だったことが増収要因となった。

証券管理事業の営業収益は、当上半期は1,276百万ユーロ、前年同期比10.7%増であった(連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.8%の増収)。当上半期における預り資産の平均残高の増加、取引高の急増および金利環境の影響が増収に寄与した。

ホールセールバンキング部門の営業費用は当上半期に5,668百万ユーロとなり、前年同期比16.2%増であった。事業活動の力強い伸びに伴う費用増、連結範囲変更の影響およびIFRIC第21号「賦課金」の増加が押し上げ要因となった。ジョーズ効果は高水準であった(3.1ポイント)。

これらを受けて、ホールセールバンキング部門の営業総利益は当上半期に3,141百万ユーロに上り、前年同期比25.3%増の高い伸びであった。

ホールセールバンキング部門のリスク費用は当上半期において78百万ユーロと低位で、高水準だった前年同期(特に2021年度第1四半期)比で151百万ユーロ改善した。

以上から、ホールセールバンキング部門の税引前当期純利益は当上半期に3,077百万ユーロに達し、前年同期比32.6%の大幅増となった。

(注1) 出典：ディールロジック社、2022年6月30日時点。

(注2) フィクスト・インカム、為替およびコモディティ事業。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス (CPBS) 部門

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績は大きく上向き、ジョーズ効果は極めて良好であった。コマーシャル&個人向けバンキング事業は好調で、専門的金融事業は力強く伸長している。貸出金残高は659十億ユーロと前年同期比5.9%増、預金残高は640十億ユーロと同7.8%増であった。プライベート・バンキングへの当上半期の資金純流入は旺盛で、約8.4十億ユーロに達した。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門は業務モデルの変革を継続している。

2022年度上半期において、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の営業収益(注1)は14,163百万ユーロ、前年同期に比べて9.8%増の力強い増収であった。営業収益は、コマーシャル&個人向けバンキング事業の好調に牽引され(ユーロ圏の増収は継続し、欧州・地中海沿岸諸国も大幅増収)、また、専門的金融事業の増収も大きく貢献した(アルバルの伸びは高く、リーシング・ソリューションの伸びは力強く、パーソナル・ファイナンスも高水準)。

営業費用(注1)は事業活動の増加に伴って嵩み、9,112百万ユーロ、前年同期比5.8%増であった。ジョーズ効果は高水準であった(4.0ポイント)。

これらを受けて、営業総利益(注1)は5,051百万ユーロ、前年同期比17.8%増の大幅増益であった。

リスク費用(注1)は1,046百万ユーロで、主にバンクウェストの2022年度第1四半期の引当解除により前年同期比23.2%の大幅削減となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業(インベストメント&プロテクションサービス部門)へ配分した後、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の税引前当期純利益(注2)は当上半期に4,139百万ユーロとなり、前年同期比44.1%増の大幅増益を達成した。トルコのハイパーインフレ(注3)によって当上半期の税引前当期純利益に生じた影響は全体的に良好かつ限定的だった(23百万ユーロ(注1))。

(注1) コマーシャル&個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響(2022年度上半期は25百万ユーロ、2021年度上半期は21百万ユーロ)を含む。

(注2) コマーシャル&個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの3分の2を含む(PEL/CELの影響を含む)。

(注3) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の適用およびCPI連動債によるヘッジの効果を考慮し、現在は「その他の営業外項目」に計上。

フランスのコマーシャル&個人向けバンキング (CPBF)

フランスのコマーシャル&個人向けバンキングの当上半期の事業活動は顧客セグメントすべてで増加した。貸出金残高は前年同期比3.5%増え、法人向け投資用ローンの伸びが高水準だったほか、住宅ローンや消費者ローンの伸びも堅調であった。預金残高は前年同期比6.0%増え、法人・個人双方の預金が増加している。オフバランス貯蓄商品は2021年6月30日現在との比較で3.0%減少し、不利な市場環境が響いた。プライベート・バンキングへの資金純流入は4.5十億ユーロと堅調で、主に第2四半期における新規顧客の獲得や起業家との既存関係の拡充が奏功した。

2022年度上半期において、フランスのコマーシャル&個人向けバンキングの営業収益（注1）は3,342百万ユーロ、前年同期比8.2%増であった。純利息収入（注1）は貸出の増加や金利・市場環境の好影響により6.6%増、手数料収入（注1）は10.1%増で顧客セグメントすべてが大幅増となった。

営業費用（注1）は事業開発に伴って嵩み、2,356百万ユーロと前年同期比4.7%増であった。ジョーズ効果は極めて良好であった（3.5ポイント）。

これらを受けて、営業総利益（注1）は986百万ユーロに上り、前年同期比17.7%の増益であった。

リスク費用（注1）は157百万ユーロ（前年同期は226百万ユーロ）、顧客向け貸出金残高の14ベシス・ポイント相当と低位であった。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後、フランスのコマーシャル&個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は当上半期に782百万ユーロに達し、前年同期比41.5%の大幅増となった。

（注1） フランス国内プライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響（2022年度上半期は25百万ユーロ、2021年度上半期は21百万ユーロ）を含む。

（注2） フランス国内プライベート・バンキングの3分の2を含む（PEL/CELの影響を含む。）。

BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

BNLバンカ・コメルシアーレの当上半期の事業活動は堅調であった。貸出金残高は前年同期比2.4%増、不良債権を除くと同4.7%増で、住宅ローンおよび法人向け貸出が好調であった。預金残高は前年同期比9.9%増え、顧客セグメントすべてで大きく伸びている。オフバランス貯蓄商品は2021年6月30日現在との比較で2.7%減となり、不利な市場環境が響いた。生命保険保有契約高は2021年6月30日現在との比較で4.0%増であった。プライベート・バンキングへの資金純流入は836百万ユーロであった。BNLバンカ・コメルシアーレは業務モデルの変革を継続し、一定のバックオフィス業務をアウトソースしている。

2022年度上半期において、BNLバンカ・コメルシアーレの営業収益（注1）は1,326百万ユーロ、前年同期比1.4%減であった（連結範囲変更（注2）による影響を除くと0.1%の減少）。純利息収入（注1）は貸出の増加にもかかわらず2.1%減であった。手数料収入（注1）は0.4%減であったが、銀行手数料（特に法人顧客）の増加により、連結範囲変更（注2）による影響を除くと2.9%増であった。

営業費用（注1）は870百万ユーロに留まり、2.6%減（注3）となった。主に業務モデルの変革や事業適応策（イタリアの年金改革「クオータ100」を活用した早期退職制度を含む。）が奏功している。ジョーズ効果は正であった（1.2ポイント）。

これらを受けて、営業総利益（注1）は456百万ユーロ、0.9%の微増であった。リスク費用（注1）は237百万ユーロ（前年同期比23百万ユーロ増）と小幅悪化したが、新たな債務不履行は少なく、顧客向け貸出金残高の59ベシス・ポイント相当と依然低位であった。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後、BNLバンカ・コメルシアーレの税引前当期純利益（注4）は当上半期に205百万ユーロとなり、前年同期比6.5%減となった。

- (注1) イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。
- (注2) 2022年1月2日付の事業売却。
- (注3) 連結範囲の変更による影響を除くと0.7%の減少。
- (注4) イタリア国内プライベート・バンキングの3分の2を含む。

ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBB）

ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキングの当上半期の事業活動は好調であった。貸出金残高は前年同期比14.4%増え（連結範囲の変更および為替レート変動による影響（注1）を除くと7.2%の増加）、法人向け貸出の大幅増と個人向け貸出（特に住宅ローン）の伸びが寄与した。預金残高は前年同期比9.6%増であった（連結範囲の変更および為替レート変動による影響（注1）を除くと1.6%の増加）。オフバランス貯蓄商品は市場動向により2021年6月30日との比較で3.1%減であったが、プライベート・バンキングには2022年度上半期に1.7十億ユーロに上る資金純流入が見られた。

2022年度上半期において、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキングの営業収益（注2）は1,900百万ユーロ、前年同期比10.3%増の大幅増収であった。純利息収入（注2）は11.5%増の大幅増収で、主に法人セグメントの事業活動の伸びや個人向け貸出の増加が貢献した。手数料収入（注2）は顧客セグメントすべてで大幅に増え、7.8%の大幅増であった。

営業費用（注2）は1,459百万ユーロ、前年同期比9.4%増で、費用増の要因は事業開発の支援、連結範囲の変更（注1）およびIFRIC第21号「賦課金」の増加であった。ジョーズ効果は正であった（0.9ポイント）。

これらを受けて、営業総利益（注2）は442百万ユーロ、13.5%増の大幅増益となった。

リスク費用（注2）は、不良債権（ステージ3）の引当を削減して1百万ユーロに留めた（前年同期比93百万ユーロの大幅改善）。

リスク費用は、顧客向け貸出金残高のほぼ0ベース・ポイント相当とごく低位であった。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキングの税引前当期純利益（注3）は当上半期に大幅に増加して421百万ユーロに達し、営業総利益の堅調な伸びとリスク費用の削減を反映し、前年同期比56.1%増を果たした。

- (注1) Bポスト・バンクを2022年1月1日付で統合。
- (注2) ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。
- (注3) ベルギー国内プライベート・バンキングの3分の2を含む。

ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング (CPBL)

ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキングの当上半期の事業活動は好調だった。貸出金残高は住宅ローンや法人向け貸出の増加により前年同期比6.9%増、預金残高は同8.9%増となった。オフバランス貯蓄商品は金融市場の不利な展開により2021年6月30日現在との比較で8.0%減であった。

2022年度上半期において、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキングの営業収益(注1)は228百万ユーロ、前年同期比10.5%増の力強い増収であった。純利息収入(注1)は取引高の増加で押し上げられ同7.1%の大幅増、手数料収入(注1)は特に金融手数料が好調で同24.1%増の大幅な伸びであった。

営業費用(注1)は事業活動の増加に伴って嵩み、146百万ユーロと前年同期比2.2%増であった。ジョーズ効果は極めて高水準であった(8.3ポイント)。

リスク費用(注1)は8百万ユーロの引当解除(前年同期の解除は2百万ユーロ)に伴い、ごく低水準だった。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業(インベストメント&プロテクションサービス部門)へ配分した後、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキングは当上半期に税引前当期純利益(注2)89百万ユーロを達成した(前年同期は63百万ユーロ)。

(注1) ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む。

(注2) ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの3分の2を含む。

欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国の当上半期の業績は事業活動の好調さを裏付けた。貸出金残高は前年同期比19.5%増(注1)であった。ポーランドおよびトルコの顧客セグメントすべてで力強く伸び、特に法人顧客で顕著な伸びがみられた。預金残高は前年同期比19.6%増(注1)で、ポーランドとトルコで共に増加している。また、手数料収入もセグメントすべてで着実に伸びている。

2022年度上半期において、欧州・地中海沿岸諸国の営業収益(注2)は、利息収入の力強い伸びに牽引され1,205百万ユーロに上り、前年同期比48.2%増(注1)の大幅増収となった。

営業費用(注2)は840百万ユーロ、前年同期比20.2%の大幅増(注1)であったが、ジョーズ効果は高水準であった。

これらを受けて、営業総利益(注2)は前年同期比213百万ユーロ増え、365百万ユーロに上った。

リスク費用(注2)は、2022年度上半期において、87百万ユーロにまで削減している(前年同期は97百万ユーロ)。

以上から、トルコおよびポーランドの国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業(インベストメント&プロテクションサービス部門)へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国の税引前当期純利益(注3)は、トルコのハイパーインフレ(注4)により2022年度第2四半期の税引前当期純利益に合計でマイナス影響(マイナス12百万ユーロ(注2))が生じたにもかかわらず、当上半期に445百万ユーロに達し、前年同期の水準の2.6倍(注1)であった。

- (注1) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。
(注2) トルコおよびポーランドの国内プライベート・バンキングの100%を含む。
(注3) トルコおよびポーランドの国内プライベート・バンキングの3分の2を含む。
(注4) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の適用およびCPI連動債によるヘッジの効果を考慮し、現在は「その他の営業外項目」に計上。

バンクウェスト

バンクウェストは当上半期も高水準の事業活動を維持した。ローン組成は好調で（前年同期比15.8%増（注1））、法人向け貸出の大幅増や高水準の住宅ローン組成に牽引された。ただし、貸出金残高は前年同期比2.7%減（注2）で、米国中小企業庁の「ペイチェック・プロテクション・プログラム（PPP）」の終了や2020年の事業休止の影響を被った。預金残高は前年同期比1.3%減（注2）であった（顧客預金（注3）は9.5%の減少（注2）、特にマネー・マーケット預金）。プライベート・バンキング業務の運用資産残高は2022年6月30日現在で18.5十億ドルに上り、2021年6月30日現在との比較で2.0%増加（注2）している。なお、2021年12月20日、当社グループは米国子会社バンク・オブ・ザ・ウェストをBMOフィナンシャル・グループへ売却することを発表しており、取引完了は2022年後半を予定している（注4）。

2022年度上半期において、バンクウェストの営業収益（注5）は1,275百万ユーロ、前年同期比4.5%減（注2）となった。

営業費用（注5）は特に目標を絞ったプロジェクトに伴って膨らみ、970百万ユーロ、8.3%増（注2）となった。

これらを受けて、営業総利益（注5）は306百万ユーロ、前年同期比30.6%減（注2）であった。

リスク費用（注5）は、2022年度第1四半期に健康危機関連の引当を解除したことが主に奏功し、164百万ユーロの大幅改善となった。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）に配分した後、バンクウェストの税引前当期純利益（注6）は当上半期に453百万ユーロに上り、前年同期比5.6%増（注2）の増益を果たした。

- (注1) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、「ペイチェック・プロテクション・プログラム（PPP）」関連融資を除く。
(注2) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。
(注3) 財務活動に関わる預金を除く。
(注4) 通常の条件に準ずる（関係規制当局や独占禁止法規制当局による承認を含む。）。
(注5) 米国プライベート・バンキングの100%を含む。
(注6) 米国プライベート・バンキングの3分の2を含む。

専門的金融事業 - パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスの当上半期の事業活動は順調であった。貸出金残高は、フロア（Floa）（2022年2月1日から連結）の貸出金残高の50%を含めると前年同期比2.3%増となった。

2022年度上半期において、パーソナル・ファイナンスの営業収益は2,759百万ユーロ、前年同期比4.1%増であった（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.4%の増収）。増収の主因は取引高の増加およびローン組成の顕著な回復である。

営業費用は主に事業開発の支援に伴って1,494百万ユーロとなり、前年同期比3.0%増であった（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと0.7%の増加）。ジョーズ効果は正であった（0.7ポイント）。

これらを受けて、営業総利益は1,266百万ユーロ、前年同期比5.4%増であった。

リスク費用は前年同期比で41百万ユーロ改善し、624百万ユーロとなった。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前当期純利益は、リスク費用の削減が貢献し、当上半期に670百万ユーロに上り、前年同期比23.6%増の大幅増益であった（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと19.9%増）。

専門的金融事業 - アルバルおよびリーシング・ソリューション

専門的金融事業のアルバルおよびリーシング・ソリューションの当上半期の事業活動は好調であった。

アルバルのファイナンス・フリートの契約台数は前年同期比6.2%増（注1）であった。中古車価格は高水準を維持している。リーシング・ソリューションのファイナンス・リース残高は前年同期比3.9%増（注2）で、商業用のモメンタムが堅調であった。

2022年度上半期において、アルバルおよびリーシング・ソリューションの営業収益は1,705百万ユーロ、前年同期比30.4%増であった。アルバルではファイナンス・フリート契約台数のオーガニック成長と中古車価格の高さが貢献し、リーシング・ソリューションではファイナンス・リース残高の伸びが寄与した。

営業費用は707百万ユーロ、前年同期比7.7%増であった。ジョーズ効果は極めて高水準で（23.7ポイント）、低コストで成長できる力や生産性の向上を反映している。

以上から、アルバルおよびリーシング・ソリューションの税引前当期純利益は当上半期に965百万ユーロに達し、前年同期比64.1%増の大幅増益となった。この中には、トルコで当上半期にIAS第29号の会計基準を適用したことによるプラスの影響（40百万ユーロ）が含まれている。

（注1） 平均フリート台数の増加（千台）。

（注2） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。

専門的金融事業 - ニューデジタル事業（ニケル、フロア、ライフ）およびパーソナル・インベスターズ

ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズは当上半期に全体的に好成果を残している。ニケルは「新世代」決済の提供をベルギーで開始し、フランスおよびスペインでは提供拡大を継続し、口座開設はハイペースで進んでおり（注1）、2022年6月30日時点の口座開設数は2.7百万に達し、販売店は7,500ヶ所を超えている（注2）。当社グループはフランスの後払決済最大手フロアの買収を2022年1月31日に完了している。フロアの顧客は当上半期に4.0百万人に上り（2021年6月30日現在と比較して27.4%増加）、その業績の50%は2022年2月1日からニューデジタル事業に連結されている。パーソナル・インベスターズでは、市場環境が不利な中で顧客数が力強く増え（前年同期比7.6%の増加）、注文数は高水準を維持している。

2022年度上半期において、ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの営業収益（注3）は422百万ユーロに上り、前年同期比10.1%増の大幅増収であった。ニケルの力強い拡大に加え、パーソナル・インベスターズの営業収益が高水準で正常化したことが大幅増収につながった。

営業費用（注3）は271百万ユーロ、前年同期比12.9%増であった。費用増の要因はニューデジタル事業の事業開発費用や立ち上げ費用である。これらを受けて、営業総利益（注3）は150百万ユーロ、前年同期比5.4%増であった。

リスク費用（注3）はフロア関連の引当のため35百万ユーロ増であった。

以上から、リスク費用の増加を受けて、ドイツ国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）に配分した後、ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの税引前当期純利益（注4）は当上半期において110百万ユーロ、前年同期比17.4%減であった。

（注1） フランスおよびスペインの2022年度第2四半期の平均。

（注2） フランスおよびスペインで創業以来。

（注3） ドイツ国内プライベート・バンキングの100%を含む。

（注4） ドイツ国内プライベート・バンキングの3分の2を含む。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

インベストメント&プロテクションサービス部門の当上半期の事業活動は全体的に好調であった。市場環境は不利であったが、当上半期の資金流入は純流入（9.0十億ユーロ）を維持した。保険事業の基調は良好で、不動産サービス事業はアドバイザリー業務に牽引されて拡大している。

2022年度上半期において、インベストメント&プロテクションサービス部門の営業収益は前年同期比1.0%増であった。ウェルス・マネジメント事業および不動産サービス事業の増収に加え、保険事業では金融市場の下落が運用成績に及ぼした影響をキャピタル・ゲインで一部相殺できた。アセット・マネジメント事業（注1）の営業収益は、極めて不利な市場環境下でほぼ横ばいだった。

営業費用は2,119百万ユーロ、前年同期比5.1%増である。主に事業開発の支援や目標を絞った取組に伴って膨んだ。

これらを受けて、営業総利益は1,254百万ユーロ、前年同期比5.1%減であった。

インベストメント&プロテクションサービス部門の税引前当期純利益は当上半期に1,411百万ユーロとなり、前年同期比5.6%減であった。減益は「その他の営業外項目」が高水準だった前年同期（アセット・マネジメント事業が保有していた持分の売却が貢献）との比較によるもので、2022年度第2四半期は関連会社の寄与が増え、関連会社からのキャピタル・ゲインも計上している。

（注1） プリンシパル・インベストメントを含む。

資金純流入および運用資産残高

インベストメント&プロテクションサービス部門の運用資産残高(注1)は2022年6月30日現在1,198十億ユーロで、2021年12月31日との比較で0.6%減であった。減少の主因は市場動向で生じた不利な影響で(マイナス117.7十億ユーロ)、その一部は有利な為替レート変動の影響(17.6十億ユーロ)と有利な連結範囲変更の影響(12.0十億ユーロ)で相殺された。有利な連結範囲変更は、特にオランダのダイナミック・クレジット・グループ(Dynamic Credit Group)の買収およびインドでの新たな提携である。

当上半期の資金流出入は全体で純流入を維持した(9.0十億ユーロ)。ウェルス・マネジメント事業への資金純流入は順調で、欧州(特にフランスおよびドイツ)の堅調な事業活動が貢献した。保険事業の資金純流入は高水準で、特にユニット・リンク保険が好調で、中でもフランスで資金流入が旺盛だった。アセット・マネジメント事業では、マネー・マーケット・ファンドから多額の資金が流出し、当上半期に資金純流出を記録したが、第2四半期に中長期ファンドで資金純流入が見られ、一部相殺している。

運用資産残高(注1)の2022年6月30日現在の内訳は、アセット・マネジメント事業は531十億ユーロ(不動産投資マネジメントの30十億ユーロおよびプリンシパル・インベストメントの1十億ユーロを含む。)、ウェルス・マネジメント事業が411十億ユーロ、保険事業は255十億ユーロであった。

(注1) 分配金を含む。

保険事業

保険事業の事業活動は引き続き極めて堅調であった。資金純流入は高水準で、特にユニット・リンク保険が好調で、特にフランスで資金流入が旺盛だった。保障保険の販売はフランス国内で伸びを続け、とりわけ人身傷害補償保険や損害保険が好調で(カーディフIARD(Cardif IARD))、国際的にも特に南米とアジアで堅調であった。

2022年度上半期において、保険事業の営業収益は1,508百万ユーロ、前年同期比3.2%減であった。貯蓄型保険の好調と保障保険の契約増は金融市場の下落が運用成績に及ぼした影響で相殺された(一部はキャピタル・ゲインで回復)。

営業費用は事業開発の支援や目標を絞ったプロジェクトの推進に伴って780百万ユーロに上り、前年同期比4.0%増であった。

保険事業の税引前当期純利益は、関連会社の高水準の寄与や事業売却によるキャピタル・ゲインが2022年度第2四半期に生じたにもかかわらず、当上半期は826百万ユーロ、前年同期比4.6%減であった。

ウェルス&アセット・マネジメント事業（注1）

ウェルス&アセット・マネジメント事業（注1）は全体的に好調であった。ウェルス・マネジメント事業では高水準の資金純流入が見られ（特にドイツおよびフランス）、取引手数料も特にアジアで増加した。アセット・マネジメント事業では、厳しい市場環境の下、中長期ファンドを中心に資金純流入を2022年度第2四半期に達成したことで一部相殺したものの、マネー・マーケット・ファンドからの大幅な資金流出により当上半期に資金純流出を記録した。不動産サービス事業の回復は続いており、アドバイザリー業務は堅調である。

2022年度上半期において、ウェルス&アセット・マネジメント事業の営業収益は1,865百万ユーロ、前年同期比4.8%増であった。ウェルス・マネジメント事業が好調で、不動産サービス事業（特にアドバイザリー業務）の営業収益も大幅に増え、アセット・マネジメント事業（注2）の営業収益も（2022年度第2四半期の不利な市場環境をよそに）ほぼ横ばいであった。

営業費用は事業開発支援で嵩み、1,339百万ユーロと前年同期比5.7%増であった。

以上から、ウェルス&アセット・マネジメント事業の税引前当期純利益は当上半期において585百万ユーロ、前年同期比6.9%減であった。減益は高水準だった前年同期との比較によるもので、2021年度上半期にはアセット・マネジメント事業が保有していた持分の売却で2021年度第1四半期に生じたキャピタル・ゲインが含まれている。

（注1） アセット・マネジメント事業、ウェルス・マネジメント事業、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツ。

（注2） プリンシパル・インベストメンツを含む。

コーポレート・センター

2022年度上半期において、コーポレート・センターの営業収益は16百万ユーロであった（前年同期は322百万ユーロ）。デリバティブに含まれる自己勘定の信用リスク再評価の効果（108百万ユーロ）を反映したが、2022年度第1四半期における非経常的項目のマイナス影響で相殺されている。

当上半期において、営業費用は679百万ユーロであった。当上半期の営業費用には、特にIFRIC第21号「賦課金」（注1）の増加に加え、一時項目として、事業再編費用（注2）および事業適応費用（注3）が54百万ユーロ、ならびにIT強化費用が132百万ユーロ含まれていた。リスク費用は117百万ユーロであった（前年同期は121百万ユーロ）。

その他の営業外項目は、当上半期において、109百万ユーロの損失だった（前年同期は589百万ユーロの利益）。当上半期の営業外項目には、ウクルシブバンクの証券の減損（マイナス159百万ユーロ）および為替差損益（注4）の再分類に伴うマイナス影響（マイナス274百万ユーロ）が含まれ、この一部はBポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響（244百万ユーロ）および持分売却によるキャピタル・ゲイン（204百万ユーロ）で相殺された。前年同期の営業外項目には、一時項目として、建物売却によるキャピタル・ゲイン302百万ユーロやオールファンズ株売却（注5）によるキャピタル・ゲイン300百万ユーロが含まれていた。

以上から、コーポレート・センターの税引前当期純損益は当上半期において847百万ユーロの損失となった（前年同期は330百万ユーロの利益）。

- (注1) IFRIC第21号に基づく「賦課金」の適用により当年度に計上される税金および拠出金のほぼ全額を第1四半期に計上（単一破綻処理基金に対する推定拠出額を含む。）。
- (注2) 特に特定の事業（とりわけホールセールバンキング部門）の中止・再編に関連。
- (注3) 特にバンクウェストおよびホールセールバンキング部門に関連。
- (注4) 従来は連結持分の控除に計上。
- (注5) オールファンズ株の持分6.7%の売却。

財務構造

当社グループの財務構造は極めて盤石である。

エクイティ・ティア1比率は2022年6月30日現在12.2%（注1）で、2022年3月31日現在の水準から20ベース・ポイント低下した。この主因は以下のとおりである。

- 第2四半期の純利益を剰余金に計上（配当性向60%とリスク加重資産のオーガニック成長を考慮後）：0ベース・ポイント
- 2022年6月30日現在の市場価格が「その他の包括利益（OCI）」に及ぼした影響およびボラティリティの上昇が「プルーデントなバリュウ調整（PVA）」に及ぼした影響：マイナス20ベース・ポイント（2021年12月31日以降マイナス30ベース・ポイント）

他の要因がエクイティ・ティア1比率に及ぼした影響は全体として限定的であった。

レバレッジ比率（注2）は2022年6月30日現在3.8%であった。

即時利用可能な流動性準備金は2022年6月30日現在で450十億ユーロに上った。これはホールセール資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味する。

(注1) CRD4（IFRS第9号の経過措置を含む。）。

(注2) 欧州中央銀行の2021年6月18日の決定によって認定された欧州中央銀行制度への預金関連の一時的免除を選択せず、規則（EU）2019/876に従って算定。

(B) 生産、受注及び販売の状況

上記「(A) 業績等の概要」を参照のこと。

(C) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(A) 業績等の概要」、2022年度連結中間財務書類の注6.a「株式資本および1株当たり当期純利益における変動」および有価証券報告書の「第3 2 (6) 流動性リスク」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

5 【研究開発活動】

上記「3 (A) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2022年6月30日現在）

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	2022年6月30日現在 1,234,331,646株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2022年6月30日 現在 1,234,331,646株	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAIQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQXインターナショナル・ プレミアム（米国預託 証券）	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日現在	-	1,234,331,646	-	2,468,663,292 (339,096百万円)	
2022年6月30日現在	-	1,234,331,646	-	2,468,663,292 (339,096百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (単位：百万株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SFPI(注1)	ベルギー国ブリュッセル市 ルイズ通り32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32- 46A bus/bte 4 1050 Brussel- Bruxelles, Belgium)	96.55(注2)	7.8%
ブラックロック・インク	英国ロンドン市 スログモートン通り12番地 (12 Throgmorton Avenue, Londres, EC2N 2DL, UK)	72.50(注3)	5.9%
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェルト 通り33番地 (33, boulevard Roosevelt L- 2450 Luxembourg)	12.87	1.0%
従業員	該当なし	53.46	4.3%
- そのうち当社グループの企業投 資信託(FCPE)(注4)		41.30	3.3%
- そのうち直接保有		12.16	1.0%(*)
会社役員	該当なし	0.30	n.s.
自己株式(注5)	該当なし	1.40	0.1%
個人投資家	該当なし	48.75	4.0%
機関投資家	該当なし	915.69	74.2%
- 欧州		540.12	43.8%
- 欧州以外		375.57	30.4%
その他	該当なし	32.81	2.7%
合計		1,234.33	100%

(注1) ソシエテ・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー政府を代理する公益株式会社
(société anonyme)である。

(注2) 2017年6月6日付AMF文書番号217C1156のSFPIの記載による。

(注3) 2022年6月24日付のブラックロックの記載による。

(注4) 監事会による決定の後、企業投資信託(FCPE)における利益配分制度の議決権が会長により行使された。

(注5) トレーディング・デスクが管理している持分を除く。

(*) そのうち0.4%は、従業員株主を代表する取締役の選任を提案しなければならない基準を定めているフランス商法
第L.225-102条で言及されている株式である。

2 【役員の状況】

2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の提出日後、取締役、監査役および政策決定または業務執行に係る役員の男女別人数ならびに取締役、監査役および政策決定または業務執行に係る役員に占める女性の比率に変更はなかった。

(1) 取締役

直近の定時株主総会が行われた2022年5月17日以降、取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

2022年2月8日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

- (イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当社グループ」という。）の中間連結財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。
- 当社グループが本書記載の当社グループの中間連結財務書類の作成のために採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
- (ロ) 当社グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けておらず、レビューを受けている。
- (ハ) 本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、当社グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。
- (ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、主要な計数について、2022年8月29日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 137.36円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当社グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2022年度および2021年度上半期について表示されている。欧州委員会(以下「EC」という。)規則809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2020年度上半期の連結財務諸表は、2021年3月12日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された一括登録書類D.21-0114号の更新版である、2021年7月30日に登録された書類D.21-0114-A03号に記載されている。

2021年12月18日に、当社グループは、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよび商業銀行業務の100%を売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。本取引の条件は、売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第5号の適用対象(注6.d「非継続事業」参照)であることから、「非継続事業からの純利益」を別建てで計上し2021年度上半期について修正再表示を行っている。類似の再分類は、当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書とキャッシュ・フロー計算書においても行われている。この再分類が損益計算書の総計に及ぼす影響は、注3「セグメント情報」に記載されている。

損益計算書

	注記	2022年度上半期 (6月30日終了)		2021年度上半期 (6月30日終了) IFRS第5号に基づく 修正再表示	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	16,915	2,323,444	14,862	2,041,444
支払利息	2.a	(6,597)	(906,164)	(5,012)	(688,448)
受取手数料	2.b	7,274	999,157	7,125	978,690
支払手数料	2.b	(2,215)	(304,252)	(2,087)	(286,670)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2.c	5,582	766,744	4,070	559,055
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2.d	110	15,110	107	14,698
償却原価で測定する金融資産の認識中止に係る純利益		(5)	(687)	13	1,786
保険業務収益(純額)	2.e	2,295	315,241	2,318	318,400
その他の業務収益	2.f	7,651	1,050,941	7,766	1,066,738
その他の業務費用	2.f	(6,320)	(868,115)	(6,798)	(933,773)
継続事業からの収益		24,690	3,391,418	22,364	3,071,919
給与および従業員給付費用		(8,773)	(1,205,059)	(8,168)	(1,121,956)
その他の営業費用	2.g	(6,466)	(888,170)	(5,653)	(776,496)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損		(1,191)	(163,596)	(1,161)	(159,475)
継続事業からの営業総利益		8,260	1,134,594	7,382	1,013,992
リスク費用	2.h	(1,410)	(193,678)	(1,707)	(234,474)
継続事業からの営業利益		6,850	940,916	5,675	779,518
持分法適用会社投資損益		416	57,142	225	30,906
長期性資産に係る純利益	2.i	(278)	(38,186)	660	90,658
のれん	4.l	258	35,439	-	-
継続事業からの税引前利益		7,246	995,311	6,560	901,082
継続事業からの法人税	2.j	(2,119)	(291,066)	(2,073)	(284,747)
継続事業からの純利益		5,127	704,245	4,487	616,334
非継続事業からの純利益	6.d	365	50,136	368	50,548
当期純利益		5,492	754,381	4,855	666,883
少数株主帰属当期純利益		207	28,434	176	24,175
親会社株主帰属当期純利益		5,285	725,948	4,679	642,707
基本的1株当たり当期純利益	6.a	4.04ユーロ	555円	3.56ユーロ	489円
希薄化後1株当たり当期純利益	6.a	4.04ユーロ	555円	3.56ユーロ	489円

当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2022年度上半期 (6月30日終了)		2021年度上半期 (6月30日終了) IFRS第5号に基づく 修正再表示	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	5,492	754,381	4,855	666,883
資本に直接認識される資産および負債の変動	(700)	(96,152)	615	84,476
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	(1,581)	(217,166)	(78)	(10,714)
為替差額の変動	1,587	217,990	570	78,295
資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(558)	(76,647)	(331)	(45,466)
当期純利益に報告される公正価値の変動	(109)	(14,972)	(80)	(10,989)
保険業務に係る投資の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(1,985)	(272,660)	(274)	(37,637)
当期純利益に報告される公正価値の変動	(33)	(4,533)	(143)	(19,642)
ヘッジ手段の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(823)	(113,047)	(374)	(51,373)
当期純利益に報告される公正価値の変動	(11)	(1,511)	(28)	(3,846)
法人税	875	120,190	293	40,246
持分法投資の変動(税引後)	(303)	(41,620)	154	21,153
非継続事業の変動(税引後)	(221)	(30,357)	135	18,544
純損益へ再分類されない項目	881	121,014	693	95,190
資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動	(24)	(3,297)	482	66,208
BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再評価の影響	584	80,218	(10)	(1,374)
退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	515	70,740	294	40,384
法人税	(268)	(36,812)	(96)	(13,187)
持分法投資の変動(税引後)	62	8,516	11	1,511
非継続事業の変動(税引後)	12	1,648	12	1,648
合計	4,792	658,229	5,470	751,359
親会社株主帰属	4,515	620,180	5,254	721,689
少数株主帰属	277	38,049	216	29,670

貸借対照表

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		352,418	48,408,136	347,883	47,785,209
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 . a	210,838	28,960,708	191,507	26,305,402
貸出金および売戻契約	4 . a	296,575	40,737,542	249,808	34,313,627
デリバティブ金融商品	4 . a	354,070	48,635,055	240,423	33,024,503
ヘッジ目的デリバティブ		15,497	2,128,668	8,680	1,192,285
資本を通じて公正価値で測定する金融資産					
負債証券	4 . b	38,385	5,272,564	38,906	5,344,128
持分証券	4 . b	2,285	313,868	2,558	351,367
償却原価で測定する金融資産					
金融機関貸出金および債権	4 . d	37,341	5,129,160	21,751	2,987,717
顧客貸出金および債権	4 . d	855,044	117,448,844	814,000	111,811,040
負債証券	4 . d	119,182	16,370,840	108,510	14,904,934
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(4,047)	(555,896)	3,005	412,767
保険業務に係る金融投資	4 . h	253,163	34,774,470	280,766	38,566,018
当期および繰延税金資産	4 . j	5,509	756,716	5,866	805,754
未収収益およびその他の資産	4 . k	212,154	29,141,473	179,123	24,604,335
持分法投資		6,699	920,175	6,528	896,686
有形固定資産および投資不動産		36,070	4,954,575	35,083	4,819,001
無形資産		3,651	501,501	3,659	502,600
のれん	4 . l	5,282	725,536	5,121	703,421
売却目的で保有する資産	6 . d	90,891	12,484,788	91,267	12,536,435
資産合計		2,891,007	397,108,722	2,634,444	361,867,228

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
中央銀行からの預り金		3,250	446,420	1,244	170,876
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 . a	128,819	17,694,578	112,338	15,430,748
借入金および買戻契約	4 . a	335,399	46,070,407	293,456	40,309,116
発行済負債証券	4 . a	67,057	9,210,950	70,383	9,667,809
デリバティブ金融商品	4 . a	315,460	43,331,586	237,397	32,608,852
ヘッジ目的デリバティブ		28,026	3,849,651	10,076	1,384,039
償却原価で測定する金融負債					
金融機関預金	4 . f	191,742	26,337,681	165,699	22,760,415
顧客預金	4 . f	1,008,661	138,549,675	957,684	131,547,474
負債証券	4 . g	162,449	22,313,995	149,723	20,565,951
劣後債	4 . g	25,702	3,530,427	24,720	3,395,539
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(14,993)	(2,059,438)	1,367	187,771
当期および繰延税金負債	4 . j	3,105	426,503	3,103	426,228
未払費用およびその他の負債	4 . k	198,481	27,263,350	145,399	19,972,007
保険契約準備金およびその他の保険負債	4 . i	231,779	31,837,163	254,795	34,998,641
偶発債務等引当金	4 . m	9,037	1,241,322	10,187	1,399,286
売却目的で保有する資産に関連する負債	6 . d	76,504	10,508,589	74,366	10,214,914
負債合計		2,770,478	380,552,858	2,511,937	345,039,666
連結資本					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		111,254	15,281,849	108,176	14,859,055
親会社株主帰属当期純利益		5,285	725,948	9,488	1,303,272
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		116,539	16,007,797	117,664	16,162,327
資本に直接認識される資産および負債の変動		(594)	(81,592)	222	30,494
親会社株主資本		115,945	15,926,205	117,886	16,192,821
少数株主持分	6 . e	4,584	629,658	4,621	634,741
資本合計		120,529	16,555,863	122,507	16,827,562
負債および資本合計		2,891,007	397,108,722	2,634,444	361,867,228

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2022年度上半期 (6月30日終了)		2021年度上半期 (6月30日終了) IFRS第5号に基づく 修正再表示	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
継続事業からの税引前利益		7,246	995,311	6,560	901,082
非継続事業からの税引前利益		533	73,213	457	62,774
税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目		8,567	1,176,763	8,993	1,235,278
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費および 償却費(純額)		3,304	453,837	3,228	443,398
のれんおよびその他の長期性資産の減損		57	7,830	-	-
引当金繰入額(純額)		3,179	436,667	6,729	924,295
持分法適用会社投資損益		(416)	(57,142)	(225)	(30,906)
投資活動からの純費用(利益)		283	38,873	(659)	(90,520)
財務活動からの純(利益)		(1,442)	(198,073)	(1,252)	(171,975)
その他の変動		3,602	494,771	1,172	160,986
営業活動から生じた資産および負債関連の正味減少 (増加)		(28,914)	(3,971,627)	41,718	5,730,384
顧客および金融機関との取引関連の正味増加		23,214	3,188,675	96,819	13,299,058
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(46,477)	(6,384,081)	(49,100)	(6,744,376)
非金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(4,682)	(643,120)	(4,856)	(667,020)
法人税支払額		(969)	(133,102)	(1,145)	(157,277)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味減少(増 加)		(12,568)	(1,726,340)	57,728	7,929,518
連結事業体の取得および売却関連の正味増加		887	121,838	1,054	144,777
有形固定資産・無形資産関連の正味減少		(1,164)	(159,887)	(400)	(54,944)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少(増加)		(277)	(38,049)	654	89,833
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少		(6,323)	(868,527)	(2,606)	(357,960)
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の 増加		10,818	1,485,960	13,218	1,815,624
財務活動関連の現金および現金同等物の正味増加		4,495	617,433	10,612	1,457,664
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による 影響額		401	55,081	84	11,538
現金および現金同等物の正味減少(増加)		(7,949)	(1,091,875)	69,078	9,488,554
内、非継続事業による現金および現金同等物の正味減少 (増加)	6.d	(9,409)	(1,292,420)	6,001	824,297
現金および現金同等物 - 期首		362,418	49,781,736	306,601	42,114,713
現金および中央銀行預け金		347,901	47,787,681	308,721	42,405,917
中央銀行預金		(1,244)	(170,876)	(1,594)	(218,952)
金融機関への要求払預金		10,156	1,395,028	8,380	1,151,077
金融機関からの要求払預金	4.f	(9,105)	(1,250,663)	(8,995)	(1,235,553)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の 減少		156	21,428	89	12,225
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および 現金同等物		14,554	1,999,137	-	0
現金および現金同等物 - 期末		354,469	48,689,862	375,679	51,603,267
現金および中央銀行預け金		352,441	48,411,296	383,600	52,691,296
中央銀行預金		(3,250)	(446,420)	(4,665)	(640,784)
金融機関への要求払預金	4.f	12,889	1,770,433	9,233	1,268,245
金融機関からの要求払預金		(13,560)	(1,862,602)	(12,983)	(1,783,345)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の 減少		804	110,437	494	67,856
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および 現金同等物		5,145	706,717	-	-
現金および現金同等物の正味減少(増加)		(7,949)	(1,091,875)	69,078	9,488,554

株主資本変動計算書 - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分 の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定した負債証 券を対象に自己 の信用リスクを 反映するために 実施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年1月1日現在の残高	27,053	9,948	76,294	113,295	461	(303)	154		312
社会的コミットメントに 関する手法変更の遡及適用			74	74					-
2020年度利益処分			(1,386)	(1,386)					-
増資および株式発行		1,026	(1)	1,025					-
減資または資本償還		(1,768)	(25)	(1,793)					-
自己株式の変動	366	5	(42)	329					-
優先株式および永久最劣 後債に係る配当			(213)	(213)					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)			(11)	(11)					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			2	2					-
その他の変動			(15)	(15)					-
利益剰余金に再分類され る実現損益			(7)	(7)	(3)	10			7
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	452	(7)	242		687
2021年度上半期純利益			4,679	4,679					-
2021年6月30日現在の残高	27,419	9,211	79,349	115,979	910	(300)	396		1,006
2020年度利益処分			(1,937)	(1,937)					-
減資または資本償還	(897)		(1)	(898)					-
自己株式の変動	(175)	(4)	60	(119)					-
優先株式および永久最劣 後債に係る配当			(199)	(199)					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)			19	19					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			3	3					-
その他の変動			6	6					-
利益剰余金に再分類され る実現損益			1	1	(8)	7			(1)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	(62)	26	28		(8)
2021年度当期純利益			4,809	4,809					-
非継続事業の再分類				-			125	(125)	-
2021年12月31日現在の残高	26,347	9,207	82,110	117,664	840	(267)	549	(125)	997
IAS第29号適用の影響			(39)	(39)					-
2022年1月1日現在の残高	26,347	9,207	82,071	117,625	840	(267)	549	(125)	997

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動								
為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	保険業務 に係る 金融投資	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業	合計	株主資本 合計	少数株主 持分 (注6.e)	資本 合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年1月1日現在の残高	(5,033)	557	2,234	1,434	(808)	112,799	4,550	117,349
社会的コミットメントに 関する手法変更の遡及適用					-	74		74
2020年度利益処分					-	(1,386)	(221)	(1,607)
増資および株式発行					-	1,025	10	1,035
減資または資本償還					-	(1,793)	(73)	(1,866)
自己株式の変動					-	329		329
優先株式および永久最 劣後債に係る配当					-	(213)		(213)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)					-		(125)	(125)
追加持分の取得または 持分の一部売却(注 6.e)					-	(11)	37	26
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	2	66	68
その他の変動					-	(15)	12	(3)
利益剰余金に再分類さ れる実現損益								
資本に直接認識される 資産および負債の変動	873	(419)	(284)	(282)	(112)	575	40	615
2021年度上半期純利益					-	4,679	176	4,855
2021年6月30日現在の残高	(4,160)	138	1,950	1,152	(920)	116,065	4,472	120,537
2020年度利益処分					-	(1,937)	-	(1,937)
減資または資本償還					-	(898)		(898)
自己株式の変動					-	(119)		(119)
優先株式および永久最 劣後債に係る配当					-	(199)		(199)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)					-		(14)	(14)
追加持分の取得または 持分の一部売却(注 6.e)					-	19	18	37
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	3	(28)	(25)
その他の変動					-	6	(3)	3
利益剰余金に再分類さ れる実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	512	(57)	(139)	(171)	145	137	(40)	97
2021年度当期純利益					-	4,809	216	5,025
非継続事業の再分類	(687)	41		38	608	-	-	-
2021年12月31日現在の残高	(4,335)	122	1,811	1,019	608	(775)	4,621	122,507
IAS第29号適用の影響	165					165	48	174
2022年1月1日現在の残高	(4,170)	122	1,811	1,019	608	(610)	4,669	122,681

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分 の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定した負債証 券を対象に自己 の信用リスクを 反映するために 実施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年度利益処分			(4,527)	(4,527)					-
増資および株式発行		1,092		1,092					-
減資または資本償還		(2,430)	(123)	(2,553)					-
自己株式の変動	(207)	(16)	(192)	(415)					-
優先株式および永久 最劣後債に係る配当			(188)	(188)					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			3	3					-
その他の変動			6	6					-
利益剰余金に再分類され る実現損益			211	211	(215)	4			(211)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	(24)	432	447	12	867
2022年度上半期純利益			5,285	5,285					-
2022年6月30日現在の残高	26,140	7,853	82,546	116,539	601	169	996	(113)	1,653

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

為替差額	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					合計	株主資本 合計	少数株主 持分 (注6.e)	資本 合計
	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	保険業務 に係る 金融投資	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業					
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ				
2021年度利益処分						-	(4,527)	(122)	(4,649)
増資および株式発行						-	1,092	23	1,115
減資または資本償還						-	(2,553)		(2,553)
自己株式の変動						-	(415)		(415)
優先株式および永久 最劣後債に係る配当						-	(188)		(188)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)						-	-	(136)	(136)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	3	(126)	(123)
その他の変動						-	6	(1)	5
利益剰余金に再分類さ れる実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	1,800	(468)	(2,334)	(414)	(221)	(1,637)	(770)	70	(700)
2022年度上半期純利益						-	5,285	207	5,492
2022年6月30日現在の残高	(2,370)	(346)	(523)	605	387	(2,247)	115,945	4,584	120,529

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて公 正価値で 測定するものと して指定 した金融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定した 負債証券を 対象に自己 の信用リス クを反映す るために実 施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
						百万円	百万円		
2021年1月1日現在の残高	3,716,000	1,366,457	10,479,744	15,562,201	63,323	(41,620)	21,153		42,856
社会的コミットメントに 関する手法変更の遡及適用			10,165	10,165					-
2020年度利益処分			(190,381)	(190,381)					-
増資および株式発行		140,931	(137)	140,794					-
減資または資本償還		(242,852)	(3,434)	(246,286)					-
自己株式の変動	50,274	687	(5,769)	45,191					-
優先株式および永久最劣 後債に係る配当			(29,258)	(29,258)					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)			(1,511)	(1,511)					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			275	275					-
その他の変動			(2,060)	(2,060)					-
利益剰余金に再分類され る実現損益			(962)	(962)	(412)	1,374			962
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	62,087	(962)	33,241		94,366
2021年度上半期純利益			642,707	642,707					-
2021年6月30日現在の残高	3,766,274	1,265,223	10,899,379	15,930,875	124,998	(41,208)	54,395		138,184
2020年度利益処分			(266,066)	(266,066)					-
減資または資本償還	(123,212)		(137)	(123,349)					-
自己株式の変動	(24,038)	(549)	8,242	(16,346)					-
優先株式および永久最劣 後債に係る配当			(27,335)	(27,335)					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)			2,610	2,610					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			412	412					-
その他の変動			824	824					-
利益剰余金に再分類され る実現損益			137	137	(1,099)	962			(137)
資本に直接認識される 資産および負債の変動			-	-	(8,516)	3,571	3,846		(1,099)
2021年度当期純利益			660,564	660,564					-
非継続事業の再分類			-	-			17,170	(17,170)	-
2021年12月31日現在の残高	3,619,024	1,264,674	11,278,630	16,162,327	115,382	(36,675)	75,411	(17,170)	136,948
IAS第29号適用の影響			(5,357)	(5,357)					-
2022年1月1日現在の残高	3,619,024	1,264,674	11,273,273	16,156,970	115,382	(36,675)	75,411	(17,170)	136,948

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動								
為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	保険業務 に係る 金融投資	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業	合計	株主資本 合計	少数株主 持分 (注6.e)	資本 合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日現在の残高	(691,333)	76,510	306,862	196,974	(110,987)	15,494,071	624,988	16,119,059
社会的コミットメントに 関する手法変更の遡及適用					-	10,165		10,165
2020年度利益処分					-	(190,381)	(30,357)	(220,738)
増資および株式発行					-	140,794	1,374	142,168
減資または資本償還					-	(246,286)	(10,027)	(256,314)
自己株式の変動					-	45,191		45,191
優先株式および永久最劣 後債に係る配当					-	(29,258)		(29,258)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)					-		(17,170)	(17,170)
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)					-	(1,511)	5,082	3,571
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	275	9,066	9,340
その他の変動					-	(2,060)	1,648	(412)
利益剰余金に再分類され る実現損益								
資本に直接認識される 資産および負債の変動	119,915	(57,554)	(39,010)	(38,736)	(15,384)	78,982	5,494	84,476
2021年度上半期純利益					-	642,707	24,175	666,883
2021年6月30日現在の残高	(571,418)	18,956	267,852	158,239	(126,371)	15,942,688	614,274	16,556,962
2020年度利益処分					-	(266,066)	-	(266,066)
減資または資本償還					-	(123,349)		(123,349)
自己株式の変動					-	(16,346)		(16,346)
優先株式および永久最劣 後債に係る配当					-	(27,335)		(27,335)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)					-		(1,923)	(1,923)
追加持分の取得または 持分の一部売却(注6.e)					-	2,610	2,472	5,082
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	412	(3,846)	(3,434)
その他の変動					-	824	(412)	412
利益剰余金に再分類され る実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	70,328	(7,830)	(19,093)	(23,489)	19,917	18,818	(5,494)	13,324
2021年度当期純利益					-	660,564	29,670	690,234
非継続事業の再分類	(94,366)	5,632		5,220	83,515	-		-
2021年12月31日現在の残高	(595,456)	16,758	248,759	139,970	83,515	(106,454)	634,741	16,827,562
IAS第29号適用の影響	22,664					22,664	6,593	23,901
2022年1月1日現在の残高	(572,791)	16,758	248,759	139,970	83,515	(83,790)	641,334	16,851,462

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

	資本金および利益剰余金			資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動					合計	
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定し た負債証券を 対象に自己の 信用リスクを 反映するため に実施する調 整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業		
										百万円
2021年度利益処分			(621,829)	(621,829)						-
増資および株式発行		149,997		149,997						-
減資または資本償還		(333,785)	(16,895)	(350,680)						-
自己株式の変動	(28,434)	(2,198)	(26,373)	(57,004)						-
優先株式および永久 最劣後債に係る配当			(25,824)	(25,824)						-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)				-						-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			412	412						-
その他の変動			824	824						-
利益剰余金に再分類され る実現損益			28,983	28,983	(29,532)	549				(28,983)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	(3,297)	59,340	61,400	1,648		119,091
2022年度上半期純利益			725,948	725,948						-
2022年6月30日現在の残高	3,590,590	1,078,688	11,338,519	16,007,797	82,553	23,214	136,811	(15,522)		227,056

株主資本変動計算書(続き) - 2021年1月1日から2022年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	少数株主 持分 (注6.e)	資本 合計	
	為替差額	資本を通じて	保険業務 に係る 金融投資	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業				合計
		公正価値で 測定する 金融資産							
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年度利益処分						-	(621,829)	(16,758)	(638,587)
増資および株式発行						-	149,997	3,159	153,156
減資または資本償還						-	(350,680)		(350,680)
自己株式の変動						-	(57,004)		(57,004)
優先株式および永久 最劣後債に係る配当						-	(25,824)		(25,824)
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注6.e)						-	-	(18,681)	(18,681)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	412	(17,307)	(16,895)
その他の変動						-	824	(137)	687
利益剰余金に再分類され る実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	247,248	(64,284)	(320,598)	(56,867)	(30,357)	(224,858)	(105,767)	9,615	(96,152)
2022年度上半期純利益						-	725,948	28,434	754,381
2022年6月30日現在の残高	(325,543)	(47,527)	(71,839)	83,103	53,158	(308,648)	15,926,205	629,658	16,555,863

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. 当社グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 会計基準

注1.a.1 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における適用を目的に採択された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)⁽¹⁾に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されていない。

この要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成されている。IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報の一部は、一括登録書類の更新A04に表示される。この情報は、信用リスク・エクスポージャーや関連する減損の、状態(原貸出金が正常債権と不良債権のどちらか)別、地域別および業界別情報と、公衆衛生危機への対応策である返済猶予制度または公的保証制度の対象となる貸出金および債権の情報である。

この情報は、2022年6月30日現在のBNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠な情報である。

⁽¹⁾ 欧州連合で適用するにあたって採択されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting_en で閲覧することができる。

- IBORやEONIAといった金利の改革については、2018年度末に、当社グループは、すべての業務部門および機能を含む全社的なプログラムを開始した。このプログラムの目的は、移行に伴うリスクを減らし、関連当局が定めている期限を守りながら、主要な関連法域および通貨(ユーロ、英ポンド、米ドル、スイス・フランおよび日本円)における旧指標金利から新指標金利への移行を管理および実施することにある。当社グループは、各国の中央銀行や金融規制当局との全市場的なワーキング・グループに協力してきた。

英米の監督当局や、LIBORの管理運営機関(インターコンチネンタル取引所指標金利管理機関(ICE BA))が2020年11月末に行った公表により、当初は2021年度末までに移行完了が予定されていた移行期間が変更された。英ポンドと日本円LIBORについては、「タフ・レガシー」と呼ばれる特定の契約(すなわち、LIBORから代替金利指標への移行が難しい契約)においては2021年末以降も使用できるシンセティックLIBORが公表されている。米国では、2023年の中頃まで米ドルLIBORの公表が継続される旨の決定が下され、レガシー契約に対処するための立法措置が、2022年度第1四半期に連邦レベルで可決された。

スイス・フランLIBOR参照契約のうち、2021年末の段階的廃止期限までに再交渉できなかったものについては、欧州委員会が、LIBORを、毎日算出され公表されるスイス翌日物平均金利(SARON)に本移行の経済的中立性を保つためのスプレッドを上乗せした金利で代替するという立法措置を行った。

欧州では、EONIAから€STRへの移行(両指標間のスプレッドは固定されていることから、単純な計算のみで可能な移行)が2021年12月末に完了した一方、EURIBORについては、無期限に維持されることが確認された。

今日までの進捗(特に、詳細な計画の明確化とその実施状況)を踏まえて考えると、当行は、大量の取引の指標金利を新指標金利に移行する作業を予定通りに管理できると確信している。

IBORの改革により、当行は、特に下記を含む様々なリスクにさらされることから、上記プログラムを通じて綿密に管理することを目指している。

- 変更管理に伴うリスクや、既存契約を修正するための顧客や市場取引相手との交渉に伴う訴訟リスクやコンダクト・リスク。
- 当行のITシステムおよびプロセスの変更に関連するオペレーショナル・リスク。
- IBOR改革の一環として講じられる様々な移行措置に伴い金融市場に混乱が生じた場合に被る経済的なりリスク。
- 移行期間中に特定のデリバティブ市場セグメントにおいて流動性が低下した場合に被る評価リスク。

IASBIは、2019年9月にIAS第39号およびIFRS第7号の改訂「フェーズ1」を公表し、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段の指標金利改革後の金利への移行中に生じる不確実性が存在する状況であっても、指標金利改革の影響を受けるヘッジを継続できるように、ヘッジ会計の要求事項を変更した。当社グループは、欧州委員会が2020年1月15日に採択したこれらの改訂を2019年12月31日より適用している。

IASBIは、2020年8月に、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂「フェーズ2」を公表し、新指標金利への実際の移行期間中に適用されるいくつかの変更点を明らかにした。本改訂により、IBOR金利改革が原因で金融商品の契約上のキャッシュ・フロー算定基礎が変化する場合でも、変化前の基礎と変化後の基礎が経済的に同等であれば、変動金利の金利リセット時と同様の方法で当該変化を会計処理することが可能になる。また本改訂により、ヘッジ文書の内容を変更して、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ対象リスクおよび/または新指標金利への移行期間中における有効性測定方法の修正を反映すれば、ヘッジ関係を継続することも可能になる。このヘッジ会計の枠組みについては、以下を含む救済措置も講じられた。

- 任意の金利が、指定時に独立して識別可能な金利ではなくても、24ヶ月以内に独立して識別可能になることを合理的に見込める場合には、当該金利を、ヘッジ対象リスクの要素として文書化できる。
- 公正価値変動の累計額を、ヘッジの有効性テストに関する救済措置の適用終了時点でゼロにリセットできる。
- ポートフォリオ・ヘッジの枠組み内にある債務を、新無リスク金利(RFR)を参照する金融商品のサブグループに分離できる。

当社グループは、新RFRに移行する結果として修正される既存のヘッジ関係を維持するため、欧州委員会が2020年12月に採択したこれらの改訂を2020年12月31日より適用している。

当社グループは、指標金利改革の対象となる指標金利(主に、ユーロ圏無担保翌日物平均金利(EONIA)、欧州銀行間取引金利(EURIBOR)、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR))に関するヘッジ関係を文書化している。これらのヘッジ関係については、必要に応じて、新たな金利を盛り込みヘッジ対象とヘッジ手段であるデリバティブへの修正を徐々に加える予定である。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「フェーズ1」は、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段に係る契約条項が修正されていない場合(すなわち、フォールバック条項が盛り込まれている場合)か、条項は修正されているものの新たな指標金利への移行条件および移行日が明確に定められていない場合に適用される。一方、改訂「フェーズ2」は、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段に係る契約条項が修正されており、新たな指標金利への移行条件および移行日が明確に定められている場合に適用される。

2021年12月31日現在では、依然として米ドルLIBORを参照している契約は112,405件に上り、そのうち2023年6月30日より後に満期が到来する契約が72,867件、そのうちデリバティブ契約は54,628件である。

- 2021年5月に、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が、退職時補償金支給制度のような特定の確定給付制度に係る社会的コミットメントの計算方法を修正するために必要な決定の案を、国際会計基準審議会による検証を経て公表した。これらの制度(特にフランスの制度)は、勤続年数によって支給率が変わり、定年退職時に限り支払われる給付金について段階的に受給権が付与されるものである。本公表の前まで、給付は、受給権に係る年数の上限は考慮することなく、入社日から定年退職日までの期間にわたり定額法で認識されていた。今後は、権利の取得日から退職日までの期間にわたり定額法で認識されることとなる。これにより74百万ユーロの税引前調整が生じ、2021年1月1日現在の資本の増加として認識された。
- 2022年3月16日には、米国監査品質センター(以下「CAQ」という。)の国際実務タスクフォース(以下「IPTF」という。)が、2022年2月末現在で過去3年間における累積インフレ率が100.6%に達しているトルコを、超インフレ経済下にある国一覧に含めた。このため当社グループは、在トルコ連結子会社の財務諸表にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用した。

これにより、当該子会社の非貨幣性資産および負債は、その株主資本や損益計算書の各勘定科目を含め、いずれも消費者物価指数(以下「CPI」という。)の変動を踏まえて再評価された。1月1日から決算日までの期間を対象とするこの再評価は、正味貨幣持高に係る利益または損失の認識につながり、「長期性資産に係る純利益」勘定に計上された(注2.i参照)。上記子会社の勘定残高は、超インフレ国に所在する事業体の勘定残高を対象とする為替換算に適用されるIAS第21号「外国為替レート変動の影響」の固有の定めに従い、決算日現在のユーロ建て残高に換算された。

超インフレ経済下にある子会社の勘定残高の、物価指数変動および換算の影響を踏まえた修正再表示に関してIFRICが2020年3月に下した決定に従い、当社グループは、当該影響(IAS第29号の初度適用日における正味貨幣持高への影響を含む)を、為替差額に関して資本に直接認識される資産および負債の変動に表示することを選択した。

2022年1月1日現在では、IAS第29号の初度適用により資本が174百万ユーロ増加し、内227百万ユーロは「資本に直接認識される資産および負債の変動 - 為替差額」に認識されている。

2022年1月1日から強制適用される他の基準、改訂および解釈指針は、2022年6月30日現在の当社グループ財務諸表に影響を及ぼさなかった。

当社グループは、欧州連合が採択した新基準、改訂および解釈指針のうち、2021年度における適用が任意のものについては早期適用しなかった。

注1.a.2 公表済み未適用の主な新会計基準

2017年5月に公表され、2020年6月に改訂されたIFRS第17号「保険契約」が、IFRS第4号「保険契約」に置き換わる予定である。本基準は、欧州連合が2021年11月に採択したもので、本基準の下では、保険契約の原資産に係る利益の世代間共有を基礎とする有配当契約に関して、契約のグループ化に関する年次コホート要件の適用免除オプションを利用できる。本基準は、2023年1月1日以降に始まる財務期間より強制適用される。このため、本基準が求めている比較対象期間の開始財政状態計算書に係るIFRS第17号への移行日は2022年1月1日となる。

当社グループは、グループ内保険会社に対するIFRS第9号の適用を、IFRS第17号の発効日まで繰り延べている(注1.f参照)ため、本基準も、2023年1月1日より適用する予定である。

IASBが2021年12月に公表した、IFRS第17号に基づく表示とIFRS第9号に基づく表示の比較情報に関するIFRS第17号の改訂内容については、会計規則委員会(以下「ARC」という)からは2022年4月20日に承認されたが、欧州連合からはまだ承認されていない。

適用対象

IFRS第17号は、発行されている保険契約、発行および保有されている再保険契約、ならびに発行されており裁量権付有配当投資契約(該当事業体が保険契約も発行している場合)に適用される。保険契約の定義は、保険会社のリスク負担を現在価値で評価しなければならない点を除いて、IFRS第4号の定義と変わらない。

会計処理および測定

保険契約の会計処理および測定は、負担すべきリスクが類似なため一括して管理される契約から成るポートフォリオ内に設けられる契約グループ単位で実施される。契約グループは、当初認識時に各契約に関して見込まれる収益性に応じて、不利な契約のグループ、不利な契約となるリスクが低い有利な契約のグループ、および他のグループとなる。(年次「コホート」要件を満たすため、)欧州連合が採択したIFRS第17号に定められている免除オプションを選択していない限り、契約グループには、1年以上離れて発行されていない契約に限り含めることができる。

- ・ 一般測定モデル(ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA)

保険契約の一般測定モデルは、契約上の義務を果たすために必要な、将来支払うか受け取るキャッシュ・フローの最善の見積りを用いるモデルである。この見積りは、起こり得る様々なシナリオや、本基準に従って定められる制限または「契約の境界」に基づき契約に含まれるオプションや保証の影響を反映したものでなければならない。キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値が反映されるように割り引かれる。使用するものは、保険料、保険契約の獲得および管理に伴う費用、保険金や給付金、間接費、諸税、ならびに有形固定資産および無形資産の減価償却から成る保険契約の各要素に対し、直接または配賦手法を介して帰属させることができるキャッシュ・フローのみである。キャッシュ・フローの見積りは、非金融リスクに係る不確実性を織り込むための明示的なリスク調整により補完される。これらの二要素は、契約の履行キャッシュ・フローの構成要素となる。契約上のサービス・マージンは、任意の契約グループに関して将来提供するサービスに伴い見込まれる結果(未獲得利益など)を表すものとして追加される要素で、プラスの場合は、貸借対照表上の保険契約の測定に係る勘定内に表示され、サービスの提供に応じて償却される。またマイナスの場合は、損益計算書に即時に認識され、契約の期間にわたってまたは契約が収益性のあるものに戻った時点で戻入される。任意の契約グループの当初認識前に支払われた獲得費用は、初めに貸借対照表に認識(ポートフォリオの純ポジションに応じて、保険資産または負債のいずれかからの控除として表示)され、その後は、当初認識の時点で関連していた契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除される。

各報告日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債(報告日現在で未経過の部分に係る、将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローや契約上のサービス・マージンを含む)と、発生保険金に係る負債(契約上のサービス・マージンは除いた、発生保険金に係る履行キャッシュ・フローのみを含む)の合計となる。将来キャッシュ・フローの見積りや非金融リスクの調整に使われる仮定は、割引率とともに、報告日現在の状況を反映するため更新される。契約上のサービス・マージンは、将来のサービスに関する非金融的仮定の見積りの変更に応じて調整され、その後は、期間中に提供されるサービスに応じて損益計算書を介し償却される。期間中における契約上の予想キャッシュ・フローの解放分と、過去のサービスに係る見積りの変更は、損益計算書に計上される。時の経過により変動する負債に関する割引の巻き戻しの影響は、割引率変動の影響と併せて損益計算書に計上されるが、これらの影響は、選択により、資本に認識することもできる。

- ・ 直接連動有配当契約の測定モデル(変動手数料アプローチ - VFA)

保険会社が、保険契約者に対し、明示原資産の市場価格またはモデル価格に相当する額から変動手数料を差し引いた額を支払わなければならない直接連動有配当契約には、一般測定モデルを直接連動有配当契約に適用するように修正したモデルである「変動手数料アプローチ」と称する固有のモデルが適用される。

これらの契約に係る負債は、各報告日に、原資産に関して稼得した利益や、原資産の市場価格またはモデル価格の変動を踏まえて調整される。具体的には、保険契約者の持分は純損益と相殺して契約履行キャッシュ・フローに計上され、保険会社の持分は契約上のサービス・マージンに計上される。このため、これらの契約に係る結果は、原則として、履行キャッシュ・フローの解放分と契約上のサービス・マージンの償却により表される。原資産が、負債と完全に一致しており、純損益を通じて市場価格で測定される場合、これらの契約に係る最終結果はゼロになるはずである。原資産が純損益を通じて市場価格で測定されない場合、保険会社は、当該資産と関係のある負債の変動を資本に再分類することを選択できる。

・ 簡便測定モデル(保険料配分アプローチ - PPA)

短期(1年未満)の契約は、保険料配分アプローチと呼ばれる簡便法を用いて測定でき、一般測定モデルを用いた測定の結果に類似の測定結果となる場合には、より長期の契約にもこのアプローチを適用できる。収益性のある契約の残余力バーに係る負債は、IFRS第4号に基づき適用できるものに類似の論理に従い徴収した保険料を未経過保険料として繰り延べる方法に基づき測定される。不利な契約や発生保険金に係る負債は、一般測定モデルを用いて評価される。負債は、時の経過による影響が大きい場合に限り割り引かれる。

各報告日には、残余力バーおよび発生保険金に係る負債の調整が純損益に認識される。

貸借対照表および損益計算書における表示

IFRS第17号に起因するIAS第1号の改正により、

- 発行されている保険(および再保険)契約ならびに保有されている再保険契約は、各契約が属するポートフォリオの純ポジションに応じて、資産または負債として貸借対照表に表示される。
- 保険および再保険契約に係る様々な収益および費用は、純損益に次のような内訳で表示される。
 - 保険収益：期間中に見込まれる額による履行キャッシュ・フローの解放分(投資要素は除く⁽²⁾)、リスク調整の変動、提供したサービスに係る契約上のサービス・マージンの償却、獲得費用の償却に配賦される額、損失要素の償却。
 - 保険サービス費用：期間中に生じた、保険契約に起因する実費(投資要素の払戻しは除く)や過去のサービスに関連する費用、獲得費用の償却、不利な契約の当初認識時における損失要素。
 - 保険金融収益または費用：貨幣の時間的価値および金融リスクや各々の変動がもたらす影響に起因する保険契約の帳簿価額の変動(直接連動有配当契約の場合の契約上のサービス・マージンの調整に係るものは除く)であって、オプションにより資本に直接認識されない部分に係るもの。

⁽²⁾ 別個でない投資要素の額は、保険事故発生の有無にかかわらずいかなる場合でも保険会社に支払われる額である。

適用条件や当社グループが選択を企図している主な会計処理オプション

当社グループが発行している、IFRS第17号の適用対象となる主な契約は、人的なまたは物的なリスクを補償する保険契約や生命貯蓄保険契約である。

信用保険(以下「CPI」という。)、個人補償保険および生命のリスク以外のリスクを補償する他の保険は、一般測定モデルまたは条件を満たした場合には簡便測定アプローチを用いて評価される。BNPパリバでは、被保険者法人、リスクの性質および提携保険会社という構成基準に照らして、同種の契約から成るポートフォリオの構成を検討している。割引率は、負債の非流動性を踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。リスク調整額は、四分位法を用いて算出される。契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、期間中の既経過保険料より導き出される。

生命貯蓄保険契約は、ユーロまたは外貨建ての基金(通常は、金融資産および不動産資産)を裏付けとする、保険リスクのある/ないシングルおよび「マルチサポート」保険契約(裁量権付有配当契約を含む)や、死亡時の最低保証額が設けられているユニットリンク型保険契約で構成されている。これらの各種保険契約は、直接連動有配当契約の定義を満たしているため、変動手数料アプローチを用いて評価される。これらの契約に解約返戻金が含まれている場合、この解約返戻金は、別個でない投資要素の定義を満たしている。BNPパリバでは、生命貯蓄保険契約に関して、被保険者法人、保険商品および原資産という基準を検討している。割引率は、観察可能期間を超える期間について推計され、原資産に基づく流動性プレミアムを踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。リスク調整額は、資本コスト法を用いて算出される。契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、中立的な保険数理上のリスク予測と比較される、多様な金融資産に関して実際に得られた利益の影響を踏まえて調整された、保険契約者に帰属する貯蓄部分(現在価値で算定)の変動に基づくものである。当社グループは、欧州連合が採択したIFRS第17号に定められている、世代間共有を基礎とする有配当契約のポートフォリオを年次コホート要件に沿って分割しないオプションを選択している。このオプションは、保険契約者への配当が、フランス、イタリアおよびルクセンブルクの様々な世代の保険契約者の間で共有されるプールから行われるような、ユーロ建てまたは「マルチサポート」型の、変動手数料アプローチを使用できる保険契約および裁量権付有配当投資契約(ユーロ建ての基金を裏付けとする保険契約を含む)に適用しなければならない。

当社グループは、フランス共和国会計基準監督局(Autorité des Normes Comptables)の2022年4月8日付け勧告第2022-01号により提案された様式に従って以下のように関連勘定を表示することを選択した。発行済み保険に係る保険金融収益または費用は、本基準に定められているオプションに従い、純損益と資本の間で区分表示される。上記の勧告をもって導入されたオプションに基づき、当社グループは、保険業務に係る投資やその収益を、銀行業務に係る金融資産および負債とは別に表示する予定である。

本基準の適用に向けたプロジェクトの現状や移行により生じる見込みの影響

2017年に開始した、IFRS第17号の適用に向けたプロジェクトは、同基準の初度適用日まで継続することになっている。新たなモデル化および報告用ツールの導入は、所定のスケジュールに沿って進めている。いくつかのオプションについては、必要な研究が実施されており、基準の解釈について協議中のため、最終決定を待っている段階にある。

IFRS第4号からIFRS第17号に移行すると、その結果として、前基準に従って認識された保険契約に係る資産および負債(IFRS第17号に従い認識されていない保有保険契約に係る負債および保有再保険契約に係る資産、「シャドウ・アカウントティング」に起因する繰延保険契約者配当、ならびに保険契約に固有の認識時の無形資産)の持分が相殺される。保険契約または再保険契約に関連する資産および負債には、新たな負債評価手法を適用しなければならない。

IFRS第17号は、移行日(必須の比較対象期間が存在するため、2022年1月1日)現在で発行済みの全契約に遡及適用される。移行には、完全遡及適用アプローチ、修正遡及適用アプローチまたは移行日における契約の市場価格もしくはモデル価格を基礎とするアプローチの3つを使用でき、最後の2つは、完全遡及適用アプローチを使用できない場合に使用できる。完全遡及適用アプローチの使用は実務的に困難なため、開始財政状態計算書の主要なポートフォリオには修正遡及適用アプローチを使用し、残りの小規模なポートフォリオには市場価格またはモデル価格を基礎とするアプローチを使用する。

保険事業部門でのIFRS第9号の適用に向けたプロジェクトの進捗は、すでに本基準を適用している当社グループ内の他の事業部門が有する経験(特に、分類の一貫性を保つことに関する経験)に大きく左右される。事業モデルや契約上のキャッシュ・フローに係る基準に従い、負債性金融商品は、概して、「回収売却両目的保有事業モデル」に基づき評価されるが、ユニットリンク型保険契約は、例外的に、純損益を通じて市場価格またはモデル価格で分類される。資本性金融商品の大部分は、純損益を通じて市場価格で測定される。2022年度の期首より、金融資産は、IAS第39号とIFRS第9号の双方に基づき監視されている。当社グループは、IFRS17号とIFRS9号の同時適用に伴う比較情報の表示に関連しIFRS第17号の修正により導入された「分類上書き」アプローチの使用を計画しており、これにより2022年度の比較情報に、金融資産を、その時点でIFRS第9号が適用されているものとして表示することができる。このアプローチは、2022年度に認識が中止される商品を含むすべての金融商品の分類および評価(減損を含む)に適用される。

当社グループは、直接連動有配当契約の基礎となる要素として保有している建物を純損益を通じて市場価格で評価することにつながる、IFRS第17号に起因するIAS第40号およびIAS第16号の修正も適用する計画を立てている。

2022年1月1日現在の開始財政状態計算書と比較対象期間である2022年度上半期に係る数値を確定するための保険契約に関する完全な評価は、2022年度中に実施する計画である。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当社グループが単独および共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当社グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当社グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

注1.b.2 連結の方法

独占的支配

支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合(であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となる契約条項が存在しない場合)、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で設立された企業をいい、一般的には、制限された活動、狭く十分に明確化された目的、劣後的な財務的支援なしに活動資金を賄うには不十分な資本といった特徴または属性を有している。

ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当社グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当社グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当社グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する1つ以上の要素が変化したことを示す事実や状況がある場合、支配権の有無が再評価される。

当社グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当社グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当社グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当社グループが自己の利益のために行動していることを示唆する要素となるため、当社グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、子会社が発行した資本性金融商品に分類される優先株式が当社グループ外で保有されている場合、当該優先株式の累積残高を考慮する。

全部連結されているファンドについては、第三者投資家が有する持分は、当該投資家が償還を求めた場合には公正価値で償還されるため、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識される。

支配権を喪失した取引については、当社グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

共同支配

当社グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用の持分を、適用されるIFRSに従って会計処理する。

重要な影響力

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、対象企業の財務および業務上の方針に関する決定に参加する力である。当社グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。持分が20%未満の場合でも、当社グループが重要な影響力を行使している場合には連結範囲に含めることができる。具体例を挙げると、他の関連会社との提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、または会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などはこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社について計上されるのれんも、「持分法投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当社グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当社グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当社グループが契約に基づき法的債務か推定的債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当社グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

当社グループは、ベンチャー・キャピタル組織、ミューチュアル・ファンドもしくはオープンエンド型投資会社である事業体、または投資関連保険ファンドといった類似事業体を通じて直接または間接的に関連会社の持分を保有している場合、当該持分を、純損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

連結財務諸表は、類似の環境において生じた同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

注1.b.3 連結手続

- ・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売却された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。資本を通じて公正価値で測定する金融商品および売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

- ・ 外貨で表示された計算書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

超インフレ経済国に所在する当社グループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算される。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額は株主資本の「為替差額」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当社グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差額をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替差額勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類変更にはつながらないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替差額が親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分され、投資先企業が持分法で連結されていれば、売却持分に関する部分の為替差額が損益計算書に計上される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

- ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当社グループは、暫定的な会計処理について取得日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)は非遡及適用されているため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位⁽³⁾に分けている。この分類は、当社グループの組織構造および管理方法に合致するものであるとともに、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

⁽³⁾ IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうち回収可能価額を上回る部分についてのれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該単位の管理職が作成し当社グループの経営上層部が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 外貨取引の換算

当社グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

- 外貨表示の貨幣性資産・負債⁽⁴⁾

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当社グループの関連事業体の機能通貨に換算する。外国為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるもの(これらは株主資本勘定で認識する)を除き、損益計算書で認識する。

⁽⁴⁾ 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

- 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日(すなわち、非貨幣性資産の当初認識日)の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(資本性金融商品)に関する外国為替換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書に認識され、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には資本に認識される。

注1.d 正味受取利息、手数料およびその他の業務収益

注1.d.1 正味受取利息

償却原価で測定する負債性金融商品および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に関連する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローの割引後の価額が、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価格総額と同等になるような利率をいう。実効金利測定の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

利息の追加分とみなされる手数料は実効金利に含まれ、損益計算書の「正味受取利息」に認識される。ローン組成が、50%超の可能性で行われると考えられる場合、このカテゴリーには、特に、融資コミットメントに係る手数料が含まれる。融資コミットメントに関して受け取った手数料は、融資実行まで繰り延べられ、その後は、実効金利の計算に含まれ、貸出期間にわたって償却される。シンジケーション・コミッションも、他のシンジケート団参加者への報酬に相当する手数料部分については、このカテゴリーに含まれる。

注1.d.2 手数料およびその他の業務収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料(実効金利の不可分な要素を構成するものは除く)、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされた時(すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転した時)に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要とされない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

・ 手数料

当社グループは、受取手数料および支払手数料を、下記のように損益計算書に計上する。

- 顧客が継続的にサービスを受ける状況では、サービス期間にわたって計上する。具体例を挙げると、この手数料には、サービスが継続的に提供される顧客との取引に伴う一定の手数料、融資コミットメントに伴う手数料であって、融資実行を生じさせる可能性が低いため金利差益に含まれないもの、金融担保に係る手数料、金融商品の清算手数料、信託および類似業務に関する手数料、有価証券保管手数料などが含まれる。

融資保証コミットメントに際して受け取った手数料は、当該コミットメントの当初の公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

- 他の状況では、サービス提供時点で計上する。具体例を挙げると、この手数料には、受け取った販売手数料、アレンジメント・サービス報酬であるローン・シンジケーション手数料、アドバイザー手数料などが含まれる。

- ・ その他の業務収益

不動産開発業務収益やリース契約に関連して提供したサービスからの収益は、損益計算書の「その他の業務収益」に計上される。

不動産開発業務収益に関しては、当社グループは下記のように損益計算書に計上する。

- 履行義務によりある資産が創出または増価される状況であって、創出または増価されている当該資産について顧客が支配を獲得する状況(資産が所在する土地上で顧客が建設中の資産を支配するなど)、またはサービスを提供しても企業が他に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払いを強制できる権利が企業に付与される状況では、履行期間にわたって計上する。フランスのVEFA(将来の完成状態で販売)といった契約はこれに該当する。
- 他の状況では完了時に計上する。

リース契約に関連して提供したサービスからの収益に関しては、当社グループはサービス提供中に(すなわち、メンテナンス契約のために生じた費用に応じて)損益計算書に計上する。

注1.e 金融資産および金融負債

保険業務に関するものを除く金融資産(注1.f参照)は、該当資産の事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される。

金融資産および負債は、当社グループが当該金融商品に係る契約の当事者となった時に貸借対照表に認識される。適用規則が定めている期間または関連市場では慣例となっている期間内における金融資産の購入および売却は、決済日に貸借対照表に認識される。

注1.e.1 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することにあるという条件と、キャッシュ・フローが、元本と付帯利息に関する支払いのみで構成されているという条件の2つを満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類される。

- ・ 事業モデル基準

金融資産は、特定の事業モデル(資産の残存期間にわたり契約上の支払いを回収することを通じてキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することを目的とするモデル)内で管理される。

該当金融商品の満期に近い時点で、残りの契約上のキャッシュ・フローに近い金額で行われた売却、または取引相手の信用リスクが増大したために行われた売却は、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することにある事業モデル(以下、「回収目的保有事業モデル」という。)に整合する。規制要件を満たすために、または(当該資産の信用リスク増大を招かないように)信用リスクの集中を管理するために行われる売却についても、売却の頻度が低い、または金額が僅少である場合には、この事業モデルに整合する。

・ キャッシュ・フロー要件

このキャッシュ・フロー要件は、負債性金融商品の契約条件が、元本の返済と、未払元本残高に付帯する利息の支払いのみに充てられるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせることである場合に満たされる。

契約上の特性により、保有者が、複雑でない契約や「一般的な貸付」契約と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされることとなる場合、この基準は満たされない。また、契約上のキャッシュ・フローの変動性を増大させるレバレッジが存在する場合にも、この基準は満たされない。

利息は、貨幣の時間価値や信用リスクの対価、他のリスク(流動性リスクなど)や費用(管理費など)に対する対価、また一般的な貸付契約と整合する利益マージンで構成される。マイナス利息によって、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義が生じることはない。

貨幣の時間価値は、一般的には「金利」部分と呼ばれる利息の要素で、時間の経過のみに対する対価を提供する。金利と時間の経過の関係は、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を生じさせる可能性のある固有の特徴により修正されるものであってはならない。

このため、金融資産の変動金利が、金利の期間と一致しない頻度で定期的に改定されている場合、貨幣の時間価値は修正されたとみなされる可能性があり、修正の大きさによっては、キャッシュ・フロー要件が満たされなくなる可能性がある。当社グループが保有している金融資産の中には、金利改定の頻度と、指標金利またはベンチマーク金利の平均に連動している金利の満期までの期間が一致していないものがある。当社グループは、この貨幣の時間価値の修正について分析するための一貫した手法を開発した。

規制金利は、時間の経過に対する対価と概ね整合する対価を提供する場合であって、一般的な貸付契約(リブレA貯蓄口座保有者に供与される貸出など)と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされない場合に、キャッシュ・フロー要件を満たす。

一部の契約条項は、キャッシュ・フローの発生時期または金額を変化させることがある。繰上償還オプションは、当該支払額が、ほぼ未払元本と付帯利息の合計額に相当する場合、契約の早期終了に対する合理的な補償が含まれている可能性があり、キャッシュ・フロー要件の充足には問題がない。具体例を挙げると、リテール顧客に対する貸出金については、6ヶ月分の利息または発行済資本の3%を限度とする補償は合理的だとみなされる。残存する契約上の貸出金のキャッシュ・フローと、満期までの残存期間が近似した類似の取引先に対する貸出または銀行間市場への再投資額との差額の割引価値に相当する数理計算上の違約金も、補償が正または負のいずれとなる場合(すなわち、「対称的な」損失補償と呼ばれる場合)であっても合理的だとみなされる。金融商品の発行体または保有者が金利を変動金利から固定金利に変更できるオプションは、固定金利が、組成時に決められた金利である場合、またはオプション行使日における、当該商品の満期までの残存期間に対応する貨幣の時間価値に相当する場合、キャッシュ・フロー要件の充足を妨げない。企業の持続可能な発展を促すための融資に係る、環境・社会・ガバナンス(ESG)目標の達成度に基づくマージン調整条項は、その調整がデミニマス(最小限)とみなされる場合、キャッシュ・フロー要件の充足に影響を与えることはない。ESG関連指数連動型仕組商品はキャッシュ・フロー要件を充足しない。

原資産ポートフォリオが受け取る支払いと契約上リンクしている金融資産であって、各投資家への支払いに優先順位がついており(「トランシェ」)、その結果として信用リスクの集中を生むような特殊なケースの場合、固有の分析が実施される。トランシェの契約上の特性と、原金融商品ポートフォリオの契約上の特性は、キャッシュ・フロー要件を満たすものでなければならず、トランシェの信用リスクは、原金融商品プールの信用リスク・エクスポージャー以下でなければならない。

貸出金は、特別目的事業体に供与される場合、契約上または実質的に「ノンリコース」となる場合がある。ノンリコースとなるのは、特に、多くのプロジェクト・ファイナンスまたは資産担保ローンの場合である。これらの貸出金が、担保として機能する資産に対する直接的なエクスポージャーとならない限り、キャッシュ・フロー要件は満たされる。実務では、金融資産が明らかに元本および利息の支払額と一致するキャッシュ・フローを生み出すものであるという事実のみをもって、当該金融商品がキャッシュ・フロー要件を満たしていると結論付けるのは十分な判断とはいえない。この場合には、リミテッドリコースである特定の原資産を、「ルックスルー」アプローチを用いて分析する必要がある。これらの資産自体がキャッシュ・フロー要件を満たしていない場合には、既存の信用補完の評価を実施する必要がある。この評価においては、取引の構造や規模、当該取引における自己資金の水準、想定している返済原資、原資産のボラティリティといった要素が検討される。この分析は、当社グループが供与した「ノンリコース」ローンを対象に実施される。

「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーには、特に、当社グループが供与する貸出金や売戻(リバース・レポ)契約、また契約上のキャッシュ・フローを回収するために当社グループの資産負債管理(ALM)トレジャリー部門が保有している有価証券であってキャッシュ・フロー要件を満たすものが含まれる。

・ 認識

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む)で認識される。

その後は償却原価(過去の期間における未収利息を含み、元本の償還および利息の支払額は除く)で測定される。また、これらの金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある(注1.e.5)。

利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて計算される。

注1.e.2 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

・ 負債性金融商品

負債性金融商品は、下記の2つの要件が満たされている場合、株主資本を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

- 事業モデル要件：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデル(以下、「回収売却両目的保有事業モデル」という。)のもとで保有される場合。当該回収と売却の両方は、該当事業モデルに付随する要素ではなく不可欠な要素でなければならない。
- キャッシュ・フロー要件：原則は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じである。

特に、契約上のキャッシュ・フローを回収するか資産を売却するために当社グループのALMトレジャリー部門が保有している有価証券であって、キャッシュ・フロー要件を満たしているものは、このカテゴリーに分類される。

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用を含む)で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に認識される。またこれらの金融資産については、償却原価で測定する負債性金融商品に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要もある。関連するリスク費用の影響額は、株主資本内の同じ固有の勘定に認識される。売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される。

加えて利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて損益計算書内に認識される。

・ 資本性金融商品

株式に代表される資本性金融商品に対する投資は、選択や個々の状況によっては、株主資本(の固有の勘定)を通じて公正価値で測定する区分に分類される。株式の売却時に、それまで資本に認識された額が純損益に再振替されることはない。配当金は、出資金の払戻しではなく投資家への報酬に相当するものに限り、純損益に認識される。これらの金融商品は減損対象とならない。

発行体に償還を請求(プッタブル)できるミューチュアル・ファンドに対する投資は、資本性金融商品の定義を満たさない。またキャッシュ・フロー要件も満たさないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

注1.e.3 融資コミットメントおよび保証コミットメント

融資コミットメントおよび融資保証コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ商品として認識されないものは、融資コミットメントおよび保証コミットメントに関する注記に表示される。これらのコミットメントについては、予想信用損失引当金を測定する必要がある。この損失引当金は、「偶発債務等引当金」に表示される。

注1.e.4 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的規制リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当社グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当社グループの将来の想定債務合計が当社グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注1.e.5 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

・ 全般的なモデル

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- 12ヶ月分の予想信用損失(「ステージ1」): 報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額(今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額)で減損引当金が測定される。
- 未減損資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ2」): 金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないといみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ3」): この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品(ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く)に適用される。

IFRS第9号の予想信用損失アプローチは対称的であるため、過去の報告期間において残存期間における予想信用損失が認識された状況で、当報告期間において、信用リスクの著しい増大が存在しなくなったと評価された場合、減損引当金は、12ヶ月分の予想信用損失区分に戻される。

受取利息については、「ステージ1」および「ステージ2」の場合、帳簿価額総額で計算される。「ステージ3」の受取利息は償却原価(すなわち、帳簿価額総額から減損引当金控除後)で計算される。

・ 債務不履行の定義

債務不履行の定義は、バーゼル規制における債務不履行の定義と同様で、延滞期間が90日を超えると債務不履行が生じたものとみなすという反証可能な推定を伴っている。この定義(特に、延滞期間および猶予期間の計算に適用される基準に関する定義)は、2016年9月28日から適用されているEBAの指針を考慮に入れている。

この債務不履行の定義は、信用リスクの著しい増大の有無の評価と、予想信用損失の測定に一貫して使用される。

・ 信用減損または不良金融資産

定義

金融資産は、その予想将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生している場合、信用減損または不良資産として、「ステージ3」に分類される。

個々の資産レベルでは、金融資産が信用減損していることの客観的証拠には、所定の事象(すなわち、延滞期間が90日を超えている口座勘定の存在、借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程深刻な資金難に借手が陥っているという認識または兆候、借手が資金難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照))に関する観察可能なデータが含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産に固有のケース

状況によっては、当初認識の時点で、金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時の会計処理において減損引当金が認識されない。実効金利は、当初予想したキャッシュ・フローが生じる期間中の、残存期間における予想信用損失を考慮しながら計算される。当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

・ 簡便法

簡便法は、当初認識以降および各報告日現在の残存期間における予想信用損失に相当する減損引当金を認識する会計処理から成る。

当社グループは、満期までの期間が12ヶ月未満の売掛債権に簡便法を適用している。

・ 信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大の有無は、合理的かつ裏付け可能なあらゆる情報を考慮し、報告日における金融商品の債務不履行リスクを、当初認識時の債務不履行リスクと比較する方法で、個別に、または(共通の信用リスク特性を有する金融商品のグループ単位で)一括して評価できる。

信用低下の有無は、当初認識日におけるデフォルト確率/格付を、報告日におけるデフォルト確率/格付と比較した結果に基づく。

また本基準によれば、契約上の支払いの延滞期間が30日を超えている場合、該当金融商品に伴う信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされるという、反証可能な推定も存在する。

消費者向け専門的金融事業においては、過去12ヶ月の間に延滞が生じた場合、たとえそれ以降は約定通りに返済されている場合であっても、信用リスクの増大が著しいとみなされる。

公衆衛生危機への対応策として行われている、2020年4月2日に公表され2020年12月2日に改訂されたEBAの指針に定義されている基準を満たす返済の猶予は、それだけでは、ステージ2への自動振替につながる信用リスクの著しい増大を示唆する指標としてはみなされない。EBAの指針に定義されているものと同等の基準を満たす「民間による」返済の猶予も、同様の取扱いを受ける。返済猶予後は、新たな返済スケジュールが守られている限り、延滞日数には含められない。

信用リスクの著しい増大の有無の評価に適用される原則は、注2.h「リスク費用」に詳しく記載されている。

・ 予想信用損失の測定

予想信用損失は、金融商品の予想残存期間中に信用損失が生じる可能性で加重された信用損失(すなわち、当該期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額の現在価値)として定義されている。予想信用損失は、すべてのエクスポージャーを対象に個別に測定される。

実務では、ステージ1およびステージ2に分類されるエクスポージャーについて、デフォルト確率(以下「PD」という。) x デフォルト時損失率(以下「LGD」という。) x デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の結果をエクスポージャーの実効金利(EIR)で割り引いたものとして予想信用損失が測定される。予想信用損失は、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ1)またはファシリティの満期までの残存期間中に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ2)のいずれかとなる。消費者向け専門的金融事業においては、信用エクスポージャーの特異性により、使われる手法は、期限の利益の喪失に移行する可能性と、移行後の割引後損失率に基づくものとなる。これらのパラメーターの測定は、同種の母集団を対象に統計的手法で実施される。

ステージ3に分類されるエクスポージャーについては、予想信用損失は、金融商品の残存期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額を、実効金利で割り引いた現在価値として測定される。キャッシュ不足額は、契約に従い生じる予定のキャッシュ・フローと、受け取ることができる見込みのキャッシュ・フローの差額に相当する。適切な場合、予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、債務不履行が生じた貸出金またはその貸出金グループの売却から生じるキャッシュ・フローを考慮する。売却費用控除後の金額が売却収入とみなされる。

開発した手法は、信用リスクに対する所要自己資本が内部格付手法(IRBA)により測定されるエクスポージャーに関する既存の概念や手法(特にバーゼル銀行監督委員会の枠組みに含まれるもの)に基づいている。この手法は、信用リスクに対する所要自己資本が標準的手法により測定されるポートフォリオにも適用される。加えて、バーゼル銀行監督委員会の枠組みも、IFRS第9号の要件(特に、将来予測的な情報の使用に関する要件)が満たされるように調整されている。

満期までの期間

金融商品のあらゆる契約条項(繰上償還、延長および類似の選択肢に関する条項を含む)が考慮される。金融商品の予想残存期間を信頼性をもって見積れないという極めて稀なケースでは、契約の残存期間が使用される。本基準は、予想信用損失測定時に検討すべき最大期間は最大契約期間であると定めている。しかしながら、クレジットカードのリボ払いや当座貸越については、IFRS第9号が定めている例外に従い、予想信用損失測定時に検討すべき満期までの期間は、事業体が信用リスクにさらされることとなる期間(この期間は、契約上の満期日(通知期間)以降まで延長されることがある)となる。非リテール取引相手に対するリボルビング・クレジットや当座貸越については、次回の見直し日が契約上の満期日であるような場合、契約上の満期日は個別に管理されるものとしてみなされる。

デフォルト確率(PD)

デフォルト確率は、所定の期間中に債務不履行が生じる可能性の見積りである。

予想信用損失の測定には、下記の方法で1年以内のデフォルト確率と残存期間におけるデフォルト確率の両方を見積る必要がある。

- 1年以内のPDは、現状(以下、「ポイント・イン・タイム」または「PIT」という。)を反映するため、長期平均ベースの規制目的「スルー・ザ・サイクル」アプローチによるPDから導き出される。
- 残存期間におけるPDは、満期までの期間におけるエクスポージャーの予想格付変動と、関連するデフォルト確率が反映されている格付遷移マトリクスから算定される。

デフォルト時損失率(LGD)

デフォルト時損失率は、債務不履行日の実効金利(またはこれに近似する利率)を用いて割り引かれた、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの差である。LGDは、EADの一定割合として表示される。

予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、保有担保の売却または他の信用補完が契約条項の一部分であり、事業体がそれらを個別に会計処理していない場合(住宅ローンと関係のある抵当など)、当該売却から生じるキャッシュ・フロー(当該担保の取得および売却にかかる費用控除後)を考慮する。

保証付き融資については、当該保証が当該融資の契約条項に組み込まれているか、融資の組成時点で当該保証が供与されている場合であって、予想償還額を特定の融資と結び付けることができる場合(すなわち、トランシングの仕組みによるプーリング効果がない場合か、ポートフォリオ全体レベルでのグローバルの上限がない場合)に、当該保証は融資契約に不可欠な要素としてみなされる。かかる場合、当該保証は、予想信用損失を測定する際に考慮される。そうでない場合には、当該保証は、個別の償還資産として会計処理される。

IFRS第9号で使われるLGDは、バーゼル銀行監督委員会のLGDパラメーターに由来するものである。下振れマージンおよび保守的なマージン(特に、規制マージン)は、モデルの不確実性に係るマージンを除いて設けられない。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)

金融商品のデフォルト時エクスポージャー(EAD)は、債務不履行発生時点における債務者の予想債務残高である。EADは、商品の種類に応じて異なる、契約に基づく償還のスケジュール、予想される繰上償還およびリボルビング・クレジット・ファシリティにおいて将来見込まれる借入実行を考慮して、償還特性の予想をもとに算定される。

将来予測的な情報

予想信用損失の額は、過去の事象、現状および合理的かつ裏付け可能な経済予測を考慮し、発生確率で加重平均されたシナリオをもとに測定される。

予想信用損失測定時の将来予測的な情報の考慮に適用される原則は、注2.h「リスク費用」に詳しく記載されている。

・ 償却

償却は、金融資産のすべてもしくは一部分を回収することが合理的に見込めなくなった場合、または当該資産のすべてもしくは一部分が債権放棄された場合に、当該資産の帳簿価額総額を減額する処理から成る。償却は、当行による債権または保証を回収するためのすべての手段が機能しなくなった場合に、通常は各法域に固有の状況に応じて計上される。

償却に伴う損失の額が損失引当金累計額を超えている場合、差額は、「リスク費用」に計上される追加の減損損失となる。金融資産(またはその一部分)がもはや貸借対照表に認識されない状況で回収が生じた場合、回収額は、「リスク費用」に減損利得として計上される。

・ 担保の担保権行使による回収

貸出金が、保証となる金融または非金融資産で担保されている状況で債務者が不履行に陥った場合、当社グループは、当該保証に付帯する担保権の行使を決定し、該当法域での規定などに従い当該資産の所有者となることができる。この場合、債務者に対する貸出金は、担保として受け取った資産の額まで償却される。

担保資産の所有権を取得した場合、当該資産は公正価値で会計処理され、その使用目的に応じて分類される。

・ 資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング

借手の資金難を根拠とするリストラクチャリングとは、当社グループが、借手の資金難に関する経済的または法的理由のみを根拠に検討している、当初の取引条件の変更をいう。

金融資産の認識中止につながらないリストラクチャリングの場合、リストラクチャリング対象資産の帳簿価額総額が、当該資産の当初の実効金利で割り引かれた後の新しい予想将来キャッシュ・フローの額まで減額調整される。該当資産の帳簿価額総額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

その後は、リストラクチャリング後の(改変後の契約条項に基づく)債務不履行リスクと、当初認識日現在の(原契約条項の下での)債務不履行リスクを比較する方法で、金融商品に伴う信用リスクの著しい増大の有無が評価される。残存期間における予想信用損失の認識基準が満たされなくなったことを証明するには、一定の期間にわたり返済実績が良好であることを確認できなければならない。

リストラクチャリングが、実質的に異なる他の資産との部分的なまたは完全な交換(負債性金融商品と資本性金融商品の交換など)から成る場合、原資産は消却され、交換により取得した資産は、交換日の公正価値で測定される。価額の差額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

参考までに、公衆衛生危機に対応するため、顧客に対し複数の返済が猶予されている。これらの返済猶予は、主に、猶予期間中も利息が生じるまたは期間中は利息が生じない数ヶ月間の返済猶予で構成されていた。このため関連する変更は、概して、実質的な条件変更ではないものとみなされた。ゆえに、関連する割引(期間中は利息が生じない猶予または融資のEIRを下回る利率で利息が生じる猶予に関連する割引)は、所定の各基準⁽⁵⁾に従いINBI内で会計処理された。したがって上記の返済猶予は、資金難に直面している借手を救済するためではなく、借手の一時的な流動性危機に対処するための猶予であるため、信用リスクが著しく増大しているとはみなされなかった。

借手の資金難を根拠とするものでも、返済猶予を認めるものでもない金融資産の条件変更(すなわち、商業上の契約再交渉)は、通常、当該資産の早期繰上償還とみなされ、当該資産の認識は中止され、新たな金融資産が市況に応じた価額で認識される。当該変更の本質は、市況に応じた融資金利への改定(すなわち、顧客が貸手を変更することが可能でいかなる資金難にも直面していないこと)にある。

(5) 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)被害者救済のための一般的な返済猶予措置」として適格な(すなわち、2020年4月2日に公表され2020年12月2日に修正されたEBAの指針に定められている基準を満たす)返済猶予、またはステージ3への振替につながらない類似の措置。

・ 猶予期間

当社グループは、より上位のステージに戻せるかどうか評価するための観察期間を設けている。ゆえに、ステージ3からステージ2への移行については、3ヶ月の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。資金難を根拠とするリストラクチャリングの場合、この期間は12ヶ月に延長される。

資金難を根拠にリストラクチャリングされた貸出金のステージ2からステージ1への移行については、2年の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。

注1.e.6 リスク費用

リスク費用には下記の損益項目が含まれる。

- 償却原価で測定するか、株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、契約資産および売掛債権と関係のある12ヶ月分の予想信用損失および残存期間における予想信用損失(「ステージ1」および「ステージ2」)に係る損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。
- 減損の客観的証拠がある金融資産(「ステージ3」。純損益を通じて公正価値で測定するものを含む)、回収不能貸出金の償却および償却済貸出金について回収できた額に関する損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。
- 保険会社の固定利付証券のうち(IAS第39号に基づき)減損の有無が個別評価される証券に関する減損利得および損失。

リスク費用には、金融業務に固有の不正や係争に関する費用も含まれる。

注1.e.7 純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオおよび他の金融資産

トレーディング・ポートフォリオには、トレーディング目的で保有する金融商品(デリバティブを含む)が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産には、「回収目的保有事業モデル」基準または「回収売却両目的保有事業モデル」基準を満たしていないか、キャッシュ・フロー要件を満たしていない負債性金融商品や、株主資本を通じて公正価値で測定する選択肢を保有していない資本性金融商品が含まれる。

これらの金融商品は、いずれも、当初認識時には、公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に表示される。トレーディング勘定の取引に関連する収益、配当金および実現処分損益は、同じ損益計算書内で会計処理される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
金融負債は、下記の2つの状況では選択に基づきこのカテゴリーに認識される。
 - 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合。組込デリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合。
 - この選択により、別のカテゴリーに分類した場合に発生する資産および負債の測定や会計処理の不整合を解消または大幅に軽減できる場合。自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、株主資本の固有の勘定に認識される。

注1.e.8 金融負債および資本性金融商品

発行済金融商品またはその各要素は、その法的契約の経済的実態に従い、金融負債が資本性金融商品に分類される。

当社グループが発行した金融商品は、当該商品を発行した当社グループ内の事業体が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当社グループが、他の企業と間で当社グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当社グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

資本性金融商品は、すべての負債を控除した後の事業体の資産に対する残余持分を証する契約から生じる。

- ・ 負債証券および劣後債
負債証券および劣後債は、純損益を通じて公正価値で認識されるものでない限り、償却原価で測定される。負債証券は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。自己株式との引換により償還可能な債券、または自己株式に転換可能な債券は、取引の当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

- ・ 資本性金融商品

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバ)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

当社グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当社グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した持分に対応する純資産との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当社グループの持分の減少は、株主資本の変動として当社グループの財務諸表に認識される。

当社グループ発行の金融商品であって資本性金融商品に分類されるもの(永久最劣後債など)は、貸借対照表の「資本金および利益剰余金」に表示される。

資本性金融商品に分類される金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。同様に、資本として分類される、金融商品の取引費用は、株主資本からの控除として認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または株式現物の引渡しによる決済と現金決済の選択により決済される場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益計算書に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行う。

注1.e.9 ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号が定めている、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。またIFRS第9号では、金融資産または負債のポートフォリオに伴う金利リスクの公正価値ヘッジについて明示していない。このため当該ポートフォリオのヘッジについては、欧州連合が採択しているIAS第39号が引き続き適用される。

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当社グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ対象もしくはその一部分またはヘッジされるリスク部分が明らかにされているヘッジ関係、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当社グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローに対する、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採択するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定したリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定した金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもちや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は、株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」の独立勘定に計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、為替デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

注1.e.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格をいう。

当社グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観察可能なインプットを最大限活用し、観察不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、評価調整が適宜実施される。

測定は、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当社グループでは、公正価値の算定にあたり、金融資産および金融負債、ならびに金融商品に関する会計基準の対象に含まれ、実質的に市場リスクまたは信用リスクがこれらと類似し相殺し合っている他の契約から成るグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観察可能な市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。

- レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、重要なインプットが観察不能か市場ベースの観察によって裏付けることができない評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観察不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品や、レベル2に分類される若干の金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「Day 1 利益」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観察不能であると予想される期間にわたって損益計算書に計上される。当初観察不能であったパラメーターが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、Day 1 利益の未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.e.11 金融資産・金融負債の認識中止

- ・ 金融資産の認識中止

当社グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

- ・ 金融負債の認識中止

当社グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

- ・ 有価証券売戻(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付 / 借入取引

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当社グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融負債」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に認識される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当社グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に認識される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取取消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当社グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引き渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

注1.e.12 金融資産および金融負債の相殺

当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻/売戻契約およびデリバティブのうち、会計基準に規定されている2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.f 保険事業に特有の会計基準

全部連結子会社たる保険会社が締結した裁量権付有配当保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針および評価規則が、連結財務諸表の目的で適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

2020年6月25日にIASBが公開したIFRS第4号「保険契約」の改訂は、保険業務が主たる業務である企業が選択できるオプション(IFRS第17号の強制適用日の延期に関する定めに従い、IFRS第9号の適用日を2023年1月1日まで延期できるオプション)を定めている。

当該延期の効果として、該当企業は、現行基準であるIAS第39号に基づく財務報告を継続できる。

この一時的なIFRS第9号の適用免除は、IASBの改訂に従い主に保険業務を手掛けているグループ企業に限り利用できるものであったが、欧州連合が採択した指令(2002/87/EC)に定められている金融コングロマリットの保険部門も利用可能主体に追加された。この適用免除には、特に、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品以外の金融商品につき、金融コングロマリットの中の保険会社と他の会社との間での内部移転が存在しないこと、という特定の条件がある。

BNPパリバ・グループは、今回の改訂を保険業務と関係のあるファンドを含むグループ内のすべての保険会社に適用しており、2022年12月31日まではIAS第39号「金融商品：認識および測定」を適用する予定である。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当社グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書の勘定に含まれる。

注1.f.1 損益勘定

当社グループが発行した保険契約に基づき認識される収益および費用は、損益計算書の「保険業務収益(純額)」に表示される。

損益計算書のこの勘定には、既経過保険料、裁量権付有配当投資契約以外の投資契約および他のサービスにおける純利益、(投資不動産収益ならびに株式および他の資本性金融商品における減損を含む)金融投資から生じる収益(純額)、契約に関する保険費用(保険契約者剰余金含む)、出再保険費用(純額)、ならびに保険金給付費用(手数料を含む)が含まれる。

保険業務に関する他の収益および費用(すなわち、保険会社が計上するもの)は、その性質に従い、他の損益計算書の勘定に表示される。

注1.f.2 保険業務に係る金融投資

保険業務に係る投資には、主に下記が含まれる。

- 保険会社による金融商品への投資であって、IAS第39号の原則に従い認識されるもの。これには、保険業務(特にユニットリンク型契約)に係る保険契約準備金に相当する投資が含まれる。
- 公正価値がプラスのデリバティブ商品。当社グループの保険会社は、ヘッジ目的で使われるデリバティブ商品を引き受ける。
- 投資不動産
- 持分法投資
- 保険および投資契約に起因する負債について再保険会社が有する持分。

・ 金融商品に対する投資

当社グループの保険会社が保有する金融投資は、IAS第39号に定められている4カテゴリー(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸出金および債権ならびに売却可能金融資産)のいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のカテゴリーには、デリバティブおよび金融資産であって、当社グループが、IAS第39号が認めている選択に従い、当初契約時に、純損益を通じて公正価値で認識および測定することを選択したものが含まれる。

金融資産は、下記の場合に、(IAS第39号に従い)純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合。組込デリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合。
- 公正価値オプションを使うことにより、別の会計処理カテゴリーに分類した場合に発生する資産および負債の測定や会計処理の不整合を解消または大幅に軽減できる場合。
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合。

保険または投資契約に関して保有している投資であって、保険契約者が金融リスクを負担するもの(ユニットリンク型契約)は、純損益を通じて公正価値で認識される。

当社グループが、重要な影響力を行使しているか共同支配している事業体における保険業務に関して実施した投資を、純損益を通じて公正価値で測定する場合、当該投資は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」勘定に表示される(注1.b.2参照)。

このカテゴリーに分類される金融商品は、当初に公正価値で認識され、その取引費用は損益計算書に直接認識される。

決算日には、その公正価値で評価される。

直近の評価額と比べた価額の増減、収益、配当金および実現損益は、「保険業務収益(純額)」と「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に表示される。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない固定利付または(利率が)決定可能な有価証券は、保有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための条件を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。

貸出金および債権は、当初はその公正価値または同等額(一般的には、当初支払われた純額に相当する額)で認識される。

貸出金および債権は、その後、実効金利を用いて償却原価(元本の返済額および利息は除く)で測定される。

利息は実効金利法を用いて計算され、利息、取引費用および貸出金の当初の価値に含まれる手数料を含めて、「保険業務収益(純額)」と、その内訳の「償却原価で測定する金融商品に係る純利益」に表示される。

資産の取得後に生じた事象と関係のある減損の客観的証拠がある場合に認識される減損損失は、「リスク費用」に表示される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産(負債証券を含む)とは、固定の満期を有する投資であり、当社グループが満期まで保有する意思と能力を持っているものである。

このカテゴリーに分類される有価証券は、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

これらの有価証券について受け取った利息は、「保険業務収益(純額)」と、その内訳の「償却原価で測定する金融商品に係る純利益」に表示される。資産の取得後に生じた事象と関係のある減損の客観的証拠がある場合に認識される減損損失は、「リスク費用」に表示される。

- 売却可能金融資産

「売却可能金融資産」カテゴリーには、前掲の3カテゴリーに属さない負債または持分証券が含まれる。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。報告期間の末日には公正価値で評価され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、資本の独立勘定に表示される。有価証券の売却時には、それまで資本に認識されていた未実現損益が、損益計算書の「保険業務収益(純額)」に再振替される。

負債証券について、実効金利法を用いて認識される収益、また持分証券の受取配当金および減損(有価証券評価額の著しいまたは持続的な低下が生じている場合は、「保険業務収益(純額)」と、その内訳の「売却可能金融資産に係る純利益」に表示される。負債証券に係る減損損失は、「リスク費用」に表示される。

・ 投資不動産

投資不動産は、支配下にある保険会社および不動産会社が直接保有している建物に相当する。

投資不動産は、ユニットリンク型契約のために使われるものを除いて、取得原価で認識され、別段で説明している資産の会計処理方法に従って処理される。

ユニットリンク型契約に関して保有している投資不動産は、公正価値または同等の価額で評価され、その変動は損益計算書に認識される。

・ 持分法投資

当社グループが重要な影響力を行使しているか共同支配している事業体または不動産ファンドに対する投資であって、持分法が適用されているものは、「持分法投資」勘定に認識される。

注1.f.3 保険契約準備金およびその他の保険負債

「保険契約準備金およびその他の保険負債」項目には下記が含まれる。

- 保険契約者および契約の受益者に対する当社グループの契約債務。これには、重要な保険リスク(死亡リスク、長寿リスク、障害リスク、就労不能リスクなど)のある保険契約のための保険契約準備金や、裁量権付有配当投資契約の保険負債であって、IFRS第4号の対象となるものが含まれる。裁量権付有配当条項は、保証された給付金に加えて、実現した財務成績から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。
- IAS第39号の適用対象であるユニットリンク型契約(すなわち、裁量権付有配当投資契約以外の投資契約)に関するその他の保険負債。
- 保険契約者剰余金。
- 保険および再保険業務に起因する負債(保険契約者に対する負債を含む)。
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険業務のデリバティブ金融商品であって、公正価値がマイナスのもの。当社グループの保険会社は、ヘッジ目的で使われるデリバティブ商品を引き受ける。

保険負債ではない金融負債(劣後債など)にはIAS第39号が適用される。これらは「償却原価で測定する金融負債」に表示される。

・ 裁量権付有配当保険および再保険契約ならびに投資契約

生命保険の保証対象には、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンやユニットリンク型契約の最低保証額の支払)が含まれ、借入金保険に関しては、障害、就労不能および失業リスクが含まれる。

生命保険の保険契約準備金は、主に数理的準備金(少なくとも、保険契約の解約返戻金と保険契約者剰余金に相当する準備金)から成る。

保険契約者剰余金には、シャドウ・アカウンティングの適用によるものも含まれており、これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で在フランス生命保険会社の個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金は、使用する(取り崩す)可能性が非常に高い範囲内で、「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。

損害保険の保険契約準備金は、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部分)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金から成る。

報告日には、負債十分性テストが実施され、保険契約準備金(獲得費用残高控除後)の水準が、確率論に基づく計算により導き出された将来キャッシュ・フローの平均値と比較される。関連する保険契約準備金に対する調整があれば、当該期間の損益計算書に計上される。

シャドウ・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。

・ 裁量権付有配当投資契約以外の投資契約

裁量権付有配当投資契約以外の投資契約は、主に、裁量権付有配当保険および投資契約の定義を満たさないユニットリンク型契約に相当する。

ユニットリンク型契約に起因する負債は、当該契約の裏付資産の決算日における公正価値を参照して測定される。

注1.g 有形固定資産および無形資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形資産は、事業用資産と投資不動産で構成される。リース資産に関する使用权資産(注1.h.2参照)は、固定資産の中に借手が保有する類似資産と同一カテゴリーで表示される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当社グループがオペレーティング・リースの貸手としてリースする非財産的資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

投資不動産は取得原価で測定されるが、保険契約者がリスクを負担する保険または投資契約(ユニットリンク型契約)に相当するものについては、例外的に、純損益を通じて公正価値で測定され、貸借対照表の「保険業務に係る金融投資」(注1.f.2)に表示される。

有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

有形固定資産および無形資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価額控除後の金額で計算される。当社グループが貸手としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価額があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、インフラ開発の場合は8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.h リース

当社グループの会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.h.1 当社グループの会社が貸手となる場合

当社グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸出金として会計処理される。リース料の現在価値に残存価額を加えたものが、受取債権として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

リース債権の減損は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、耐用年数にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価額を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.h.2 当社グループの会社が借手となる場合

当社グループが締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用权(固定資産に表示されているリース資産に係る使用权)資産と、リース負債(リース期間にわたって支払うことになっているリース料および他の金銭の総額)が貸借対照表に認識される。使用权資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。特定の重要な備品および付属品に対応する撤去費用は、当初の使用权資産の見積りと、対応する負債の引当金に含まれる。

当社グループが使用权資産およびリース負債の測定に用いている主な仮定は、以下の通りである。

- リース期間は、契約の解約不能期間に、当社グループが期間延長オプションを行使することが合理的に確実な場合における当該行使後の期間を加えた期間とする。フランスでは、標準的な商業リース契約は「3-6-9」契約と呼ばれており、この契約は、最初の解約不能期間が3年で、期間を3年延長できるオプションが2つ付帯している、最大使用期間が9年の契約であるため、リース期間は、その内容の評価により、3年、6年または9年となる場合がある。契約により備品および付属品への投資が行われる場合、リース期間は、その耐用年数に一致する。強制力のある期間が存在するまたはしない、黙示的に更新される契約に関連する使用权資産およびリース負債は、契約の合理的に予測可能な経済的耐用年数(解約不能期間を含む)の見積りに基づき認識される。
- 使用权資産とリース負債の測定に用いる割引率は、リースの計算利率を容易に算定できる場合には当該率をもとに契約ごとに算定し、より一般的には、契約締結日における借手の追加借入利率をもとに算定する。追加借入利率は、契約の平均期間を踏まえて算定される。
- 契約が修正される場合、契約の新たな残存期間を考慮してリース負債が評価されるため、使用权資産とリース負債の新たな評価が行われる。

注1.i 売却目的で保有する資産と非継続事業

当社グループが資産または資産および負債のグループの売却を決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。当社グループに、子会社の支配権喪失を伴う売却計画を実行する責任があり、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、当該子会社の資産および負債は売却目的で保有する資産に分類される。

一旦この勘定科目に分類された後は、資産および資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

この場合、非継続事業に関連する利益と損失は、損益計算書の「非継続事業からの純利益」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後損益、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.j 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当社グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、資本ではなく損益計算書に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当社グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当社グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当社グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当社グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当社グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当社グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、確定給付負債(資産)の純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定結果は、株主資本に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動(確定給付負債/資産に係る利息純額に含まれる額は除く)が含まれる。

注1.k 株式報酬

株式報酬取引とは、当社グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

・ ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプションおよび株式報酬制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報酬費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報酬の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報酬の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員が当社グループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するものだけに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

注1.l 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金や違約金に関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.m 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当社グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当社グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、同じ納税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

法人所得税務処理に関する不確実性の評価については、当社グループは以下のアプローチを採用している。

- 当社グループは、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いかどうかを評価する。

- 最も可能性の高い金額(より発生可能性の高い額)または期待額(確率加重された額の合計)のいずれかを考慮する形で、課税所得(損失)を算定する際に不確実性の影響を反映させる。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益または税金費用として認識されるが、株主資本に直接認識される取引または事象と関係のある当該税金は、株主資本に認識される。これは特に、当社グループが発行した、資本性金融商品として適格な金融商品(永久最劣後債など)について支払う利息の税効果に関する。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.n 財務諸表作成における見積りの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積りを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積りに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積りを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積りと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 特定の金融資産のキャッシュ・フロー要件の分析
- 予想信用損失の測定。これは、特に、信用リスクの著しい増大の有無の評価、予想信用損失の測定に用いるモデルや仮定、様々な経済的シナリオやそれらへの重み付けに係る判断に適用される。
- 条件変更貸付金を貸借対照表に認識し続けるべきか、認識を中止すべきかについて評価するための当該貸付金の分析
- 活発な市場の評価、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に分類される公表価格のない金融商品(資産であるか負債であるかは問わない)の公正価値測定の内部開発モデルの使用、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 金融商品の市場価格に伴う各種市場リスクの感応度や、財務諸表の注記に開示されている主要な観察不能インプットに対するこれらの評価の感応度を評価するために適用された仮定
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- 無形資産に対し行われる減損テスト
- 減価償却および耐用年数の決定に使用されるオペレーティング・リースの固定資産の残存価額の見積り、特に環境への配慮が中古車の将来価格に与える影響。
- 繰延税金資産
- 保険契約準備金および保険契約者剰余金の見積り

- 法人所得税務処理に関する不確実性やその他の偶発債務等引当金の測定。特に、現在進行中の様々な調査や訴訟についてその結果や潜在的な影響を予測することは難しい。引当金の見積りは、財務諸表作成日の時点で入手可能なあらゆる情報を考慮して策定しており、この情報には、特に、係争の性質、根底にある事実、進行中の法的手続、類似した事案に関するものを含む裁判所の判決が含まれている。当社グループは、専門家や独立顧問弁護士の意見も踏まえて判断を下している。

注1.0 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、保険業務に係る金融投資および譲渡性預金に関連するものを含む、当社グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または共同支配企業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフロー、ならびに債券、劣後債および負債証券(譲渡性預金を除く)に関連するキャッシュ・フローを反映している。

[次へ](#)

注2. 2022年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品や、資本を通じて公正価値で測定する金融商品から生じ、実効金利法を用いて算定されるすべての収益および費用(利息、手数料および取引費用)を、「受取利息」および「支払利息」に含めている。

これらの項目には、非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも、資本を通じて公正価値で認識することもできない商品に係る受取利息および支払利息や、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る受取利息および支払利息も含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

マイナス金利の場合、貸出金および債権または金融機関および顧客預金は、それぞれ、支払利息または受取利息内で会計処理される。

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期			2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定する金融商品	13,655	(4,497)	9,158	11,816	(3,376)	8,440
預金、貸出金および借入金	12,163	(3,200)	8,963	10,560	(2,405)	8,155
買戻/売戻契約	115	(8)	107	83	(20)	63
ファイナンス・リース	860	(50)	810	765	(45)	720
負債証券	517		517	408		408
発行済負債証券および劣後債		(1,239)	(1,239)		(906)	(906)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品	425	-	425	756	-	756
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 (トレーディング目的有価証券は除く)	20	(70)	(50)	73	(176)	(103)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	1,271	(718)	553	954	(472)	482
金利ポートフォリオ・ヘッジ手段	1,544	(1,290)	254	1,263	(966)	297
リース負債	-	(22)	(22)	-	(22)	(22)
受取/(支払)利息合計	16,915	(6,597)	10,318	14,862	(5,012)	9,850

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2022年度上半期は145百万ユーロ、2021年度上半期は175百万ユーロであった。

当社グループは、欧州中央銀行の政策理事会が2020年3月と2020年12月に修正したTLTRO（貸出条件付き長期資金供給オペ）を利用して資金を調達した(注4.f参照)。当社グループは、金利優遇(最初の2年間は、預金ファシリティ(以下、「DFR」という。)の平均金利より50ベース・ポイント低い金利で、それ以降はTLTROと称するオペの期間中におけるDFRの平均金利)の条件となる貸出実績基準を満たしている。この変動金利は、欧州中央銀行が定めた貸出基準を満たしたすべての金融機関に適用されるため、市場金利としてみなされている。この金融負債の実効金利は、各基準期間に係る、調整可能な2つの構成要素(基準金利と利鞘)を踏まえて算定され、名目金利(すなわち、2020年度および2021年度と2022年6月までの期間における-1%)に一致している。2022年6月から償還までの期間においては、TLTROと称するオペの期間(最大3年間)中におけるDFRの平均日次金利に基づく。

注2.b 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期			2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客取引	2,325	(554)	1,771	2,096	(469)	1,627
有価証券およびデリバティブ取引	1,034	(806)	228	1,212	(822)	390
融資コミットメントおよび保証コミットメント	585	(41)	544	597	(49)	548
アセット・マネジメントおよびその他サービス	2,732	(186)	2,546	2,606	(188)	2,418
その他	598	(628)	(30)	614	(559)	55
受取 / 支払手数料	7,274	(2,215)	5,059	7,125	(2,087)	5,038
内、当社グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料	1,675	(127)	1,548	1,542	(124)	1,418
内、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料	1,534	(165)	1,369	1,567	(196)	1,371

注2.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益には、トレーディング目的で保有されている金融商品、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品、当社グループが、資本を通じて公正価値で測定することを選択しなかった非トレーディング資本性金融商品、ならびに負債性金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみではないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものに関連するすべての損益項目が含まれている。

これらの収益項目には、これらの金融商品に係る配当金は含まれているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、ならびに金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみでないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものからの受取利息および支払利息(これらは「正味受取利息」に表示されている(注2.a参照))は含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
トレーディング目的で保有されている金融商品	(5,842)	5,135
金利および信用商品	(5,854)	(2,563)
資本性金融商品	(6,042)	4,967
外国為替金融商品	4,388	1,528
貸出金および売戻契約	(49)	80
その他の金融商品	1,715	1,123
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	11,140	(1,359)
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	311	308
負債性金融商品	(39)	(5)
資本性金融商品	350	313
ヘッジ会計の影響	(27)	(14)
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	(7,377)	(1,467)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	7,350	1,453
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	5,582	4,070

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る損益は、主に、価値の増減が、経済的ヘッジ手段たるトレーディング目的で保有されているデリバティブの価値増減により相殺されうる金融商品に関連するものである。

2022年度上半期および2021年度上半期のトレーディング目的保有金融商品に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

ヘッジの非有効性は、特にヘッジ対象とヘッジ手段の期間の不整合(金利改定の頻度や時期、支払いの頻度および割引係数などの不整合)、またはヘッジ関係開始日の時点でヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロ以外の場合により生じるヘッジ手段とヘッジ対象の間での差異が原因で生じる可能性がある。ヘッジ手段であるデリバティブに適用される信用評価調整も、非有効性の原因となっている。

これまでは資本に認識されており、2022年度上半期においては損益計算書に含まれた、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の中止に関する公正価値変動の累計額には、ヘッジ対象が存在しなくなったかどうかにかかわらず、重要性はなかった。

注2.d 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
負債性金融商品に係る純利益	-	37
資本性金融商品に係る受取配当金	110	70
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	110	107

負債性金融商品からの受取利息は注2.aの「正味受取利息」に含まれ、発行体の債務不履行の可能性に関連する減損損失は注2.hの「リスク費用」に含まれている。

注2.e 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
既経過保険料	14,683	14,034
裁量権付有配当投資契約および 他のサービスからの純利益	12	14
金融投資から生じる収益(純額)	(9,662)	9,081
契約に関する保険費用	(1,594)	(19,795)
出再保険費用(純額)	(201)	(88)
外部サービス費用	(943)	(928)
保険業務収益(純額)	2,295	2,318

・金融投資から生じる収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
売却可能金融資産に係る純利益	1,330	1,752
受取利息および配当金	1,461	1,390
減損引当金繰入額	(17)	(3)
処分益純額	(114)	365
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る 純利益	(11,079)	7,193
償却原価で測定する金融商品に係る純利益	50	74
投資不動産収益	39	68
持分法投資収益に対する持分	1	(4)
その他の費用	(3)	(2)
金融投資から生じる収益(純額)	(9,662)	9,081

注2.f その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期			2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
投資不動産収益(純額)	36	(21)	15	32	(19)	13
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	6,544	(5,213)	1,331	6,239	(5,297)	942
不動産開発業務収益(純額)	299	(238)	61	493	(438)	55
その他の収益(純額)	772	(848)	(76)	1,002	(1,044)	(42)
その他の業務収益(純額)合計	7,651	(6,320)	1,331	7,766	(6,798)	968

注2.g その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
	外部サービスおよびその他の営業費用	(4,329)
税金および拠出額 ⁽¹⁾	(2,137)	(1,714)
その他の営業費用合計	(6,466)	(5,653)

⁽¹⁾ 例外的な拠出額を含んだ欧州破綻処理基金への拠出額であり、2022年度上半期は1,256百万ユーロ、2021年度上半期は967百万ユーロであった。

[前へ](#) [次へ](#)

注2 .h リスク費用

当社グループが使用しており、注1 .e. 5に記載されている全般的な減損モデルは、下記のような2段階の作業に基づくものである。

- ・ 信用リスクが当初認識時と比べ著しく増大していないかどうか評価する作業。
- ・ 12ヶ月の予想信用損失または残存期間における予想信用損失のいずれか(すなわち、満期時の予想損失)として減損引当金を測定する作業。

両段階の作業は、将来予測的な情報をもとに実施しなければならない。

- ・ 信用リスクの著しい増大

信用リスクの増大の評価は、エクスポージャーの性質や取引相手の種類に応じて変化する指標や基準値をもとに金融商品レベルで実施される。

当社グループが使用している内部信用格付手法は、一括登録書類第5章(セクション5.4「信用リスク」)に記載されている。このセクションでは、特に新しいツールであるESG Assessmentの導入により、環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクが与信や格付方針においてどのように考慮されているかを説明している。

- ホールセール(法人/金融機関/国家)および債券

信用リスクの増大の評価に用いられる指標は、ファシリティの債務者に係る内部の取引相手格付である。

組成時の取引先格付と報告日現在の当該格付の差が3ノッチまたはそれを超えている(4-から5-に悪化しているなど)場合、信用の質の低下が著しいとみなされ、そのファシリティはステージ2に分類される。

低リスク商品についてIFRS第9号が認めている実務的簡便法(すなわち、この方法では、報告日現在で投資適格格付の債券はステージ1に分類され、報告日現在で投資不適格格付の債券はステージ2に分類される)は、取得日の時点で格付が入手できない負債証券に限り使用される。

- SMEコーポレート・ファシリティおよびリテール

SMEコーポレート・エクスポージャーに関しても、信用リスクの増大の評価に用いられる指標は、ファシリティの債務者に係る内部の取引先格付である。用いられる格付システムにおける変動がより大きいため、組成時の取引先格付と報告日現在の当該格付の差が6ノッチまたはそれを超えている場合、信用の質の低下が著しいとみなされ、そのファシリティはステージ2に分類される。

リテール・エクスポージャーについては、信用リスクの増大の評価において、下記の2種類の代替指標が考慮される。

- ・ デフォルト確率(PD)：1年以内のデフォルト確率の変動は、残存期間におけるデフォルト確率の変動の合理的近似値とみなされる。報告日における1年以内のPDと組成時における1年以内のPDの比率が4倍を超えている場合、信用の質の低下が著しいとみなされ、そのファシリティはステージ2に分類される。

- ・ 過去12ヶ月の間に発生した延滞の存在：消費者向け専門的金融事業においては、過去12ヶ月の間に延滞の発生事例が存在する場合、事後的には約定通りに返済された場合であったとしても、信用リスクの増大が著しいとみなされ、そのファシリティはステージ2に分類される。

さらに、どのポートフォリオ(消費者向け専門的金融事業は除く)についても、

- ・ 報告日における格付が4-以上である(または1年以内のPDが0.25%以下である)場合、このゾーンにおける格下げと関係のあるPDの変動は僅少であり、「著しい」とはみなされないため、ファシリティはステージ1に分類される。
- ・ 報告日における格付が9+以下である(または1年以内のPDが10%を超えている)場合、信用組成の観点から当社グループの実務を検討し信用リスクの増大が著しいとみなされれば、(ファシリティの信用が減損していない限り)ステージ2に分類される。

バックストップとして、資産の延滞期間が30日に達すると、当初認識後に信用リスクが著しく増大したとみなされるため、当該資産はステージ2に分類される。

2022年度上半期においては、最近の出来事を踏まえてロシアの取引相手の内部格付(ソブリン格付を含む)を体系的に引き下げ、当該相手に対する与信の残高をステージ2に振り替えたが、この国に対する当社グループのエクスポージャーは限定的なため、この格下げが当期のリスク費用に深刻な影響を及ぼすことはなかった。

・ 将来予測的な情報

当社グループは、信用リスクの著しい増大を評価する場合と、予想信用損失(ECL)を測定する場合の双方において、将来予測的な情報を検討する。

信用リスクの著しい増大の評価については、当初認識時と報告日のリスク・パラメーターの比較結果をもとに判断するという原則(「信用リスクの著しい増大」セクションを参照)では判断できない場合、信用リスクが著しく増大しているかどうかの判断は、よりシステミックな将来予測的要因(マクロ経済要因、セクター要因および地域的リスク要因)の検討結果により補完され、一部のエクスポージャーに伴う信用リスクを増大させる可能性がある。これらの要因を検討すると、ステージ2への分類基準が厳格化されるため、これらの将来予測的な要因の影響を受けやすいとみなされるエクスポージャーに係るECLの額が増加する。ゆえに、組成時以降に信用の質の著しい低下が生じていない貸出金についても、関連セクターや地域のマクロ経済見通しを踏まえ、将来的に個々の格付がその基準値を超えて引き下げられることを見込んでステージ2に分類される可能性がある。

予想信用損失の測定に関しては、当社グループは、今後見込まれる経済情勢を幅広くカバーした、下記3種類のマクロ経済シナリオを地域別に使用する。

- ・ ベースライン・シナリオ：予算編成に用いているシナリオと同じもの。
- ・ 悪化シナリオ：当社グループが四半期ごとのストレス・テストで使用しているシナリオと同じもの。
- ・ 好転シナリオ：経済情勢が予想より好転した状況を捕捉するシナリオ。

マクロ経済シナリオとECL測定の関係は、主に、デフォルト確率のモデル化や、内部格付(またはリスク・パラメーター)に基づく遷移マトリクスの変形を用いて表現されている。これらのシナリオに基づき算定されたデフォルト確率は、各状況における予想信用損失の測定に用いられている。

各シナリオにおける予想信用損失の計算に適用される確率加重の係数については、ベースライン・シナリオに係る係数が50%に定められ、

- ・ 悪化/好転シナリオに係る確率加重の係数は、クレジット・サイクルにおける位置に応じて定められる。このアプローチでは、経済の悪化が見込まれる場合、サイクルの下限にある状況よりも、サイクルの上限にある状況のほうが悪化シナリオに対し高い確率加重係数が割り当てられる。
- ・ 悪化/好転シナリオの各々に係る確率加重の係数については、最小係数が10%に定められるため、最大係数は40%に定められる。

加えて、適切な場合、ECL測定においては、資産が売却されるシナリオも考慮され得る。

マクロ経済シナリオ：

使用する3種類のマクロ経済シナリオは、3年間の予測期間で定義される。これらは、

- ・ 予測期間中における最も可能性の高い経済動向が織り込まれているベースライン・シナリオ。このシナリオは、四半期ごとに更新され、当社グループの経済調査(Economic Research)部門が、当社グループ内の様々な専門家と協力して策定する。当社グループの主要市場(フランス、ベルギー、イタリア、米国およびユーロ圏)に関する予測は、ストレス・テスト手続において使われているリスク・パラメーターをモデル化する際の主要なリスク要因である、主要なマクロ経済変数(国内総生産(GDP)やその要素、失業率、消費者物価、金利、外国為替相場、原油価格、不動産価格など)を用いて策定される。
さらに、気候変動が予想信用損失に及ぼす影響を勘案し、該当する場合にはモデル適用後に調整が行われている。
- ・ ベースライン・シナリオを悪化させるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより悪化させる結果となる影響)が織り込まれている悪化シナリオ。GDPショックは、程度の差はあれ、検討対象である経済に同時に影響を及ぼす。これらの仮定は、概して、規制当局が提案しているものと同じである。他の変数(失業率、消費者物価、金利など)の調整は、計量経済との関係や専門家の判断をもとに行われる。
- ・ 経済を上振れさせるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより好転させる結果となる影響)が織り込まれている好転シナリオ。偏りのない引当金を見積るため、好転シナリオは、GDP成長(サイクル中の平均)に対するショックの蓋然性が、悪化シナリオにおける当該ショックの蓋然性と同じになるように策定される。好転シナリオにおいて観察されるGDPショックの大きさは、通常、発生する蓋然性が同じ悪化シナリオにおけるGDPショックの大きさの80%~95%となる。他の変数(失業率、物価上昇率、金利など)については、悪化シナリオと同じ方法で定義される。

2021年6月30日以降においては、供給面での制約により、経済動向がベースライン・シナリオを上回る可能性にも限りがある状況のため、経済を好転させる事象が大幅に減少している。

マクロ経済シナリオに基づくECLの測定は、一般的なアプローチに含まれるモデルでは予測できない要素についても考慮できるアプローチにより補完されている。この補完は、特に、モデルを構築するのに、過去に前例のない出来事について考慮または予測しなければならない場合や、マクロ経済パラメーターの変動と過去の出来事との相関に疑義がある場合に必要となる。ゆえに、物価上昇率が高い状況や、金利上昇が生じている／見込まれる状況においては、参照できる歴史において観察できない要素が生じる。これらを踏まえ、当社グループでは、取引相手の財務健全性を評価する際に将来の経済見通しを考慮するアプローチを策定している。このアプローチは、金利上昇が取引相手の財務比率や格付に及ぼす影響のシミュレーションで構成されている。

ベースライン・シナリオ：

2021年度においては、(i)物理的な経済回復策、(ii)各国政府や各中央銀行による様々な施策、(iii)公衆衛生危機が経済活動に及ぼす影響の弱化により、経済活動が急回復に転じた。

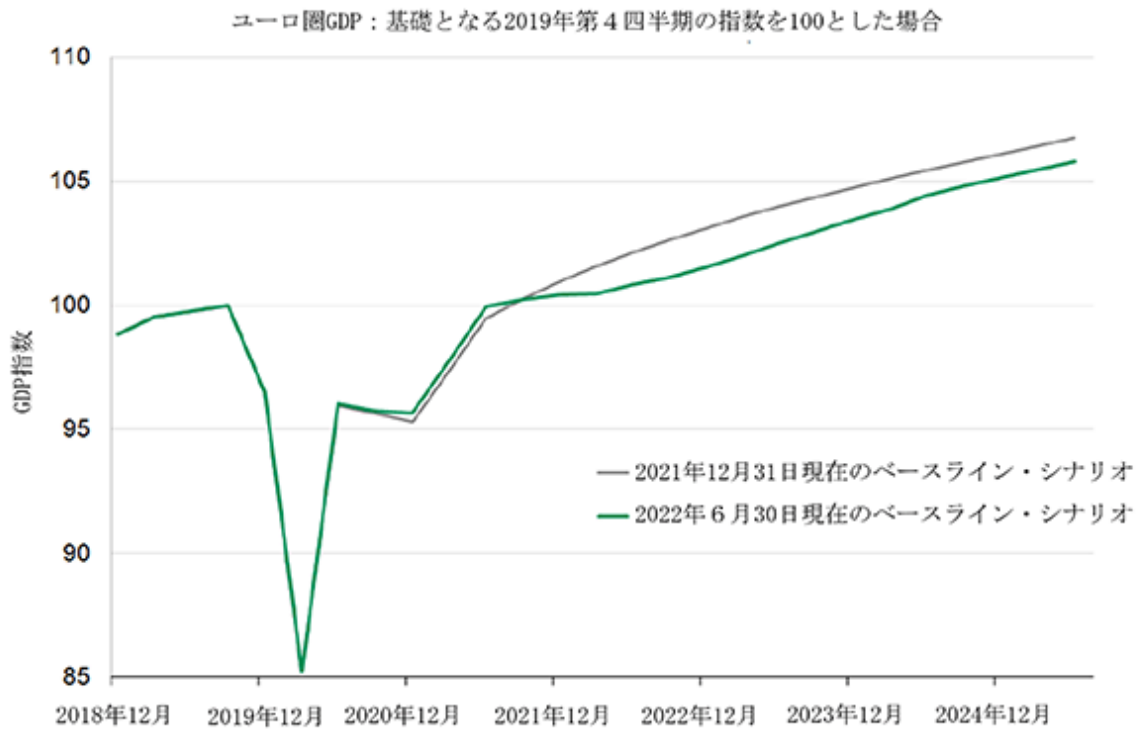
一方、2022年度中には、公衆衛生危機への対応に関連する経済回復策の効果の消滅や、ウクライナ情勢の影響、また経済を下支えするための財政政策や金融政策の縮小により、経済成長は著しく鈍化する見込みである。この鈍化は、翌年まで続く想定で、GDP成長率も潜在的な成長率に近づく見込みである。

ロシア・ウクライナ紛争の勃発後には、特に、紛争の影響が深刻な欧州(特に東欧)諸国においてGDP成長率の下降修正が表明された。このため、ユーロ圏諸国における2022年度のGDP成長率は、紛争勃発前と比べ1.4ポイント低くなる(3.8%から2.4%に下がる)見込みである。

同時に2022年度においては、エネルギー／食品価格の著しい高騰や、公衆衛生危機およびロシア・ウクライナ紛争に端を発する供給面での著しい制約により、物価上昇率も多くの国できわめて高い水準に達する見込みである。この状況は、社会的な緊張を高め、家計の購買力に直接的な影響を及ぼす恐れがある。2022年度以降においては、特に、エネルギー価格の高騰がもたらした影響の消滅や財政引締め政策により、物価上昇率は適度な水準に戻るはずであるが、労働市場においては、特に失業率の高止まりといった形で緊張状態が続く見通しである。

ロシア・ウクライナ紛争は、多くの国に、GDP成長率予測の大幅な下方修正と、物価上昇率予測の大幅な上方修正を強いる出来事となったため、2022年度のベースライン・シナリオに深刻な影響を及ぼした。一方、これらの物価上昇圧力は、中央銀行が講じる大幅な利上げ策により、2022年度と2023年度には限定的なものとなる可能性がある。

下記のグラフは、2021年12月31日現在と2022年6月30日現在のECLの計算において前提としたベースライン・シナリオに用いられている各GDP予測の比較を示している。



・ 2022年6月30日現在のベースライン・シナリオに用いられているGDP成長率(年平均)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ユーロ圏	5.4%	2.4%	1.5%	1.8%
フランス	7.0%	2.7%	1.5%	1.7%
イタリア	6.6%	2.3%	1.1%	1.3%
ベルギー	6.2%	2.2%	1.3%	1.5%
米国	5.7%	2.3%	1.6%	2.4%

・ 2022年6月30日現在のベースライン・シナリオに用いられている10年物国債の利回り(年平均)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ドイツ	-0.33%	1.01%	1.63%	1.70%
フランス	-0.04%	1.50%	2.08%	2.10%
イタリア	0.73%	2.96%	3.69%	3.70%
ベルギー	-0.05%	1.48%	2.13%	2.20%
米国	1.45%	2.99%	3.38%	3.13%

悪化シナリオ：

悪化シナリオでは、いくつかの下振れリスクが顕在化し、経済動向が、ベースライン・シナリオよりさらに悪化する結果となると想定している。

このシナリオには、次の2つの重要なリスクが織り込まれている。

- ・ **ロシア・ウクライナ紛争やその影響により生じる主要なリスク：**特に、コモディティ市場、グローバル・バリュー・チェーンおよび貿易における混乱の激化につながり得る制裁の強化が見込まれる状況においては、ベースライン・シナリオにも織り込まれている影響が悪化する可能性がある。これらの要素は、ベースライン・シナリオに織り込まれている影響より大きな影響を物価上昇率にもたらす恐れがある。
- ・ **公衆衛生危機に関するリスク：**公衆衛生上の課題が経済混乱をもたらすという問題は、特にワクチン接種の推進により、この一年間で多くの経済で大幅に軽減されているが、中国における現状が示しているとおり、公衆衛生上の課題は、少なくとも一部の国では依然として重大なリスクとなっている。

これら2つの重要なリスクは、次のようないくつかのマイナス要因の影響も受ける。

- ・ **一部のセクターにおける供給混乱：**この混乱は、経済活動に影響を及ぼし、物価上昇を後押しする可能性がある。
- ・ **物価上昇率の上昇：**コモディティ市場における緊張の高まりや、サプライ・チェーンにおける混乱は物価上昇を後押しし、購買力を弱めるといった直接的な影響や、金融緩和政策の縮小といった間接的な影響をもたらす。
- ・ **地政学的リスク：**地政学的な緊張状態は、コモディティ価格、金融市場および景況感への悪影響を通じてグローバル経済に影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ紛争やこれに伴う国際的な制裁は、このリスクの影響をより大きなものにしていく。中東諸国やアジア諸国における緊張状態についても、要監視状態にある。
- ・ **貿易やグローバル化の妨げ：**ロシア・ウクライナ紛争は、近年のマイナス要因(米中貿易不均衡や、戦略上重要ないくつかの領域において自給自足をより強化するという西欧諸国政府の意思表示)に加えて考慮すべき新たなマイナス要因となっている。
- ・ **公的財政の悪化：**公的債務がGDPに占める割合が大幅に高まっているため、各国の中央銀行が金融政策の正常化に着手していることから、債券利回りの上昇を招き、一部の国では、国債間のスプレッドの拡大に起因する緊張の高まりが生じている。
- ・ **中国関連のリスク：**中国におけるロックダウン(都市封鎖)措置や、不動産および政治に関連する他国との緊張状態は、世界各地の市場、貿易およびコモディティ価格に影響を及ぼす可能性がある。

悪化シナリオでは、これらの潜在的なリスクが2022年度第3四半期以降に顕在化すると想定している。

ロシア・ウクライナ紛争に関連するリスクは、いくつかの(新しい)特異な要因を織り込む形で悪化シナリオに織り込まれている。初めに、悪化シナリオには、この紛争に対する各国経済のエクスポージャーの度合い(輸出、エネルギー依存度、サプライ・チェーン依存度、ロシア産の食品やエネルギーの価格上昇により受ける影響、投資関係、ロシアとの政治的関係といった、各国とロシアの様々な関係に関する指標に基づき割り出される度合い)に応じて異なる、各国経済の活動を悪化させる追加要因が織り込まれている。次に、悪化シナリオでは、上記の紛争が該当地域にもたらす固有の影響(エネルギーや食品の高値、サプライ・チェーンの混乱)を具体化するために、予測期間の最初の数年間においては物価上昇率がベースライン・シナリオを上回ると想定されている。

悪化シナリオにおいて想定している、ショックの影響が続くと見込まれる期間(3年間)後における該当国のGDP水準は、2022年6月30日現在ではベースライン・シナリオよりも5.8%~10.2%低い水準であり、特に、ユーロ圏では平均で8.7%乖離しており、米国では5.8%乖離している。

シナリオに係る確率加重の係数およびリスク費用感応度：

当社グループは、2022年6月30日現在の悪化シナリオの確率加重係数を18%に、また好転シナリオの当該加重係数は32%に設定した。2021年12月31日現在の悪化シナリオの確率加重係数は、平均して、好転シナリオの当該加重係数と同等であった。

償却原価または資本を通じて公正価値で測定するすべての金融資産と信用コミットメントに係る予想信用損失額の感応度は、上記シナリオの確率加重の係数を適用して見積もった予想信用損失を、2つの代替シナリオの各々における予想信用損失と比較する方法で評価している。

- ・ 悪化シナリオについては、ECLの18%(1,050百万ユーロ)(2021年12月31日現在も同水準の18%)増
- ・ 好転シナリオについては、ECLの8%(450百万ユーロ)(2021年12月31日現在では12%)減

- ・ 公衆衛生危機固有の内容を考慮したECL評価プロセス調整：

モデルに反映されているマクロ経済シナリオ：

各マクロ経済シナリオが予想信用損失に及ぼす影響の測定結果は、現在の公衆衛生危機に特異な事情を反映するために調整されている。一時的な封じ込め策によるショックや政府や中央銀行による強力な支援などの異例な要素を踏まえて、既存のモデル(過去の危機に応じて調整済み)に含まれている国別・地域別のマクロ経済パラメーターに、マクロ経済環境への中期的な影響に関する情報を反映し、過度に短期的な変動を最小限に抑えるための調整が加えられている。

2020年度のベースライン・シナリオに織り込まれている中期的な見通しでは、ユーロ圏における減収は各国政府や欧州中央銀行による支援策により支援される額を大幅に下回ると想定されていた。逆に、2021年における経済回復の好影響は穏やかな水準となった。この調整は、2021年に終了した。

返済猶予措置や政府保証：

政府(大半はフランスおよびイタリア政府)保証により担保されている新規融資については、予想信用損失の計算がそれに応じて調整されている。

加えて、特にフランスにおいて、個人向けの一般的な返済猶予制度が存在しなかったことにより、当初契約に定められていなかった措置による恩恵を受けた融資は条件緩和(フォアベアランス)として分類されている。ただしこれらの措置は、自動的にステージ2へ振り替えられる基準としてみなされるものではない。

モデル適用後の調整：

使用モデルが、公衆衛生危機や支援プログラムを受けて異常な水準を示す指標(リテール顧客や事業者による預金の増加や延滞日数の減少など)に基づくものである場合には、保守的な調整が検討されていた。

消費者向け専門的金融事業のうち、返済猶予措置の恩恵を受けている貸出金については、2020年には保守的な調整が検討されていた。2021年には、これらの貸出金について返済状況の十分な改善が見られたことから、この調整は取り消された。一方、典型的でない支払遅延を補うための保守的な調整は行われた。この調整は、2022年度上半期に取り消された。

- ・ 物価上昇率や金利の著しい上昇を考慮したECL評価プロセス調整：

2022年度上半期には、物価上昇率や金利の上昇がもたらす影響を織り込むための追加調整を行った。具体的には、消費者向け専門的金融事業において、所得水準の漸減に対する感応度が最も高い顧客のカテゴリーを対象とする調整が検討された。

これらの調整をすべて合わせると、2022年6月30日現在の予想信用損失の合計額の5.0%(2021年12月31日現在では4.8%)に相当する。

- ・ 当期信用リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示	2021年度上半期 非継続事業を含む
減損引当金計上額(純額)	(1,319)	(1,586)	(1,628)
償却債権取立益	185	140	185
回収不能貸出金に係る損失	(276)	(261)	(266)
当期リスク費用合計	(1,410)	(1,707)	(1,709)

会計処理カテゴリーおよび資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
現金および中央銀行預け金	(5)	(2)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	(1)	4
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	5	(8)
償却原価で測定する金融資産	(1,409)	(1,544)
貸出金および債権	(1,406)	(1,538)
負債証券	(3)	(6)
その他の資産	(12)	16
融資コミットメントおよび保証コミットメント ならびにその他の項目	12	(173)
当期リスク費用合計	(1,410)	(1,707)
未減損資産およびコミットメントに係るリスク費用	(309)	(387)
内、ステージ1	(65)	30
内、ステージ2	(244)	(417)
減損資産およびコミットメントに係るリスク費用 - ステージ3	(1,101)	(1,320)

・ 信用リスクに係る減損

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の当期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在	減損引当金 計上額(純額)	減損引当金 充当額	為替レートの 変動および その他の 影響額	2022年 6月30日現在
資産の減損					
中央銀行預け金	18	5		(1)	22
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	121	2		(28)	95
資本を通じて公正価値で測定する資産の減損	140	(5)		5	140
償却原価で測定する金融資産	20,196	1,344	(2,128)	273	19,685
貸出金および債権	20,028	1,342	(2,055)	278	19,593
負債証券	168	2	(73)	(5)	92
その他の資産	59	(5)	(1)	(6)	47
金融資産の減損合計	20,534	1,341	(2,129)	243	19,989
内、ステージ1	1,891	26	(9)	2	1,910
内、ステージ2	2,748	290	(4)	92	3,126
内、ステージ3	15,895	1,025	(2,116)	149	14,953
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	958	(26)	(10)	17	939
その他の引当金	467	4	(32)		439
信用コミットメントに対する引当金合計	1,425	(22)	(42)	17	1,378
内、ステージ1	230	45		(2)	273
内、ステージ2	374	(45)		11	340
内、ステージ3	821	(22)	(42)	8	765
減損および引当金合計	21,959	1,319	(2,171)	260	21,367

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の前期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年	減損引当金	減損引当金	為替レートの	2021年
	12月31日現在	計上額(純額)	減損引当金	変動および	6月30日現在
		非継続事業を 含む	充当額	その他の 影響額	
資産の減損					
中央銀行預け金	17	1		(3)	15
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	148	(17)		4	135
資本を通じて公正価値で測定する資産の減損	132	8	(2)	1	139
償却原価で測定する金融資産	21,704	1,523	(1,575)	275	21,927
貸出金および債権	21,546	1,517	(1,575)	278	21,766
負債証券	158	6		(3)	161
その他の資産	104	(15)	(27)		62
金融資産の減損合計	22,105	1,500	(1,604)	277	22,278
内、ステージ1	2,379	(61)	(2)	(5)	2,311
内、ステージ2	3,166	314	(3)	(174)	3,303
内、ステージ3	16,560	1,247	(1,599)	456	16,664
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	964	89		6	1,059
その他の引当金	383	39	(29)	17	410
信用コミットメントに対する引当金合計	1,347	128	(29)	23	1,469
内、ステージ1	319	(11)		14	322
内、ステージ2	297	102		(10)	389
内、ステージ3	731	37	(29)	19	758
減損および引当金合計	23,452	1,628	(1,633)	300	23,747

償却原価で測定する金融資産の当期中の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2021年12月31日現在	1,867	2,714	15,615	20,196
減損引当金計上額(純額)	16	291	1,037	1,344
当期中に購入または組成された金融資産	332	106		438
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽¹⁾	(176)	(166)	(392)	(734)
ステージ2への振替	(128)	1,088	(117)	843
ステージ3への振替	(10)	(316)	822	496
ステージ1への振替	64	(364)	(18)	(318)
他の引当金/ステージ振替なく戻入 ⁽²⁾	(66)	(57)	742	619
減損引当金充当額	(8)	(5)	(2,115)	(2,128)
為替レートの変動	(1)	26	183	208
連結の範囲変更およびその他の項目	1	65	(1)	65
2022年6月30日現在	1,875	3,091	14,719	19,685

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

償却原価で測定する金融資産の前期中の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2020年12月31日現在	2,343	3,142	16,219	21,704
減損引当金計上額(純額)⁽¹⁾	(49)	305	1,267	1,523
当期中に購入または組成された金融資産	355	134		489
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽²⁾	(235)	(188)	(343)	(766)
ステージ2への振替	(163)	1,035	(227)	645
ステージ3への振替	(28)	(397)	1,090	665
ステージ1への振替	78	(430)	(41)	(393)
他の引当金/ステージ振替なく戻入 ⁽³⁾	(56)	151	788	883
減損引当金充当額	(2)	(3)	(1,570)	(1,575)
為替レートの変動	18	10	90	118
連結の範囲変更およびその他の項目	(19)	(185)	361	157
2021年6月30日現在	2,291	3,269	16,367	21,927

(1) 売却目的で保有する資産を含む

(2) 売却を含む

(3) 償却を含む

注2.i 長期性資産に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
連結対象企業に対する投資に係る利益または損失 (注6.c)	(241)	374
有形固定資産および無形資産に係る利益または損失	(29)	287
正味貨幣持高に係る損失	(8)	
長期性資産に係る純利益	(278)	661

超インフレ経済下にあるトルコにおける会計処理に関連したIAS第29号の適用により、「正味貨幣持高からの損益」勘定には、主に、トルコにおける消費者物価指数の変動が、非貨幣性資産および負債の評価に及ぼす影響(-299百万ユーロ)と、Turk Ekonomi Bankasi ASが保有しており、物価上昇率に連動するトルコ国債ポートフォリオからの未収収益に及ぼす影響(金利差益から再分類された+310百万ユーロ)が含まれている。

注2.j 法人税

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
		IFRS第5号に基づく 修正再表示
当期税金費用(純額)	(1,268)	(1,639)
繰延税金費用(純額)	(851)	(434)
法人税費用	(2,119)	(2,073)

[前へ](#) [次へ](#)

注3. セグメント情報

当社グループは、3つの事業部門から構成されている。

- **ホールセールバンキング部門(CIB)**。この部門は、グローバル・バンキング事業、グローバル・マーケット事業および証券管理事業を展開している。
- **コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門(CPBS)**。この部門は、フランスのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBF)、イタリアのコマーシャル&個人向けバンキング(BNL bc)、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBB)およびルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBL)から成るユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング、ユーロ圏諸国外(中欧および東欧諸国とトルコを含む欧州・地中海沿岸諸国)でのコマーシャルバンキング業務、ならびに米国でのバンクウェストを展開している。またこの部門は、専門的金融事業(アルバル、BNPパリバ・リーシング・ソリューション、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス、BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ、ならびにニケル、フロア、ライフといったニューデジタル事業)も展開している。
- **インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門**。この部門は、保険事業(BNPパリバ・カーディフ)、ウェルス&アセット・マネジメント事業(BNPパリバ・アセット・マネジメント、BNPパリバ・ウェルス・マネジメントおよびBNPパリバ・リアル・エステート)、BNPパリバ・グループが有する未上場および上場工業および商業投資ポートフォリオの管理事業(BNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツ)を展開している。

その他の主な業務としては、当社グループの本部資金部門に関連する業務、クロスビジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスの住宅ローン業務(業務の大部分はラン・オフで管理されている)、およびいくつかの投資業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各中核事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当社グループの省力化プログラム関連の転換、適応およびIT強化費用についても同様である。

セグメント間取引は通常取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に当該事業の資本要件に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、最低でもリスク加重資産の11%である。中核事業別の貸借対照表の内訳は、中核事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2022年度の財務諸表表示と一貫性を持たせるために、本注記における2021年度上半期について、以下の影響が2021年1月1日に発生していたものとして修正再表示した。

- 当社グループの新組織。
- IFRIC第21号の対象となる銀行税や拠出額の各事業部門間での内訳表示に影響を及ぼす、単一破綻処理基金(SRF)に対する拠出分の内部配賦手法の変更。当社グループは、商業活動や規制環境の変化による流動性資金の増加をより明確に反映できるよう、各事業間でのSRFの配賦基準を一新した。
- フランスおよびベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング事業における富裕層向け資産運用業務の3分の2に若干の影響を及ぼす、業務や業績の限定的な内部移転。

これらは、当社グループ全体の業績を大きく変えるものではなく、内訳表示のみに影響を及ぼすものであった。

本注記に含まれている情報や財務要素は、セグメント別業績を反映しており、バンクウエストの業績は、損益計算書の各総計内に含まれている。個々の勘定の業績は、IFRS第5号適用の影響を織り込んだ額となるよう調整されている。

・ 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	営業外項目	税引前 当期純利益
ホールセールバンキング部門	8,809	(5,668)	(78)	3,063	13	3,077
グローバル・バンキング事業	2,516	(1,472)	(65)	978	2	980
グローバル・マーケット事業	5,017	(3,158)	(13)	1,846	10	1,856
証券管理事業	1,276	(1,037)		239	2	241
コマース&個人向けバンキング サービス部門	13,802	(8,906)	(1,038)	3,857	281	4,139
ユーロ圏諸国のコマース&個人向け バンキング	6,491	(4,655)	(377)	1,459	37	1,496
フランスのコマース&個人向け バンキング ⁽¹⁾	3,178	(2,272)	(150)	755	26	782
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽¹⁾	1,281	(842)	(237)	203	2	205
ベルギーのコマース&個人向け バンキング ⁽¹⁾	1,810	(1,399)	2	413	8	421
ルクセンブルクのコマース& 個人向けバンキング ⁽¹⁾	222	(142)	8	87	2	89
残りの世界各国におけるコマース& 個人向けバンキング	2,429	(1,782)	77	723	175	898
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽¹⁾	1,194	(836)	(87)	272	173	445
バンクウエスト ⁽¹⁾	1,235	(947)	164	452	2	453
専門的金融事業	4,882	(2,469)	(738)	1,675	69	1,744
パーソナル・ファイナンス	2,759	(1,494)	(624)	642	28	670
アルバルおよびリーシング・ ソリューション	1,705	(707)	(79)	920	45	965
ニューデジタル事業およびパーソナル・ インベスターズ ⁽¹⁾	417	(268)	(35)	114	(4)	110
インベストメント&プロテクション サービス(IPS)部門	3,373	(2,119)	(13)	1,241	170	1,411
保険事業	1,508	(780)	(1)	727	99	826
ウェルス・マネジメント事業	782	(596)	(10)	176		176
アセット・マネジメント事業 ⁽²⁾	1,083	(743)	(1)	339	71	410
その他の事業	16	(679)	(117)	(780)	(68)	(847)
グループ合計	25,999	(17,372)	(1,245)	7,382	397	7,779
非継続事業の再分類(注6.d)	(1,309)	942	(165)	(532)	(1)	(533)
継続事業合計⁽³⁾	24,690	(16,430)	(1,410)	6,850	396	7,246

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコ、ポーランドおよび米国のウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマース&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマース&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマース&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国、バンクウエストおよびパーソナル・インベスターズ。

(2) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

(3) 2021年度上半期はIFRS第5号に基づいて修正再表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2021年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	営業外項目	税引前 当期純利益
ホールセールバンキング部門	7,384	(4,876)	(229)	2,279	41	2,320
グローバル・バンキング事業	2,481	(1,357)	(249)	876	14	890
グローバル・マーケット事業	3,750	(2,563)	19	1,206	13	1,219
証券管理事業	1,153	(957)	1	197	14	211
コマースシャル&個人向けバンキング サービス部門	12,561	(8,416)	(1,351)	2,794	79	2,872
ユーロ圏諸国のコマースシャル&個人向け バンキング	6,069	(4,451)	(519)	1,100	4	1,104
フランスのコマースシャル&個人向け バンキング ⁽¹⁾	2,937	(2,168)	(215)	554	(2)	552
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,300	(867)	(214)	219		219
ベルギーのコマースシャル&個人向け バンキング ⁽¹⁾	1,632	(1,276)	(91)	264	6	270
ルクセンブルクのコマースシャル& 個人向けバンキング ⁽¹⁾	201	(139)	2	63		63
残りの世界各国におけるコマースシャル& 個人向けバンキング	2,153	(1,621)	(99)	434	72	506
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽¹⁾	973	(825)	(97)	51	68	119
バンクウェスト ⁽¹⁾	1,180	(796)	(2)	383	5	387
専門的金融事業	4,338	(2,345)	(733)	1,261	2	1,263
パーソナル・ファイナンス	2,651	(1,451)	(665)	536	6	542
アルバルおよびリーシング・ ソリューション	1,308	(657)	(66)	586	2	588
ニューデジタル事業およびパーソナル・ インベスターズ ⁽¹⁾	379	(237)	(2)	139	(6)	133
インベストメント&プロテクション サービス(IPS)部門	3,338	(2,016)	(8)	1,314	181	1,495
保険事業	1,558	(750)		808	58	866
ウェルス・マネジメント事業	736	(564)	(10)	162	1	163
アセット・マネジメント事業 ⁽²⁾	1,044	(702)	2	344	121	465
その他の事業	322	(461)	(121)	(260)	589	330
グループ合計	23,605	(15,769)	(1,709)	6,127	890	7,017
非継続事業の再分類(注6.d)	(1,241)	787	2	(452)	(5)	(457)
継続事業合計⁽³⁾	22,364	(14,982)	(1,707)	5,675	885	6,560

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコ、ポーランドおよび米国のウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマースシャル&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアール、ベルギーのコマースシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマースシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国、バンクウェストおよびパーソナル・インベスターズ。

(2) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

(3) 2021年度上半期はIFRS第5号に基づいて修正再表示されている。

・ 「保険業務収益(純額)」に計上される手数料を含む事業セグメント別正味受取手数料

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
ホールセールバンキング事業	1,072	1,258
グローバル・バンキング事業	994	1,017
グローバル・マーケット事業	(702)	(444)
証券管理事業	780	684
コマース&個人向けバンキングサービス部門	3,644	3,450
ユーロ圏諸国のコマース&個人向けバンキング	2,560	2,378
フランスのコマース&個人向けバンキング ⁽¹⁾	1,462	1,328
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽¹⁾	523	526
ベルギーのコマース&個人向けバンキング ⁽¹⁾	529	487
ルクセンブルクのコマース&個人向けバンキング ⁽¹⁾	45	36
残りの世界各国におけるコマース&個人向けバンキング	433	403
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽¹⁾	230	230
バンクウェスト ⁽¹⁾	204	173
専門的金融事業	651	670
パーソナル・ファイナンス	368	390
アルバルおよびリーシング・ソリューション	19	21
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ ⁽¹⁾	264	259
インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門	(414)	(419)
保険事業	(1,615)	(1,566)
ウェルス・マネジメント事業	422	418
アセット・マネジメント事業 ⁽²⁾	780	729
その他の事業	35	18
グループ合計	4,337	4,308

⁽¹⁾ フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコ、ポーランドおよび米国のウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマース&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマース&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマース&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国、バンクウェストおよびパーソナル・インベスターズ。

⁽²⁾ BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

[前へ](#) [次へ](#)

注4. 2022年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注4.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、トレーディング目的で保有している取引(デリバティブを含む)、発行時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の負債、および非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも資本を通じて公正価値で認識することもできない商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	トレーディング目的で保有している金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計	トレーディング目的で保有している金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計
有価証券	201,491	2,021	7,326	210,838	181,079	2,898	7,530	191,507
貸出金および売戻契約	294,331		2,244	296,575	247,507		2,301	249,808
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	495,822	2,021	9,570	507,413	428,586	2,898	9,831	441,315
有価証券	128,819			128,819	112,338			112,338
預金および買戻契約	333,587	1,812		335,399	291,577	1,879		293,456
発行済負債証券(注4.g)		67,058		67,058		70,383		70,383
内、劣後債		803		803		947		947
内、非劣後債		60,152		60,152		62,334		62,334
内、第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券		6,103		6,103		7,102		7,102
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	462,406	68,870		531,276	403,915	72,262		476,177

これらの資産および負債の詳細は注4.cに記載されている。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行・組成した発行済負債証券があり、この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組み合わせて管理する。この種類の発行済負債証券には、価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある重要な組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券の償還価値は、2022年6月30日現在で68,508百万ユーロ(2021年12月31日現在は59,958百万ユーロ)であった。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産は、トレーディング目的で保有していない以下の金融資産である。
- IFRS第9号が定めている、「資本を通じて公正価値で測定する」金融商品、「償却原価で測定する」金融商品、いずれへの分類基準も満たしていない、以下の負債性金融商品。
 - その事業モデルの目的が、「契約上のキャッシュ・フローの回収」または「契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却」ではないもの。
 - そのキャッシュ・フローが、元本の返済および未払元本残高に付帯する利息の支払のみに充てられないもの。
 - 当社グループが、「資本を通じて公正価値で測定する」ものとして分類することを選択しなかった資本性金融商品。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内であればならない。

デリバティブの中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当社グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
金利デリバティブ	158,770	130,303	119,219	107,490
為替デリバティブ	132,535	121,356	75,314	75,694
クレジット・デリバティブ	8,624	8,686	8,371	8,451
株式デリバティブ	28,709	32,684	24,217	35,071
その他のデリバティブ	25,432	22,431	13,302	10,691
デリバティブ金融商品	354,070	315,460	240,423	237,397

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当社グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			
	市場取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,961,041	13,992,010	5,302,902	21,255,953
為替デリバティブ	48,893	130,493	8,010,646	8,190,032
クレジット・デリバティブ		474,665	606,257	1,080,922
株式デリバティブ	934,353		516,939	1,451,292
その他のデリバティブ	174,271		117,466	291,737
デリバティブ金融商品	3,118,558	14,597,168	14,554,210	32,269,936

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			
	市場取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,319,006	9,761,179	4,846,327	15,926,512
為替デリバティブ	56,415	133,330	6,873,623	7,063,368
クレジット・デリバティブ		392,338	545,919	938,257
株式デリバティブ	799,005		506,164	1,305,169
その他のデリバティブ	107,162		92,077	199,239
デリバティブ金融商品	2,281,588	10,286,847	12,864,110	25,432,545

クライアント・クリアリング業務の枠組みにおいて、当社グループは中央清算機関に対しクライアントの債務不履行リスクを保証している。関連する想定元本は、2022年6月30日現在で1兆4,130億ユーロ(2021年12月31日現在は1兆500億ユーロ)である。

注4.b 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	公正価値	内、資本に直接 認識される 評価額の変動	公正価値	内、資本に直接認 識される 評価額の変動
負債証券	38,385	(669)	38,906	(1)
国債	22,038	(228)	19,980	117
その他の公債	10,281	(117)	13,000	51
金融機関関連項目	3,956	(300)	4,138	(169)
その他	2,110	(24)	1,788	-
持分証券	2,285	688	2,558	933
資本を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	40,670	19	41,464	932

資本を通じて公正価値で測定する負債証券には、2022年6月30日現在でステージ3に分類されている110百万ユーロ(2021年12月31日現在は105百万ユーロ)が含まれている。これらの有価証券について損益計算書に認識される信用減損は、2022年6月30日現在では100百万ユーロ(2021年12月31日現在は104百万ユーロ)の、資本に認識される評価額のマイナス変動として計上されている。

特に、戦略的提携を通じて保有している株式や、当社グループが特定の業務を営むために保有すべき株式などの資本性金融商品については、資本を通じて公正価値で測定する選択が維持された。

2022年度上半期中に、当社グループは、これらの投資の1つを売却し、215百万ユーロ(2021年度上半期中は12百万ユーロ)の未実現利益を「利益剰余金」に振り替えた。

注4.c 金融商品の公正価値測定

評価プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済的評価を基本とするプロセスである。

経済価値は、仲値に評価調整を加えた値となる。

仲値は、外部のデータ、または観察可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者の、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクに対する嫌悪感が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

評価調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。

公正価値は、通常、自己の信用リスクに係る評価調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を実施した後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な評価調整について説明する。

評価調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような評価調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整: ビッド/オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消コストを表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド/オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観察が困難な場合、または当該観察の結果が一様でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観察可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観察可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

将来のヘッジ・コスト調整(FHC)：この調整は、レベル3に分類されるポジションのうち、その残存期間を通じてダイナミック・ヘッジが必要となり追加のビッド/オファー・コストが生じるものに適用される。使われる計算方法では、特に、最適なヘッジの頻度をもとに、これらの予想コストを捕捉する。

信用評価調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当社グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適ナリスク管理戦略にかかる費用を見積る。

資金調達評価調整(FVA)：公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整が含まれる。

当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う債務を対象とする調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務評価調整 - DVA)：OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当社グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観察するという方法で推測される。DVAの調整は、資金調達評価調整(FVA)を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券の帳簿価額は、2022年6月30日現在では234百万ユーロ(2021年12月31日現在では359百万ユーロ)減少した(すなわち、純損益へ再分類されない-593百万ユーロの評価差額が資本に直接認識された)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.e.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

(単位:百万ユーロ)	2022年6月30日現在							
	トレーディング目的で保有している金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	173,470	26,979	1,042	201,491	2,502	1,390	5,455	9,347
国債	98,818	10,105	1	108,924				-
その他の負債証券	23,387	15,942	960	40,289	1,991	346	431	2,768
株式およびその他持分証券	51,265	932	81	52,278	511	1,044	5,024	6,579
貸出金および売戻契約	-	293,649	682	294,331	-	1,201	1,043	2,244
貸出金		6,688	28	6,716		1,201	1,043	2,244
売戻契約		286,961	654	287,615				-
公正価値で測定する金融資産	173,470	320,628	1,724	495,822	2,502	2,591	6,498	11,591
有価証券	126,670	1,877	272	128,819	-	-	-	-
国債	81,116	58	1	81,175				-
その他の負債証券	16,966	1,793	259	19,018				-
株式およびその他持分証券	28,588	26	12	28,626				-
借入金および買戻契約	-	332,286	1,301	333,587	-	1,577	235	1,812
借入金		3,348		3,348		1,577	235	1,812
買戻契約		328,938	1,301	330,239				-
発行済負債証券(注4.g)	-	-	-	-	2,664	47,960	16,434	67,058
劣後債(注4.g)				-		803		803
非劣後債(注4.g)				-	8	43,710	16,434	60,152
第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券				-	2,656	3,447		6,103
公正価値で測定する金融負債	126,670	334,163	1,573	462,406	2,664	49,537	16,669	68,870

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	33,847	5,773	1,050	40,670
国債	19,449	2,589		22,038
その他の負債証券	12,907	2,971	468	16,346
株式およびその他持分証券	1,491	213	582	2,286
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	33,847	5,773	1,050	40,670

有価証券

国債
 その他の負債証券
 株式およびその他持分証券

借入金および買戻契約

借入金
 買戻契約

発行済負債証券(注4.g)

劣後債(注4.g)
 非劣後債(注4.g)
 第三者が管理している連結ファンドの
 持分を表す債券

公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在							
	トレーディング目的で保有している金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	152,215	28,234	630	181,079	3,520	1,865	5,043	10,428
国債	82,556	10,962	36	93,554				-
その他の負債証券	20,921	15,697	404	37,022	2,867	696	404	3,967
株式およびその他持分証券	48,738	1,575	190	50,503	653	1,169	4,639	6,461
貸出金および売戻契約	-	246,895	612	247,507	-	1,398	903	2,301
貸出金		6,525	13	6,538		1,398	903	2,301
売戻契約		240,370	599	240,969				-
公正価値で測定する金融資産	152,215	275,129	1,242	428,586	3,520	3,263	5,946	12,729
有価証券	110,117	2,064	157	112,338	-	-	-	-
国債	76,019	267		76,286				
その他の負債証券	14,382	1,683	117	16,182				
株式およびその他持分証券	19,716	114	40	19,870				
借入金および買戻契約	-	290,659	918	291,577	-	1,556	323	1,879
借入金		1,758		1,758		1,556	323	1,879
買戻契約		288,901	918	289,819				
発行済負債証券(注4.g)	-	-	-	-	2,716	47,409	20,258	70,383
劣後債(注4.g)						947		947
非劣後債(注4.g)						42,076	20,258	62,334
第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券					2,716	4,386		7,102
公正価値で測定する金融負債	110,117	292,723	1,075	403,915	2,716	48,965	20,581	72,262

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	33,356	6,987	1,121	41,464
国債	16,263	3,717		19,980
その他の負債証券	15,551	3,057	318	18,926
株式およびその他持分証券	1,542	213	803	2,558
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	33,356	6,987	1,121	41,464

有価証券

国債
 その他の負債証券
 株式およびその他持分証券

借入金および買戻契約

借入金
 買戻契約

発行済負債証券(注4.g)

劣後債(注4.g)
 非劣後債(注4.g)
 第三者が管理している連結ファンドの
 持分を表す債券

公正価値で測定する金融負債

デリバティブの公正価値は、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	863	156,505	1,402	158,770	346	128,432	1,525	130,303
為替デリバティブ	61	131,398	1,076	132,535	54	121,235	67	121,356
クレジット・デリバティブ		7,614	1,010	8,624		7,793	893	8,686
株式デリバティブ	8,597	15,989	4,123	28,709	10,915	15,990	5,779	32,684
その他のデリバティブ	2,214	23,204	14	25,432	2,660	19,679	92	22,431
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	11,735	334,710	7,625	354,070	13,975	293,129	8,356	315,460
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	15,497	-	15,497	-	28,026	-	28,026

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	331	117,854	1,034	119,219	318	105,988	1,184	107,490
為替デリバティブ	40	74,827	447	75,314	36	75,388	270	75,694
クレジット・デリバティブ		7,532	839	8,371		7,562	889	8,451
株式デリバティブ	9,770	12,741	1,706	24,217	12,593	15,795	6,683	35,071
その他のデリバティブ	1,284	11,962	56	13,302	1,179	9,359	153	10,691
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	11,425	224,916	4,082	240,423	14,126	214,092	9,179	237,397
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	8,680	-	8,680	-	10,076	-	10,076

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観察可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の期首に決定される。

2022年度上半期中には、レベル1とレベル2の間での重要な振替は行われなかった。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル1

このレベルには、証券取引所へ上場しているか、他の活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、株式や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分や、第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券も含まれる。

レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、社債、国債、モーゲージ担保証券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび/またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次/発行市場といった他の情報源も用いることができる。

買戻/売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保やレポ/リバース・レポ取引の満期までの期間に応じ、主にレポ/リバース・レポ市場での観察可能性や流動性にに基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

レベル2に分類される主な**デリバティブ**には、下記のような商品がある。

- 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式/為替(FX)/商品の先渡取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。
- エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式/ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった、評価モデルが原因で生じる不確実性が重要でない仕組デリバティブ。

前述のデリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法またはストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- 公正価値が、観察可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- 公正価値が、高度なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当社グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観察できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、評価調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する評価調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル3

レベル3に分類されるトレーディング勘定の**有価証券**には、主に、純損益または資本を通じて公正価値で測定されるファンド持分や非上場株式がある。

非上場のプライベート・エクイティ(非上場株式)は、日次で純資産価値が計算され、公正価値ヒエラルキー上でレベル1へ分類されているUCITSを除き、機械的にレベル3に分類されている。

レベル3に分類されている株式およびその他の非上場変動利付証券は、再評価後正味帳簿価額に対する持分、比較可能類似企業の評価倍率(マルチプル法)、将来キャッシュ・フロー法、これら複数の基準に基づくアプローチのいずれか1つを用いて評価している。

買戻/売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻/売戻契約)：これらの取引の価値は、カスタムメイドの取引であるという性質、取引が不活発である事実および長期レポ市場で価格情報が入手できる事実を前提とする独自の評価技法を用いて測定する必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、関連ベンチマークである債券プールのインプライド・レポレートに基づき、長期レポ市場における最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた評価調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

デリバティブ

ブレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観察できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られない場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- **金利デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は標準的なものであり、外部の市場から得られる情報や補外法を用いている。

- **クレジット・デリバティブ(CDS)**: この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券と同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- **株式デリバティブ**: この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観察できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。
同様に、長期の株式バスケット取引も、長期のマチュリティ・バンド(満期帯)における株式相関関係の観察可能性がないことから、レベル3へ分類される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、原資産の性質や流動性の制約によって特徴付けられた流動性の不確実性に関連する評価調整が行われる。

レベル3へ分類される**仕組デリバティブ**には、主に、複合金融商品(FX/金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク関連デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションから成る仕組デリバティブがある。主なエクスポージャーについては、関連評価技法や関連する不確実性の発生源に関する洞察とともに、以下に記載されている。

- **仕組金利オプション**は、当該オプションに、十分に観察可能でない通貨が含まれている場合、または、ペイオフが原資産の通貨とは別の通貨の固定先物為替レートを用いて測定されるクオントの特徴が含まれている場合にレベル3へ分類される。長期の仕組デリバティブもレベル3に分類される。
- **FX/金利複合商品**には、主に、パワー・リバー・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの評価にFXと金利の両方の変動がモデル化されている高度なモデルが必要とされ、その評価が、特に、観察不能なFX/金利の相関関係の影響を大きく受ける場合には、かかる商品はレベル3に分類される。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- **証券化関連スワップ**には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。

- **フォワード・ボラティリティ・オプション**は、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。評価調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル3に分類される**インフレーション・デリバティブ**には、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。
- **カスタムメイドCDO**の評価には、各デフォルト・イベントの相関関係情報が必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観察可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。
- **エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS**は、標準的なコピュラ法を用いてモデル化される、信用リスク関連商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観察できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニアバスケットCDSは、観察可能なインプットとしてみなされる。

- **株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる関連デリバティブ**は、そのペイオフが、複数の株式/インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(コモディティ指数や外国為替レートなど)で構成される。定期的取引されており観察できるのは、株式/インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせ用いる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの仕組デリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関連する不確実性を反映するため、固有の評価調整を行う。

評価調整(CVA、DVAおよびFVA)

信用評価調整(CVA)、債務評価調整(DVA)および明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る要素は、評価の枠組みの中でも観察不能な要素とみなされるため、レベル3に分類されている。この事実は、通常、評価調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、固有のプロセスにより、前述の評価調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定し、当該取引をレベル3に分類することを正当化している。

以下の表には、レベル3金融商品の評価に用いる主要な観察不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

レベル3に分類される発行済債券の評価に用いる主な観察不能パラメーターは、その経済的ヘッジのためのデリバティブに係る当該パラメーターと同等である。下記の表に表示されている当該デリバティブに関する情報は、当該債券にも当てはまる。

リスクヘッジ 手段の区分	貸借対照表上での 評価額 (単位：百万ユーロ)		このリスクヘッジ 手段区分に属する レベル3金融商品に 含まれる主要な 金融商品の種類	対象商品の 公正価値測定に用いる 評価技法	対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観察不能 インプット	対象 レベル3 商品の 公正価値 測定に 用いる 観察不能 インプット の変動範囲	加重平均
	資産	負債					
買戻 / 売戻契約	654	1,301	長期買戻 / 売戻契約	特に、活発に取引されており、買戻 / 売戻契約の原資産を表している、ベンチマークとなる債券プールのファンディングに用いる債券の価格差情報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イールド債、ハイ・グレード債)およびABSに係る長期買戻 / 売戻契約のレボ・スプレッド	0bp ~ 119bp	17bp ^(a)
			為替 / 金利複合金融商品	為替 / 金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	為替相場と金利の相関関係。主な通貨ペアは、ユーロ / 日本円、米ドル / 日本円、豪ドル / 日本円である。	22% ~ 56%	23% ^(a)
金利デリバティブ	1,402	1,525	物価上昇率 / 金利複合金融商品	物価上昇率 / 金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	金利と物価上昇率の相関関係は、主に欧州におけるものである。	-2% ~ 15%	4%
			物価上昇率または累積的物価上昇(特に欧州およびフランスでの物価上昇率)に係るフロアおよびキャップ(償還時元本保証など)	物価上昇関連商品の価格決定モデル	累積的物価上昇のボラティリティ	0.8% ~ 11.7%	(b)
			ボラティリティ・スワップに代表される、主にユーロ建てのフォワード・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決定モデル	金利のフォワード・ボラティリティ	0.3% ~ 3.2%	(b)
			主に欧州担保プールに係る、想定元本が案件の資産 / 負債残高に従う固定金利スワップ、ベシス・スワップまたはクロススキャンシー・スワップ	償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロー法	期日前償還率	0.5% ~ 1.1%	(b)
			債務担保証券および不活発なインデックス・シリーズに係るインデックス・トランシェ	基本的な相関関係予測技法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ポートフォリオに係る基本的な相関曲線 シングル・ネームCDSの原資産に係る回収率の変動	0% ~ 35%	1.1% ^(a)
クレジット・デリバティブ	1,010	893	エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS	クレジット・デフォルト・スワップの評価モデル	デフォルトの相関	23% ~ 85%	(b)
			シングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップ(ABSおよびローン・インデックスに係るCDS以外のもの)	ストリップング法、補外法および補間法	観測限度(10年)を超えているクレジット・デフォルト・スプレッド (主要な期間の全般において)非流動なクレジット・デフォルト・スプレッド・カーブ	0 ~ 25%	(b)
			複数の株式で構成されるバスケットを原資産とする単純なおよび複雑なデリバティブ	各種ボラティリティ・オプションモデル	観測不能なエクイティ・ボラティリティ	48% ~ 84%	51% ^(a)
株式デリバティブ	4,123	5,779			観測不能な株式相関	80bp ~ 496bp ⁽¹⁾	334bp ^(c)
						4bp ~ 514bp ⁽²⁾	95bp ^(c)
					観測不能な株式相関	0% ~ 122% ⁽³⁾	35% ^(d)
						23% ~ 100%	72% ^(c)

- (1) 変動範囲の上部は、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさず、欧州の通信業界に属する発行体に係るポジションに関連する値であり、残りの部分は、主にソブリンおよび金融発行体に係るポジションに関連している。
- (2) 変動範囲の上部は、原資産に流動性がないCDSに係る流通、消費財および運輸業界の発行体であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない発行体に関連する値である。
- (3) 変動範囲の上部は、株式を原資産とするオプションに係る7銘柄であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない株式に関連する値である。これらのインプットを含めた場合、変動範囲の上部はおよそ201%となる。
- (a) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
- (b) これらのインプットの変動に起因する明示的な感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
- (c) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(現在価値または想定元本を用いる技法)に基づく値である。
- (d) 単純平均。

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2022年上半期中に下記の変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	トレーディング目 的で保有して いない純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2021年12月31日現在	5,324	5,946	1,121	12,391
購入	1,334	602	126	2,062
発行				-
売却	(528)	(549)	(220)	(1,297)
決済 ⁽¹⁾	1,015	116	29	1,160
レベル3への振替	611	42	22	675
レベル3から振替	(639)	(28)		(667)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	(711)	318	(12)	(405)
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	2,934	3		2,937
資本に直接認識される資産および負債の公正 価値の変動				-
為替レートの変動に関連する項目	9	48	9	66
資本に認識される資産および負債の公正価値 の変動			(25)	(25)
2022年6月30日現在	9,349	6,498	1,050	16,897

- (1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	純損益を 通じて 公正価値で 測定する ものとして 指定した 金融商品	
2021年12月31日現在	(10,254)	(20,581)	(30,835)
購入			-
発行	(2)	(1,917)	(1,919)
売却	(44)		(44)
決済 ⁽¹⁾	(1,740)	5,027	3,287
レベル3への振替	(475)	(2,340)	(2,815)
レベル3から振替	1,118	681	1,799
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	2,141	4,584	6,725
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	(671)	(2,123)	(2,794)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			-
為替レートの変動に関連する項目	(2)		(2)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
2022年6月30日現在	(9,929)	(16,669)	(26,598)

⁽¹⁾ 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

公正価値で測定するデリバティブのレベル3からの振替には、主に、特定のイールド・カーブの観察可能期間、ならびに買戻/売戻契約および信用取引に関する市場パラメーターが更新されたものだけでなく、その残存期間が短くなったことにより、ただ単に、あるいは主として観察可能なインプットに対する感応度が高まったデリバティブも含まれている。

公正価値で測定する金融商品のレベル3への振替には、インプットを観察できるゾーンの定期的な更新が反映されている。

振替は、報告期間の期首に実施されたものと仮定して認識される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これらの金融商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、1つ以上の観察不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度由来のものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、評価調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観察不能なインプットの範囲に応じて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル3商品と関係のある信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)、またパラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための調整の結果に基づき行われる。

信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表のテクニカルスタンダードである「慎重な評価」に盛り込まれている慎重性に基づく評価に基づき調整されている。他の評価調整に関しては2つのシナリオが想定されており、それらは市場参加者が、評価調整のすべてまたは一部を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引の締結条件としてBNPパリバが考える評価調整額の2倍の調整額を求めるという好ましくない状況である。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響
負債証券	+/- 10	+/- 5	+/- 7	+/- 3
株式およびその他持分証券	+/- 51	+/- 6	+/- 48	+/- 8
貸出金および売戻契約	+/- 16		+/- 12	
デリバティブ金融商品	+/- 636		+/- 588	
金利および為替デリバティブ	+/- 290		+/- 322	
クレジット・デリバティブ	+/- 55		+/- 35	
株式デリバティブ	+/- 281		+/- 227	
その他のデリバティブ	+/- 10		+/- 4	
レベル3金融商品の感応度	+/- 713	+/- 11	+/- 655	+/- 11

内部開発評価技法を用いて一部が活発な市場で観察できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延
 マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「Day 1 利益」という。)は、主に、レベル3 適格金融商品の範囲に属する商
 品に関するものであるが、パラメーターまたはモデルに関する不確実性を反映するための評価調整が当初証拠金に
 比べて無視できないものである場合には、若干のレベル2 適格金融商品とも関連する。

Day 1 利益は、既述の不確実性を反映するための評価調整の結果を控除して計算され、インプットが観察できな
 いと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する取引の公正価値の減少とし
 て、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在の 繰延マージン	当期の取引に係る 繰延マージン	当期の損益計算書に 計上されたマージン	2022年 6月30日現在の 繰延マージン
金利および為替デリバティブ	204	72	(67)	209
クレジット・デリバティブ	164	59	(30)	193
株式デリバティブ	401	258	(196)	463
その他の金融商品	9	12	(13)	8
金融商品	778	401	(306)	873

注4.d 償却原価で測定する金融資産

- ・ 貸出金および債権の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	減損(注2.h)	帳簿価額	総額	減損(注2.h)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	37,458	(117)	37,341	21,844	(93)	21,751
要求払預け金	11,782	(12)	11,770	9,009	(8)	9,001
貸出金 ⁽¹⁾	21,048	(105)	20,943	10,635	(85)	10,550
売戻契約	4,628		4,628	2,200		2,200
顧客貸出金および債権	874,520	(19,476)	855,044	833,935	(19,935)	814,000
要求払預け金	54,858	(3,059)	51,799	52,488	(3,157)	49,331
顧客貸出金	777,750	(15,296)	762,454	740,080	(15,658)	724,422
ファイナンス・リース	41,712	(1,121)	40,591	41,026	(1,120)	39,906
売戻契約	200		200	341		341
償却原価で測定する貸出金 および債権合計	911,978	(19,593)	892,385	855,779	(20,028)	835,751

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金が含まれている。

・ 負債証券の発行体の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	減損(注2.h)	帳簿価額	総額	減損(注2.h)	帳簿価額
国債	65,847	(22)	65,825	57,221	(20)	57,201
その他の公債	16,958	(2)	16,956	17,317	(2)	17,315
金融機関関連	10,027	(2)	10,025	10,593	(2)	10,591
その他	26,442	(66)	26,376	23,547	(144)	23,403
償却原価で測定する負債証券合計	119,274	(92)	119,182	108,678	(168)	108,510

・ 償却原価で測定する金融資産のステージ別詳細

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	減損(注2.h)	帳簿価額	総額	減損(注2.h)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	37,458	(117)	37,341	21,844	(93)	21,751
ステージ1	36,693	(16)	36,677	21,516	(13)	21,503
ステージ2	659	(7)	652	242	(2)	240
ステージ3	106	(94)	12	86	(78)	8
顧客貸出金および債権	874,520	(19,476)	855,044	833,935	(19,935)	814,000
ステージ1	736,830	(1,840)	734,990	701,259	(1,834)	699,425
ステージ2	111,158	(3,057)	108,101	104,857	(2,687)	102,170
ステージ3	26,532	(14,579)	11,953	27,819	(15,414)	12,405
負債証券	119,274	(92)	119,182	108,678	(168)	108,510
ステージ1	118,657	(19)	118,638	108,006	(20)	107,986
ステージ2	448	(27)	421	412	(25)	387
ステージ3	169	(46)	123	260	(123)	137
償却原価で測定する金融資産合計	1,031,252	(19,685)	1,011,567	964,457	(20,196)	944,261

注4.e 減損金融資産(ステージ3)

以下の表は、償却原価で測定する減損金融資産、減損融資および保証コミットメントならびに関連する担保およびその他の保証の帳簿価額を示している。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			
	減損金融資産(ステージ3)			受け入れた担保 および融資保証
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	106	(94)	12	
顧客貸出金および債権(注4.d)	26,532	(14,579)	11,953	7,772
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	169	(46)	123	23
償却原価で測定する減損資産合計 (ステージ3)	26,807	(14,719)	12,088	7,795
供与した融資コミットメント	1,365	(83)	1,282	457
供与した保証コミットメント	815	(243)	572	152
オフバランスシート減損コミットメント合計 (ステージ3)	2,180	(326)	1,854	609

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			
	減損金融資産(ステージ3)			受け入れた担保 および融資保証
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	86	(78)	8	1
顧客貸出金および債権(注4.d)	27,819	(15,414)	12,405	8,068
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	260	(123)	137	25
償却原価で測定する減損資産合計 (ステージ3)	28,165	(15,615)	12,550	8,094
供与した融資コミットメント	1,088	(89)	999	65
供与した保証コミットメント	833	(265)	568	192
オフバランスシート減損コミットメント合計 (ステージ3)	1,921	(354)	1,567	257

以下の表は、現在のステージ3資産の変動に対するエクスポージャー総額を示している(EU CR2)。

総額 (単位：百万ユーロ)	2022年度上半期	2021年度上半期
減損エクスポージャー(ステージ3)期首残高	28,165	30,420
ステージ3への振替	2,758	3,856
ステージ1またはステージ2への振替	(935)	(1,347)
償却額	(2,307)	(1,786)
他の変動	(874)	(613)
減損エクスポージャー(ステージ3)期末残高	26,807	30,530

注4.f 償却原価で測定する金融機関および顧客に対する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
金融機関預金	191,742	165,699
要求払預り金	13,560	9,105
銀行間借入金 ⁽¹⁾	152,883	147,635
買戻契約	25,299	8,959
顧客預金	1,008,661	957,684
要求払預り金	650,162	634,784
貯蓄預金	164,340	158,932
定期預金および短期債	191,518	163,429
買戻契約	2,641	539

(1) 金融機関からの銀行間借入金には、TLTRO を利用して借り入れた2022年6月30日と2021年12月31日現在では1,201億ユーロの資金を含む、中央銀行からの長期借入金が含まれている。

注4.g 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定するならびに純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

・純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注4.a)

発行体/発行日 (単位:百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位:百万)	繰上償還日 または 金利引き上げ日	利率	金利 引き上げ 幅	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
負債証券							60,152	62,334
劣後債							803	947
償還可能劣後債			(2)				18	41
永久劣後債							785	906
BNP Paribas Fortis 2007年12月 ⁽³⁾	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp		A	785	906

(1) 利払停止条件:

A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。

(2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバまたは当社グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。

(3) 2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という)。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。

AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2022年1月1日以降、負債は、健全な自己資金に組入不能となっている。

・償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利引き上げ日	利率	金利 引き上げ 幅	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
負債証券							162,449	149,723
当初の満期が1年未満の 発行済負債証券							61,186	47,293
譲渡性負債証券							61,186	47,293
当初の満期が1年超の 発行済負債証券							101,263	102,430
譲渡性負債証券							21,719	27,256
債券							79,544	75,174
劣後債							25,702	24,720
償還可能劣後債			(2)				23,946	23,000
永久劣後債							1,510	1,494
BNPパリバ 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO- 0.25%	-	B	254	254
BNPパリバ 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	261	240
BNPパリバ・カーディフ 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	D	995	1,000
その他							-	-
資本参加型債券							222	222
BNPパリバ 1984年7月 ⁽³⁾	ユーロ	337	-	(4)	-		215	215
その他							7	7
債券と関連する費用 および手数料							24	4

(1) 利払停止条件：

- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
- C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
- D. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、規制資本が不十分となったため、規制当局との合意を経て利払いを延期する場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、利払いを再開した場合、または該当債券を償還するか発行体が清算する前に、全額を支払う必要がある。

(2) 「純損益を通じて公正価値で測定する負債証券」に関する参照情報を参照。

(3) BNPパリバが発行した資本参加型債券は、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該債券は1,434,092口となった。

(4) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)。

注4.h 保険業務に係る金融投資

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	ユニット リンク型 保険契約 ではない 資産	ユニット リンク型 保険契約 である資産 (保険契約者 が金融リスク を負担する もの)	合計	ユニット リンク型 保険契約 ではない 資産	ユニット リンク型 保険契約 である資産 (保険契約者 が金融リスク を負担する もの)	合計
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した 金融商品	49,321	78,360	127,681	50,940	87,108	138,048
デリバティブ金融商品	1,573		1,573	1,033		1,033
売却可能金融資産	109,400		109,400	127,413		127,413
満期保有目的金融資産	979		979	981		981
貸出金および債権	3,393		3,393	3,145		3,145
持分法投資	348		348	349		349
投資不動産	2,885	4,494	7,379	2,875	4,354	7,229
合計	167,899	82,854	250,753	186,736	91,462	278,198
再保険者の保険契約準備金の 持分	2,410		2,410	2,568		2,568
保険業務に係る金融投資	170,309	82,854	253,163	189,304	91,462	280,766

保険業務に係る金融商品に対する投資は、IAS第39号の原則に従い会計処理される。

・金融商品の公正価値測定

公正価値ヒエラルキーの各レベルに対する金融商品の配賦基準、対応する評価技法およびヒエラルキーの各レベル間における保険投資の振替原則は、当社グループの他の金融商品に適用されるものと同じである(注4.c)。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	96,582	12,388	430	109,400	110,750	16,196	467	127,413
資本性金融商品	7,705	1,292	381	9,378	9,767	1,338	367	11,472
負債証券	88,877	11,096	49	100,022	100,983	14,858	100	115,941
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した金融商品	73,905	42,400	11,376	127,681	86,497	43,486	8,065	138,048
資本性金融商品	73,163	34,280	11,352	118,795	85,749	34,660	8,037	128,446
負債証券	742	8,120	24	8,886	748	8,826	28	9,602
デリバティブ金融商品	12	1,511	50	1,573	1	909	123	1,033
公正価値で測定する金融資産	170,499	56,299	11,856	238,654	197,248	60,591	8,655	266,494

レベル1：このレベルは、株式や流動性のある債券、確立された市場で取引されているデリバティブ商品(先物やオプションなど)、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分から成る。

レベル2：このレベルは、株式、特定の国債または社債、他のファンドおよびUCITSの持分、ならびに店頭取引デリバティブから成る。

レベル3：このレベルは、主に、活発な市場で取引されていないファンド持分および株式(主に、ベンチャー・キャピタル会社やファンドの持分で構成される)から成る。

・ レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、当期中に下記の変動が生じた。

(単位:百万ユーロ)	金融資産		
	売却可能 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	合計
2021年12月31日現在	467	8,188	8,655
購入	13	1,931	1,944
売却	(6)	(1,612)	(1,618)
決済	(3)	(176)	(179)
レベル3への振替	37	2,150	2,187
レベル3から振替	(82)	(71)	(153)
純損益に認識される利益	(5)	1,009	1,004
為替レートの変動に関連する項目		7	7
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動	9		9
2022年6月30日現在	430	11,426	11,856

・ 売却可能金融資産の詳細

(単位:百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	貸借対照表上 での評価額	内、減損	内、資本に 直接認識 される 価額変動	貸借対照表上 での評価額	内、減損	内、資本に 直接認識 される 価額変動
負債証券	100,021		(5,999)	115,941		9,408
資本性金融商品	9,379	(669)	1,574	11,472	(664)	3,257
売却可能金融資産合計	109,400	(669)	(4,425)	127,413	(664)	12,665

注4.i 保険契約準備金およびその他の保険負債

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
保険契約準備金 - 非生命保険契約	4,410	4,212
保険契約準備金 - 生命保険契約	160,250	168,910
保険契約	87,169	87,325
ユニットリンク型契約	73,081	81,585
保険負債 - 投資契約	51,856	50,723
裁量権付有配当投資契約	43,242	41,850
裁量権付有配当投資契約以外の投資契約 - ユニットリンク型契約	8,614	8,873
保険契約者剰余金 - 負債	10,545	27,011
保険および投資契約に関連する保険契約準備金および負債の合計	227,061	250,856
保険および再保険業務に起因する債務	3,025	2,890
デリバティブ金融商品	1,693	1,049
保険契約準備金およびその他の保険負債合計	231,779	254,795

保険契約者剰余金はシャドウ・アカウンティングの適用により発生する。保険契約者剰余金は、フランス、ルクセンブルクおよびイタリアで営業する生命保険子会社の資産に伴う未実現利益 / 損失および減損損失に対する保険契約者の持分を表すものであり、保険契約に基づき支払われる給付額は、当該資産のリターンと連動している。保険契約者剰余金は、契約者への利払額や新たな事業からのインフローに関する経済シナリオや仮定をもとに、保険契約者へ帰属する未実現利益 / 損失をモデル化する確率論に基づく計算を用いて算定している。

IFRS第4号が求めている、契約ポートフォリオ別実施される負債十分性テストは、準備金(繰延獲得費用控除後)と将来割引キャッシュ・フロー評価の比較から成る。

2022年6月30日に実施したこのテストでは、国内市場(フランス、ルクセンブルクおよびイタリア)の生命保険事業体に関して、2021年12月31日現在では不足のないことが確認された。

アジアの命保険事業体に関しては、2022年6月30日現在の引当金は1百万ユーロ(2021年12月31日現在は4百万ユーロ)であった。

注4.j 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
当期税金	1,726	1,862
繰延税金	3,783	4,004
当期および繰延税金資産	5,509	5,866
当期税金	1,855	1,787
繰延税金	1,250	1,316
当期および繰延税金負債	3,105	3,103

注4.k 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
保証金および実行済銀行保証	150,339	136,142
取立勘定	228	242
未収収益および前払費用	6,810	4,617
その他の借方勘定およびその他の資産	54,777	38,122
未収収益およびその他の資産合計	212,154	179,123
受取保証金	132,557	101,923
取立勘定	5,325	2,870
未払費用および繰延収益	10,229	7,739
リース負債	3,262	3,248
その他の貸方勘定およびその他の負債	47,108	29,619
未払費用およびその他の負債合計	198,481	145,399

注4.l のれん

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在
帳簿価額 - 期首現在	5,121
取得	151
売却	(15)
当期中に認識した減損損失	(19)
換算調整	44
帳簿価額 - 期末現在	5,282
総額	8,398
期末現在で認識されている減損累計額	(3,116)

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		2022年度 上半期中に 認識された減損	2022年度 上半期中の 取得
	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在		
ホールセールバンキング部門	1,231	1,210		
コーポレート・バンキング部門	279	276		
グローバル・マーケット事業	496	478		
証券管理事業	456	456		
コマーシャル&個人向け バンキングサービス部門	2,853	2,704	(19)	151
アルバル	518	523		
リーシング・ソリューション	149	150		
パーソナル・ファイナンス	1,238	1,236	(19)	
パーソナル・インベスターズ	570	568		
ニューデジタル事業	313	159		154
その他	65	68		(3)
インベストメント&プロテクション サービス(IPS)部門	1,195	1,204	-	-
アセット・マネジメント事業	192	186		
保険事業	281	296		
不動産サービス事業	404	406		
ウェルス・マネジメント事業	318	316		
その他の事業	3	3		
のれん合計	5,282	5,121	(19)	151
負ののれん			277	
損益計算書に認識されたのれんの価 額変動			258	

注4.m 偶発債務等引当金

・ 種類別偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日 現在	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート 他の変動の 影響額	2022年 6月30日 現在
従業員給付引当金	6,532	(81)	(512)	(925)	199	5,213
住宅財形貯蓄口座および制度に 関して認識した引当金	93	(25)				68
クレジットライン/コミットメン トラインに対する引当金(注2.h)	1,425	(22)	(42)		17	1,378
訴訟に対する引当金	992	171	(122)		11	1,052
その他の偶発債務等引当金	1,145	227	(83)		37	1,326
偶発債務等引当金合計	10,187	270	(759)	(925)	264	9,037

注4.n 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第7号が求めている当該情報は、相殺に関する規定がIAS第32号ほど厳格でない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺総額」は、IAS第32号に従って算定される。このため、当社グループが認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、清算機関経由で取引される買戻/売戻契約およびデリバティブから生じる。

「マスター・ネットティング契約および類似契約の影響額」は、法的強制力はあるもののIAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない取引の未決済額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として差し入れた/受け入れた金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

マスター・ネットティング契約に関して、金融商品のプラス(正)またはマイナス(負)の公正価値に応じて受け取った/支払った保証金は、貸借対照表の未収収益およびその他の資産、または未払費用およびその他の負債にて認識される。

2022年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の 総額	貸借対照表 項目の 相殺総額	貸借対照表 に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 受け入れた 金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	210,838		210,838			210,838
貸出金および売戻契約	450,598	(154,023)	296,575	(43,779)	(230,621)	22,175
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	920,089	(550,522)	369,567	(227,095)	(61,336)	81,136
償却原価で測定する金融資産	1,011,567		1,011,567	(713)	(3,754)	1,007,100
内、売戻契約	4,828		4,828	(713)	(3,754)	361
未収収益およびその他の資産	212,154		212,154		(36,632)	175,522
内、支払った保証金	150,339		150,339		(36,632)	113,707
相殺の対象とならないその他の資産	790,306		790,306			790,306
資産合計	3,595,552	(704,545)	2,891,007	(271,587)	(332,343)	2,287,077

2022年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の 総額	貸借対照表 項目の 相殺総額	貸借対照表 に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 差し入れた 金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	128,819		128,819			128,819
預金および買戻契約	489,422	(154,023)	335,399	(41,070)	(263,114)	31,215
発行済負債証券	67,057		67,057			67,057
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	894,008	(550,522)	343,486	(227,095)	(37,079)	79,312
償却原価で測定する金融負債	1,200,403		1,200,403	(3,422)	(21,918)	1,175,063
内、買戻契約	27,940		27,940	(3,422)	(21,918)	2,600
未払費用およびその他の負債	198,481		198,481		(54,979)	143,502
内、受け取った保証金	132,557		132,557		(54,979)	77,578
相殺の対象とならないその他の負債	496,833		496,833			496,833
負債合計	3,475,023	(704,545)	2,770,478	(271,587)	(377,090)	2,121,801

2021年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の 総額	貸借対照表 項目の 相殺総額	貸借対照表 に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 受け入れた 金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	191,507		191,507			191,507
貸出金および売戻契約	398,413	(148,605)	249,808	(34,906)	(194,920)	19,982
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	711,002	(461,899)	249,103	(159,997)	(32,435)	56,671
償却原価で測定する金融資産	944,261		944,261	(355)	(1,983)	941,923
内、売戻契約	2,541		2,541	(355)	(1,983)	203
未収収益およびその他の資産	179,123		179,123		(31,945)	147,178
内、支払った保証金	136,142		136,142		(31,945)	104,197
相殺の対象とならないその他の資産	820,642		820,642			820,642
資産合計	3,244,948	(610,504)	2,634,444	(195,258)	(261,283)	2,177,903

2021年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の 総額	貸借対照表 項目の 相殺総額	貸借対照表 に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 差し入れた 金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	112,338		112,338			112,338
預金および買戻契約	442,061	(148,605)	293,456	(34,156)	(241,481)	17,819
発行済負債証券	70,383		70,383			70,383
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	709,373	(461,899)	247,474	(159,997)	(34,076)	53,401
償却原価で測定する金融負債	1,123,383		1,123,383	(1,105)	(7,816)	1,114,462
内、買戻契約	9,498		9,498	(1,105)	(7,816)	577
未払費用およびその他の負債	145,399		145,399		(30,655)	114,744
内、受け取った保証金	101,923		101,923		(30,655)	71,268
相殺の対象とならないその他の負債	519,504		519,504			519,504
負債合計	3,122,441	(610,504)	2,511,937	(195,258)	(314,028)	2,002,651

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注5.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

当社グループが供与した融資コミットメントおよび供与された融資コミットメントの契約上の価値：

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
供与した融資コミットメント		
金融機関向け	3,681	3,501
顧客向け	387,945	362,902
コンファームつき融資コミットメント	350,678	328,741
顧客に供与した他のコミットメント	37,267	34,161
供与した融資コミットメント合計	391,626	366,403
内、ステージ1	345,664	321,368
内、ステージ2	21,025	22,529
内、ステージ3	1,365	1,088
内、保険業務	1,566	1,810
内、売却目的で保有する資産に関連する供与した 融資コミットメント	22,006	19,608
供与された融資コミットメント		
金融機関より	36,704	38,708
顧客より	7,544	6,729
供与された融資コミットメント合計	44,248	45,437
内、売却目的で保有する資産に関連する供与された 融資コミットメント	10,649	8,711

注5.b 契約に基づき供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
供与した保証コミットメント		
金融機関向け	56,752	30,221
顧客向け	122,609	141,074
財産保証	2,743	2,474
税務当局および他の当局に提供した保証および 他の保証	69,955	64,571
他の保証	49,911	74,029
供与した保証コミットメント合計	179,361	171,295
内、ステージ1	165,260	159,247
内、ステージ2	13,265	10,953
内、ステージ3	815	833
内、保険業務	21	262
内、売却目的で保有する資産に関連する供与した 保証コミットメント	-	-

注5.c 有価証券コミットメント

受渡日基準に基づく、引渡し予定有価証券または受取り予定有価証券に係るコミットメントは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
引渡し予定有価証券	28,738	11,608
受取り予定有価証券	29,233	10,604

注6. 追加情報

注6.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

2022年6月30日現在、BNPパリバの株式資本は2,468,663,292ユーロであり、株式数は1,234,331,646株である。1株の額面価額は、2021年12月31日現在と同じ2ユーロである。

BNPパリバにより発行され、当社グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 ⁽¹⁾		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2020年12月31日現在保有株式	721,971	38	979,314	42	1,701,285	80
純変動			(979,314)	(42)	(979,314)	(42)
2021年6月30日現在保有株式	721,971	38			721,971	38
取得	15,466,915	900			15,466,915	900
減資	(15,466,915)	(900)			(15,466,915)	(900)
2021年12月31日現在保有株式	721,971	38			721,971	38
純変動			1,285,734	58	1,285,734	58
2022年6月30日現在保有株式	721,971	38	1,285,734	58	2,007,705	96

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

BNPパリバは、2021年度第4四半期中に、2021年9月28日付の取締役会決議に従い、15,466,915株の自己株式を市場取引により買い戻し消却した。

2022年6月30日現在、当社グループは、2,007,705株(96百万ユーロ相当額)のBNPパリバ株式を保有しており、この額は資本の減少として認識されている。

Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後債

・ 当社グループの海外子会社が発行した優先株式

2004年度に、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、英国法が適用される、単独支配のストラクチャード・エンティティを通じて、議決権のない無期限優先株式を2回発行した。

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2021年4月15日に当該発行分(総額80百万ユーロ)を償還した。この株式は、TEC 10に連動する利息が支払われるものであった。

・ BNPパリバが発行した永久最劣後債

BNPパリバでは永久最劣後債を発行している。この債券については、固定、調整可能な固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日または5年ごとに償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、Euribor、Liborもしくはスワップ・レートに連動した利息、または固定レートによる利息が支払われる。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,250百万米ドルで、4.625%の固定利付債)を2021年2月19日に発行した。この債券は10年の期間が満了した時点で償還できるが、2031年に償還しなかった場合には、5年物米ドルCMTに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier 1資本として適格な債券である。

BNPパリバは、2007年6月発行分(総額600百万米ドル)を2021年3月8日に償還した。この債券は、6.5%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2016年3月発行分(総額1,500百万米ドル)を、その第1回繰上償還日前の2021年3月30日に償還した。この債券は、7.625%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2006年7月発行分(総額150百万ユーロ)を2022年1月3日に償還した。この債券は、5.45%の固定利付債であった。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,250百万米ドルで、4.625%の固定利付債)を2022年1月12日に発行した。この債券は5年の期間が満了した時点で償還できるが、2027年に償還しなかった場合には、5年物米ドルCMTに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier 1資本として適格な債券である。

BNPパリバは、2007年6月発行分(総額1,100百万米ドル)を2022年2月19日に償還した。この債券は、7.195%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2016年12月発行分(総額750百万米ドル)を2022年3月14日に償還した。この債券は、6.75%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2015年6月発行分(総額750百万ユーロ)を、その第1回繰上償還日である2022年6月17日に償還した。この債券は、6.125%の固定利付債であった。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行通貨)	利払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
2015年8月	米ドル	1,500	年2回	7.375%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +5.150%
2017年11月	米ドル	750	年2回	5.125%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +2.838%
2018年8月	米ドル	750	年2回	7.000%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +3.980%
2019年3月	米ドル	1,500	年2回	6.625%	5年	5年物米ドル・スワップ・レート +4.149%
2019年7月	豪ドル	300	年2回	4.500%	5.5年	5年物豪ドル・スワップ・レート +3.372%
2020年2月	米ドル	1,750	年2回	4.500%	10年	5年物米ドルCMT+ 2.944%
2021年2月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	10年	5年物米ドルCMT+ 3.340%
2022年1月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	5年	5年物米ドルCMT+ 3.196%
2022年6月30日現在の ユーロ相当の取得原価 合計額		7,853⁽¹⁾				

(1) 当社グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

2015年より前に発行した債券については、前年度において、BNPパリバの普通株式または永久最劣後債と同等の証券について配当金を支払わなかったことを条件として、利息を支払わないことを選択できる。BNPパリバ普通株主への配当支払いを再開した場合には、当該利息を支払わなければならない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2022年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債29百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある資本性金融商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報酬と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。ストック・オプション制度および業績に応じた株式報酬制度はいずれも失効している。

	2022年度上半期	2021年度上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
基本的小および希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に 使用した当期純利益(単位:百万ユーロ) ⁽¹⁾	4,979	4,444
期中加重平均発行済普通株式数	1,232,891,613	1,248,309,503
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 普通株式数	1,232,891,613	1,248,309,503
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	4.04	3.56
内、継続事業(単位:ユーロ)	3.74	3.27
内、非継続事業(単位:ユーロ)	0.30	0.29
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	4.04	3.56
内、継続事業(単位:ユーロ)	3.74	3.27
内、非継続事業(単位:ユーロ)	0.30	0.29

⁽¹⁾ 基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバが発行した永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)と、買戻時には資本に直接認識される、関連する外国為替差損益の影響を調整した後の親会社株主帰属当期純利益をいう。

2022年度には、2021年度の当期純利益から1株あたり3.67ユーロの配当が支払われた。2021年の6月と9月には、2020年度の当期純利益から1株あたりそれぞれ1.11ユーロおよび1.55ユーロ(合計2.66ユーロ)の配当が支払われた。

注6.b 法的手続および仲裁

BNPパリバ(以下、「当行」という。)は、現在、複数の法域において、通常業務(特に、当行が市場取引相手、貸手、雇用主、投資家および納税者として営む業務に関連する者を含む)の過程で生じる様々な請求、係争および法的手続(司法当局または監督当局による捜査を含む)の当事者となっている。

当行は、関連リスクを評価し、しかるべき場合には、当該リスクを、2022年6月30日現在の連結財務諸表注4.m「負債等引当金」に開示されている引当金の対象としている。過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金が認識される。

2022年6月30日現在の係争中の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続きに関する主な偶発債務については以下に記載されている。当行は、今のところ、これらの手続きが当行の財政状態にも収益性にも深刻な悪影響を及ぼす可能性はないと考えているが、その性質上、法的手続きまたは行政手続きの結果を予測することはできない。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所に対し提起した係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、BNPパリバの関連会社が、BLMISから直接またはBNPパリバの関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている約13億米ドルの資金の回収を目的とする訴訟である。

米国の破産裁判所や連邦地方裁判所が2016年から2018年にかけて言い渡した特定の判決に基づき、BLMISの破産管財人が提起した法的措置の大部分は、棄却されたか、争点が大幅に縮小されたが、当該判決は、米国第2巡回区連邦控訴裁判所がその後の2019年2月25日と2021年8月30日に言い渡した判決により、破棄されるか、事実上覆されたため、BLMISの破産管財人は、過去に棄却された特定の請求の再提起を目指している。BNPパリバは、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っている。

ベルギーにおいては、2009年におけるBNPパリバへのBNPパリバ・フォルティス株の一部譲渡が無効であったとして、旧フォルティス・グループの少数株主が、(特に)BNPパリバに対し当該譲渡に伴う損害の賠償を求める訴訟を、ベルギー王国国有資産運用会社(Société fédérale de Participations et d'Investissement)、AgeasおよびBNPパリバに対し提起している。2016年4月29日には、ブリュッセルの商事裁判所が、ベルギーにて係争中のフォルティスを当事者とする刑事訴訟が結審するまで、この法的手続きを中断する決定を下した。担当検事が棄却を求めた当該刑事訴訟は、ブリュッセル第一審裁判所の評議会が2020年9月4日に本件は時効であるとする判決(その後確定)を言い渡したため結審した。一部の少数株主が、ブリュッセルの商事裁判所にてBNPパリバおよびベルギー王国国有資産運用会社に対する民事訴訟を継続しているため、BNPパリバも、当該株主からの訴えに対する抗弁を積極的に継続している。

銀行業務、投資業務、ミューチュアル・ファンド業務およびブローカレッジ業務を営んでいる他の多くの金融機関と同様に、当行も、各監督当局、政府当局または自主規制機関から様々な情報提供要請を受けており、これらの当局や機関による調査の対象となる可能性がある。当行は、当該要請に応じており、関連当局および規制機関と協力して、提起され得る問題への対応やその是正に取り組んでいる。

2020年2月26日には、パリの刑事裁判所が、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが商慣行を誤解させ隠蔽したとして有罪との見解を示した。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、187,500ユーロの罰金に加え損害賠償金および訴訟費用を民事訴訟の原告に支払うよう命じられた。この損害賠償裁定は即時執行裁定であった。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2020年3月6日に、本件に関して上訴し、判決の即時執行の停止も求めたが、当該裁判所は2020年9月25日付けの判決により却下した。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、裁定を受けた損害賠償金を民事訴訟の原告に支払ったが、パリ控訴裁判所で係争中の控訴審や、継続中の他の民事法的手続きには影響がなかった。

当行の財政状態および収益性のいずれに対しても、深刻な影響を及ぼした可能性がある、または過去12ヶ月の間に深刻な影響を与えた、他の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続き(係争中のものまたは提起され得るものを含む)はなかった。

注6.c 企業結合および支配権または重要な影響力の喪失

2022年度上半期における取引

- ・ **ベルギー王国郵政公社銀行(Bポスト・バンク、bpost banque)**

BNPパリバ・フォルティスは、2022年1月3日にBポスト・バンクの残余持分である50%を取得した。

このためBNPパリバ・グループは、同社を独占的に支配できる状態となり、2022年度第1四半期からは同社を全部連結している。

この取得により、取得日には、当社グループの貸借対照表計上額が120億ユーロ増加(特に、償却原価で測定する金融資産は110億ユーロ増加)し、損益計算書勘定に245百万ユーロの負ののれんが認識された。

- ・ **アクセプタ株式会社(Axepta SpA)**

2022年1月4日に、イタリア共和国立労働銀行が、ワールドライン・マーチャント・サービシーズ・イタリア(Worldline Merchant Services Italia、旧アクセプタ株式会社)に対する持分の80%を売却した。

このためBNPパリバ・グループは、同社の独占的支配権を喪失したが、同社に対する重要な影響力は維持している。

この売却の結果として生じた204百万ユーロは、「長期性資産に係る純利益」勘定に認識された。

20%の残余持分は、41百万ユーロののれんを含む再測定後の価額で持分法により連結された。

- ・ **フロア**

2022年1月31日に、BNPパリバは、フロアに対する持分の100%を取得した。

このためBNPパリバ・グループは、同社を独占的に支配できる状態となり、2022年度第1四半期からは同社を全部連結している。

取得日には、当社グループの貸借対照表計上額(特に、償却原価で測定する金融資産)が20億ユーロ増加した。

この取得に関して生じたのれんは154百万ユーロであった。

・ ウクルシブバンク(UkrSibbank)

ロシア・ウクライナ紛争の勃発を受け、当社グループは、その子会社であるウクルシブバンクの支配状況を再評価し、同社の独占的支配権は喪失したが同社に対する重要な影響力は維持しているという結論に達した。このため当社グループは、2022年3月1日より、持分法を用いて同社を連結している。

この独占的支配権の喪失により、-159百万ユーロの売却損認識と、「長期性資産に係る純利益」勘定に認識されていた-274百万ユーロの、為替差額に係る資産および負債の累積変動額は損益計算書に再分類された。

独占的支配権の喪失日には、当社グループの貸借対照表計上額(特に、償却原価で測定する金融資産)が20億ユーロ減少した。

2021年度に実現した取引

・ オールファンズ・グループ公開有限責任会社(Allfunds Group Plc)

2020年12月31日現在、BNPパリバは、欧州市場では大手のファンド販売プラットフォーム運営事業者であるオールファンズ公開有限責任会社の株式の22.5%を保有していた。

2021年4月23日に、当社グループは、オールファンズの株式新規公開に応じ、同社資本の6.7%に相当する額を出資した。この出資により、総額で300百万ユーロの税引前利益が生じた。

当社グループは、2021年9月16日に、保有する同社株式の2%を売却したが、その後も同社に対し重要な影響力を行使しており、同社資本の13.8%に相当する株式を保有している。この売却により、総額で144百万ユーロの税引前利益が生じた。

・ ヴェルナー・アンベスティスモン(Verner Investissements)

BNPパリバは、2021年7月13日に、エグザン(Exane)の持株会社であるヴェルナー・アンベスティスモン(Verner Investissements)の残余持分である50%を取得した。

このためBNPパリバ・グループは、同社を独占的に支配できる状態となり、2021年度下半期からは同社を全部連結している。

結果として、取得日には、当社グループの貸借対照表計上額が60億ユーロ増加し、特に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産が37億ユーロ増加したほか、111百万ユーロの負ののれんが損益計算書に認識された。

これまでは純損益を通じて保有していた持分の再測定を含む当期純利益への正味の影響額は、-51百万ユーロである。

注6.d 非継続事業

2021年12月18日に、BNPパリバは、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよび商業銀行業務の100%を163億米ドルの合計対価(現金)で売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。

本売却は、管轄当局から承認が得られることを含む慣例的な停止条件が満たされることを条件として、2022年度中に正式に完了する予定である。このため当社グループは、今後1年以内に支配権喪失が生じる可能性が高いと考えている。

上記契約の対象である資産のグループは、大半が、同種のバンクウェスト・グループ事業体(注6.g「連結の範囲」のD2参照)で構成されている。このためバンクウェストは、非継続事業に分類されている(注1.i「売却目的で保有する資産と非継続事業」参照)。

売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第5号の求めに従い、当社グループの連結財務諸表は、バンクウェスト情報が次のように個別表示されるよう調整されている。

- 資産は、貸借対照表の独立勘定である「売却目的で保有する資産」に再分類されている。
- 負債は、独立勘定である「売却目的で保有する資産関連の負債」に再分類されている。
- 資本に計上される、資産および負債の再評価に関する額は、当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書に個別表示されている。この表示は、2021年度上半期に関しても実施されている。
- 収益および費用は、損益計算書の独立勘定である「非継続事業からの純利益」に再分類されている。この勘定には、バンクウェストとの内部取引から生じる収益および費用が含まれているが、売却後は、当社グループが当該収益を得たり費用を負担したりすることはない予定である。この再分類は、2021年度上半期に関しても実施されている。
- 現金および現金同等物の正味変動は、キャッシュ・フロー計算書に個別表示されている。これは、2021年度上半期に関しても実施されている。

・ 非継続事業からの純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
営業収益	1,309	1,241
営業費用および減価償却	(942)	(787)
営業総利益	367	454
リスク費用	165	(2)
営業利益	532	452
長期性資産に係る純利益	1	5
税引前当期純利益	533	457
法人税	(168)	(89)
非継続事業からの純利益	365	368

・ 非継続事業の当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
非継続事業からの純利益	365	368
非継続事業の資本に直接認識される資産および負債の変動	(209)	147
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	(221)	135
純損益を通じて測定する公正価値の変動	194	280
資本を通じて測定する金融資産の公正価値の変動		
資本に認識される公正価値の変動	(542)	(124)
純損益に計上される公正価値の変動	(17)	(29)
ヘッジ手段たるデリバティブの繰延価額変動		
資本に認識される公正価値の変動	(191)	(43)
純損益に計上される公正価値の変動		
法人税	335	51
純損益へ再分類されない項目	12	12
退職後給付制度に対する再評価の影響	16	18
法人税	(4)	(6)
合計	156	515

・ 非継続事業に関する貸借対照表項目

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金および中央銀行預け金	5,309	14,654
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	5,055	5,009
償却原価で測定する金融資産	74,099	65,775
有形固定資産	454	428
無形資産およびのれん	2,993	2,770
その他の資産	2,981	2,631
売却目的で保有する資産合計	90,891	91,267
償却原価で測定する金融負債	74,726	73,041
その他の負債	1,778	1,325
売却目的で保有する資産に関連する負債合計	76,504	74,366

・ 2022年6月30日現在の非継続事業の資本に直接認識される資産および負債の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	387	608
為替差額	881	687
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	(315)	(41)
ヘッジ目的デリバティブ	(179)	(38)
純損益へ再分類されない項目	(113)	(125)
退職後給付制度に関する再測定益(損)	(113)	(125)
非継続事業の資本に直接認識される資産および負債の変動	274	483

・ 「売却目的で保有する資産」に分類される償却原価で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在		
	総額	減損	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	174	-	174
ステージ1	174	-	174
顧客貸出金および債権	56,328	(294)	56,034
ステージ1	52,457	(106)	52,351
ステージ2	3,439	(142)	3,297
ステージ3	432	(46)	386
負債証券	17,891	-	17,891
ステージ1	17,891	-	17,891
償却原価で測定する金融資産合計	74,393	(294)	74,099

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在		
	総額	減損	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	52	-	52
ステージ1	52	-	52
顧客貸出金および債権	50,530	(476)	50,054
ステージ1	45,751	(172)	45,579
ステージ2	4,370	(217)	4,153
ステージ3	409	(87)	322
負債証券	15,669	-	15,669
ステージ1	15,669	-	15,669
償却原価で測定する金融資産合計	66,251	(476)	65,775

・ 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 IFRS第5号に基づく 修正再表示
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味減少 (増加)	(9,330)	6,212
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(64)	(47)
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(831)	(381)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動 による影響額	816	217
非継続事業による現金および現金同等物の正味減少 (増加)	(9,409)	6,001

注 6 .e 少数株主持分

(単位：百万ユーロ)	資本金および 利益剰余金	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類されない 資産および負債の 変動	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類される 資産および負債の 変動	少数株主持分
2021年1月1日現在の残高	4,640	9	(99)	4,550
2020年度利益処分	(221)			(221)
増資および株式発行	10			10
減資または資本償還	(73)			(73)
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	(125)			(125)
追加持分の取得または持分の 一部売却	37			37
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	66			66
その他の変動	12			12
資本に直接認識される資産 および負債の変動		6	34	40
2021年度上半期純利益	176			176
2021年6月30日現在の残高	4,522	15	(65)	4,472
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	(14)			(14)
追加持分の取得または持分の 一部売却	18			18
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(28)			(28)
その他の変動	(3)			(3)
利益剰余金に再分類される 実現損益	1	(1)		-
資本に直接認識される資産 および負債の変動		1	(41)	(40)
2021年度下半期純利益	216			216
2021年12月31日現在の残高	4,712	15	(106)	4,621
IAS第29号適用の影響	(14)		62	48
2022年1月1日現在の残高	4,698	15	(44)	4,669
2021年度利益処分	(122)			(122)
増資および株式発行	23			23
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	(136)			(136)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(126)			(126)
その他の変動	(1)			(1)
資本に直接認識される資産 および負債の変動		14	56	70
2022年度上半期純利益	207			207
2022年6月30日現在の残高	4,543	29	12	4,584

主な少数株主持分

少数株主持分の重要度は、関連子会社が当社グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当社グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

(単位：百万ユーロ)	2022年 6月30日現在				2022年度上半期				
	グループ会社間 取引相殺消去前 の資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益なら びに資本に 直接認識され る資産および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益なら びに資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数株主へ の配当金支 払額	
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	98,007	922	280	44	34%	84	43	81	
その他の少数株主持分						123	234	41	
合計						207	277	122	

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在				2021年度上半期				
	グループ会社間 取引相殺消去前 の資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益なら びに資本に 直接認識され る資産および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益なら びに資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数株主へ の配当金支 払額	
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	98,967	883	281	273	34%	79	73	163	
その他の少数株主持分						97	143	58	
合計						176	216	221	

BGL BNPパリバの資産について、少数株主の存在に関連する契約上の制約はない。

子会社の資本において少数株主持分を変動させた内部再編

2022年度上半期および2021年度上半期中に重要な内部再編取引は行われなかった。

子会社の資本において少数株主持分を変動させた追加分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期		2021年度上半期	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
Bank BGZ BNP Paribas				
合計持分の一部(1.26%)売却により、 当社グループの持分が87.43%に減少			(11)	37
合計	-	-	(11)	37

少数株主持分の買戻に対するコミットメント

当社グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対し、少数株主の保有持分にプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2022年6月30日現在で365百万ユーロ(2021年12月31日現在は322百万ユーロ)である。

注6.f 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- これらの公正価値は2022年6月30日現在の関連商品の価値の見積りである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。従って、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。
- 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積りには、銀行毎に異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる場合が多い。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、ファイナンス・リース取引および非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に起因する価値などのその他の無形資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

2022年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および 債権 ⁽¹⁾		103,252	740,725	843,977	851,794
償却原価で測定する負債証券 (注4.d)	94,127	21,261	3,253	118,641	119,182
売却目的で保有する資産	4,384	11,919	55,871	72,174	73,166
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,201,061		1,201,061	1,200,403
負債証券(注4.g)	65,240	97,340		162,580	162,449
劣後債(注4.g)	17,020	7,770		24,790	25,702
売却目的で保有する資産に関連する 負債		74,735		74,735	74,726

(1) ファイナンス・リースは除く

2021年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および 債権 ⁽¹⁾	-	88,058	716,147	804,205	795,845
償却原価で測定する負債証券 (注4.d)	89,374	17,203	3,172	109,749	108,510
売却目的で保有する資産	4,587	11,081	49,838	65,507	64,847
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,123,937		1,123,937	1,123,383
負債証券(注4.g)	64,660	86,854		151,514	149,723
劣後債(注4.g)	18,211	7,360		25,571	24,720
売却目的で保有する資産に関連する 負債		73,077		73,077	73,041

(1) ファイナンス・リースは除く

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、償却原価で計上される金融資産および金融負債の公正価値を当社グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。それ以外の場合には、注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されているとおり、貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券については見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法を用いて、その他の金融商品については特定の評価モデルなどの評価技法を用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.e.10参照)にも記載してある。当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)の貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券の場合、またはほとんどの規制貯蓄商品の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出金を除きレベル2に分類される。

[前へ](#) [次へ](#)

注6.g 連結の範囲

フランス共和国にて登記された株式会社であるBNPパリバは、当社グループの支配(親)会社で、ホールセールバンキング(CIB)部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス(CPBS)部門ならびにインベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門の3事業部門において重要な地位を築いている。

当事業年度中には、親会社の名称変更はなかった。BNPパリバは、主にフランス国内で事業を営んでおり、その本部は、16 boulevard des Italiens 75009 Paris, Franceに置かれている。

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNP Paribas SA	フランス	連結 (1)				連結 (1)			
BNPP SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (バーレーン支店)	バーレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ジャージー支店)	ジャージー								S1
BNPP SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (パナマ支店)	パナマ				S1	連結	100%	100%	
BNPP SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (台湾支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ホールセールバンキング部門									
CIB EMEA(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国)									
フランス									
Atargatis ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Austin Finance ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Arbitrage	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ギリシャ支店)	ギリシャ	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (香港支店)	香港	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (アイルランド支店)	アイルランド	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ジャージー支店)	ジャージー	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (オランダ支店)	オランダ	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (シンガポール支店)	シンガポール	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (スイス支店)	スイス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Securities Services (英国支店)	英国	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Compagnie d'Investissement Italiens ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie d'Investissement Opéra ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Ellipsis Asset Management	フランス				S2	連結	100%	100%	V1/D3
Eurotitrisation	フランス	持分法	21.7%	21.7%		持分法	21.7%	21.7%	V3
Exane	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Asset Management	フランス	持分法	51%	51%	V1	持分法	50%	50%	V1/D3
Exane Derivatives	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Derivatives (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Derivatives (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Derivatives (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Derivatives Gerance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Exane Participations	フランス	連結	99%	99%		連結	99%	99%	V1/D3
FCT Juice [†]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière des Italiens ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière Paris Haussmann ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Taitbout ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Mediterranea ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Optichamps ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Parilease	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Participations Opéra ^S	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Services Logiciels d'Intégration Boursière	フランス	持分法	(3)	66.6%	66.6%	持分法	(3)	66.6%	66.6%
SNC Taitbout Participation 3	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Verner Investissements	フランス				S4	連結	100%	100%	V1/D3
Verner Investissements NewCo1	フランス				S4	連結	100%	100%	E3
Verner Investissements NewCo2	フランス				S4	連結	100%	100%	E3

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
他の欧州諸国									
Alectra Finance PLC ^t	アイルランド								S3
Allfunds Group PLC	英国	持分法	13.8%	13.7%		持分法	13.8%	13.7%	V2
Aquarius + Investments PLC ^t	アイルランド				S3	連結	-	-	
Aries Capital DAC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
AssetMetrix	ドイツ	持分法	14.9%	14.9%		持分法	14.9%	14.9%	V4
Auserer Real Estate Opportunities SARL ^t	ルクセンブルク				S2	連結	-	-	
BNP PUK Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Bank JSC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Emissions Und Handels GmbH ^t	ドイツ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Fund Administration Services Ireland Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Invest Holdings BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Ireland Unlimited Co	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Islamic Issuance BV ^t	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Issuance BV ^t	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Net Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Prime Brokerage International Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Technology LLC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Trust Corp UK Ltd	英国	連結	100%	100%	E1	連結	100%	100%	
BNPP Vartry Reinsurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Diamante Re SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ejesur SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ellipsis AM Suisse SARL	スイス				S2	連結	100%	100%	V1/D3
Exane Solutions Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Expo Atlantico EAll Investimentos	ポルトガル	連結	-	-	E2				
Imobiliarios SA ^s	ポルトガル	連結	-	-	E2				
Expo Indico EIII Investimentos Imobiliarios SA ^s	ポルトガル	連結	-	-	E2				
FScholen	ベルギー	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
Greenstars BNPP	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Kantox Ltd	英国	持分法	9.5%	9.5%		持分法	9.5%	9.5%	V4
Madison Arbor Ltd ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Matchpoint Finance PLC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Ribera Del Loira Arbitrage	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securasset SA ^t	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E1
Single Platform Investment Repackaging Entity SA ^t	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Utexam Logistics Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Utexam Solutions Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
中東									
BNPP Investment Co KSA	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
南北アメリカ									
Banco BNPP Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Canada Corp	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Capital Services Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Colombia Corporacion Financiera SA	コロンビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP EQD Brazil Fund Fundo de Investimento Multimercado ^s	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Financial Services LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP FS LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP IT Solutions Canada Inc	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico Holding	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
BNPP Mexico SA Institucion de Banca Multiple	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
BNPP Proprietario Fundo de Investimento Multimercado ^s	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
南北アメリカ(続き)									
BNPP RCC Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Investments Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Wholesale Holdings Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP VPG Brookline Cre LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG EDMC Holdings LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Express LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG I LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG II LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG III LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Master LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Dale Bakken Partners 2012 LLC	米国	FV	23.8%	23.8%		FV	23.8%	23.8%	
Decart Re Ltd ^S	パミュウダ	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Exane Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
FSI Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Starbird Funding Corp ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	
アジア太平洋諸国									
Bank BNPP Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Arbitrage Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP China Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Finance Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd (ニュージーランド支店)	ニュージーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Global Securities Operations Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Holding Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Solutions Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities India Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Japan Ltd	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Korea Co Ltd	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Sekuritas Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%	V4	連結	99%	99%	
BPP Holdings Pte Ltd	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Contour Pte Ltd	シンガポール								S2
Pt Andalan Multi Guna	インドネシア	連結	100%	100%	D1				
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門									
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング									
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング									
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結 (1)	51%	51%		連結 (1)	51%	51%	
BNPP Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Développement	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Développement Oblig	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Factor	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Factor (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Factor Sociedade Financeira de Credito SA	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Nouvelle Calédonie	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Réunion	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Compagnie pour le Financement des Loisirs	フランス	連結	100%	100%	V1/D5	持分法	46%	46%	
Copartis	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Euro Securities Partners	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
GIE Ocean	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Jivago Holding	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Partecis	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	

会社名	国名	2022/6/30				2020/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング (続き)									
Paylib Services	フランス	持分法	14.3%	14.3%		持分法	14.3%	14.3%	
Portzamparc	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Protection 24	フランス								
Société Lainoise de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	S2
BNL/バンカ・コメルシアール									
Artigiancassa SPA	イタリア	連結	73.9%	73.9%		連結	73.9%	73.9%	
Banca Nazionale Del Lavoro SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
EMF IT 2008 1 SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Era Uno SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E2
Eutimm SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financit SPA	イタリア	連結	60%	60%		連結	60%	60%	V2
Immera SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E1
International Factors Italia SPA	イタリア	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	
Permico SPA	イタリア	持分法	21.6%	21.6%		持分法	21.6%	21.6%	
Serfactoring SPA	イタリア								S2
Servizio Italia SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Tierre Securitisation SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Consumer 2 SRL [†]	イタリア								S1
Vela Home SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Mortgages SRL [†]	イタリア				S3	連結	-	-	
Vela OBG SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela RMBS SRL [†]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Worldline Merchant Services Italia SPA (旧 Axepta SPA)	イタリア	持分法	20%	20%	V2/D6	連結	100%	100%	
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング									
Axepta BNPP Benelux	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Bancontact Paytoniq Company	ベルギー	持分法	22.5%	22.5%		持分法	22.5%	22.5%	
Banking Funding Company SA	ベルギー				S3	持分法	33.5%	33.5%	
BASS Master Issuer NV [†]	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Batopin	ベルギー	持分法	25%	25%		持分法	25%	25%	E1
Belgian Mobile ID	ベルギー	持分法	12.2%	12.2%		持分法	12.2%	12.2%	V3
BNPP Commercial Finance Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factor AB	スウェーデン								S1
BNPP Factor AS	デンマーク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factor GmbH	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factor NV	オランダ								S1
BNPP Factoring Support	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fortis	ベルギー	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis (スペイン支店)	スペイン	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis (米国支店)	米国	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis Factor NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fortis Film Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V4
BNPP Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Belgium	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Expansion	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Management	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Bpost Banque	ベルギー	連結	100%	99.9%	V1/D7	持分法 (3)	50%	50%	
Credissimo	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Credissimo Hainaut SA	ベルギー	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー	連結	81.7%	81.6%		連結	81.7%	81.6%	
Demetris NV	ベルギー	連結	100%	99.9%	E1				
Epimede ^S	ベルギー	持分法	-	-		持分法	-	-	
Esmee Master Issuer [†]	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Immobilière Sauveniere SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Isabel SA NV	ベルギー	持分法	25.3%	25.3%		持分法	25.3%	25.3%	

会社名	国名	2022/6/30				2020/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング (続き)									
Microstart	ベルギー	連結	42.3%	76.8%		連結	42.3%	76.8%	V4
Private Equity Investments (a)	ベルギー / フランス / ルクセンブルク	FV	-	-		FV	-	-	
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sowo Invest SA NV	ベルギー	連結	87.5%	87.5%		連結	87.5%	87.5%	
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向け バンキング									
BGL BNPP	ルクセンブルク	連結	66%	65.9%		連結	66%	65.9%	
BGL BNPP (ドイツ支店)	ドイツ	連結	66%	65.9%		連結	66%	65.9%	
BNPP Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
BNPP SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cofhylux SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.3%	97.3%		連結	97.3%	97.3%	
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Lion International Investments SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Luxhub SA	ルクセンブルク	持分法	28%	18.5%		持分法	28%	18.5%	
Visalux	ルクセンブルク	持分法	25.3%	16.7%		持分法	25.3%	16.7%	
ユーロ圏外諸国のコマーシャル&個人向け バンキング									
欧州・地中海沿岸諸国									
Bank of Nanjing	中国	持分法	16.3%	16.3%	V1	持分法	15%	15%	V1
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie de la Côte d'Ivoire	コートジボワール	連結	59.8%	59.8%		連結	59.8%	59.8%	
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie de la Guinée	ギニア								S2
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie du Burkina Faso	ブルキナファソ								S2
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie du Sénégal	セネガル	連結	54.1%	54.1%		連結	54.1%	54.1%	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie	モロッコ	連結	67%	67%		連結	67%	67%	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie Banque Offshore	モロッコ	連結	100%	67%		連結	100%	67%	
Bantas Nakit AS	トルコ	持分法 (3)	33.3%	16.7%		持分法 (3)	33.3%	16.7%	
BDSI	モロッコ	連結	100%	96.4%		連結	100%	96.4%	
BGZ Poland ABS1 DAC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
BICI Bourse	コートジボワール	連結	90%	52%		連結	90%	52%	V4
BMCI Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.2%		連結	86.9%	58.2%	
BNPP Bank Polska SA	ポーランド	連結	87.4%	87.4%		連結	87.4%	87.4%	V3
BNPP El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Faktoring Spolka ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Group Service Center SA	ポーランド	連結	100%	87.4%	E1				
BNPP IRB Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Solutions Spolka ZOO	ポーランド				S3	連結	100%	87.4%	V3
BNPP Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Dreams Sustainable AB	スウェーデン	連結	57.5%	57.5%	E3				
Joint Stock Company Ukrsibbank	ウクライナ	持分法	60%	60%	D1	連結	60%	60%	
TEB ARF Teknoloji Anonim Sirketi	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	E2
TEB Faktoring AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Holding AS	トルコ	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
TEB SH A	セルビア	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
Turk Ekonomi Bankasi AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア								S2

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
バンクウェスト									
BancWest Holding Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
BancWest Holding Inc Grantor Trust ERC Subaccount ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
Bancwest Holding Inc Umbrella Trust ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
BancWest Investment Services Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
Bank of the West	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
Bank of the West Auto Trust 2018-1 ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
Bank of the West Auto Trust 2019-1 ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
Bank of the West Auto Trust 2019-2 ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
BNPP Leasing Solutions Canada Inc	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BOW Auto Receivables LLC ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
BWC Opportunity Fund 2 Inc ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
BWC Opportunity Fund Inc ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
CFB Community Development Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
Claas Financial Services LLC	米国	連結	51%	51%		連結	51%	51%	D2
Commercial Federal Affordable Housing Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
Commercial Federal Community Development Corp	米国								S1
Commercial Federal Insurance Corp	米国								S1
Commercial Federal Investment Service Inc	米国								S1
First Santa Clara Corp ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
Liberty Leasing Co	米国								S1
United California Bank Deferred Compensation Plan Trust ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	D2
Ursus Real Estate Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D2
専門の金融事業									
パーソナル・ファイナンス									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
AutoFlorence 1 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 2 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E2
Autonoría 2019 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoría Spain 2019 ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoría Spain 2021 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	E2
Autop Ocean Indien	フランス	連結	100%	97.8%		連結	100%	97.8%	
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35%	35%		持分法	35%	35%	
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BGN Mercantil E Servicos Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (スロバキア支店)	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance South Africa Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cafineo	フランス	連結	(1) 51%	50.8%		連結	(1) 51%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	40%	40%		持分法	40%	40%	
Central Europe Technologies SRL	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Cetelem Algérie	アルジェリア								S1
Cetelem America Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Business Consulting Shanghai Co Ltd	中国	連結	100%	100%	E1				
Cetelem Gestion AIE	スペイン	連結	100%	96%		連結	100%	96%	
Cetelem SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Servicios Informaticos AIE	スペイン	連結	100%	81%		連結	100%	81%	
Cetelem Servicios SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Cetelem Servicios Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofinoga Funding Two LP ^S	英国								S1
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Creation Consumer Finance Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Creation Financial Services Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55%	55%		連結 (1)	55%	55%	
Domos 2017 ^t	フランス				S1	連結	-	-	
E Carat 10 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
E Carat 7 PLC ^t	英国								S3
E Carat 8 PLC ^t	英国								S3
E Carat 9 PLC ^t	英国								S3
E Carat 10 PLC ^t	英国	連結	-	-		連結	-	-	
E Carat 11 PLC ^t	英国	連結	-	-		連結	-	-	
E Carat 12 PLC ^t	英国	連結	-	-		連結	-	-	E2
E Carat SA ^t	ルクセンブルク								S3
Ekspres Bank AS	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Eos Arenas Belgium SA NV	ベルギー	持分法	50%	49.9%		持分法	50%	49.9%	
Evollis	フランス	持分法	41%	41%		持分法	41%	41%	E3
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence Real Estate Developments SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Florence SPV SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
GCC Consumo Establecimiento Financiero de Credito SA	スペイン	連結	51%	51%		連結	51%	51%	
Genius Auto Finance Co Ltd	中国	持分法 (3)	20%	20%		持分法 (3)	20%	20%	
International Development Resources AS Services SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Iqera Services	フランス	持分法	24.5%	24.5%		持分法	24.5%	24.5%	
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51%	51%		連結 (1)	51%	51%	
Magyar Cetelem Bank ZRT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Neuilly Contentieux	フランス	連結	95.9%	95.6%		連結	95.9%	95.6%	
Noria 2018-1 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2020 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
Noria Spain 2020 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Olympia SAS	フランス								S3
Opel Bank	フランス	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (オーストリア支店)	オーストリア	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (ドイツ支店)	ドイツ	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (ギリシャ支店)	ギリシャ								S1
Opel Bank (イタリア支店)	イタリア	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (スペイン支店)	スペイン	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Finance BV	ベルギー				S3	連結	100%	50%	
Opel Finance NV	オランダ	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
Opel Finance SA	スイス	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
Personal Finance Location	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
PF Services GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Phedina Hypotheken 2010 BV ^t	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
RCS Botswana Pty Ltd	ボツワナ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Cards Pty Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Investment Holdings Namibia Pty Ltd	ナミビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securitisation funds UCI and RMBS Prado (b) ^t	スペイン	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	
Servicios Financieros Carrefour EFC SA	スペイン	持分法	37.3%	40%		持分法	37.3%	40%	
Solfinea	フランス								S3

Suning Consumer Finance Co Ltd	中国	持分法	15%	15%		持分法	15%	15%	
--------------------------------	----	-----	-----	-----	--	-----	-----	-----	--

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Syigma Fundings Two Ltd	英国								S3
Symag	フランス								S2
TEB Finansman AS	トルコ	連結	100%	92.8%		連結	100%	92.8%	
Union de Creditos Inmobiliarios SA	スペイン	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
United Partnership	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
Vauxhall Finance PLC	英国	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
XFERA Consumer Finance EFC SA	スペイン	連結	51%	51%		連結	51%	51%	
Zhejiang Wisdom Puhua Financial Leasing Co Ltd	中国	持分法 (3)	20%	20%		持分法 (3)	20%	20%	E3
アルバル									
Artel	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS	デンマーク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS Norway	ノルウェー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Austria GmbH	オーストリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Belgium NV SA	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Benelux BV	オランダ				S4	連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Brasil Ltda	ブラジル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval BV	オランダ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Fleet Services	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Fuhrparkmanagement GmbH	オーストリア								S4
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval India Private Ltd	インド								S3
Arval LLC	ロシア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Maroc SA	モロッコ	連結 (2)	100%	89%		連結 (2)	100%	89%	
Arval OY	フィンランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Relsa SPA	チリ	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
Arval Schweiz AG	スイス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis SA	ポルトガル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Italia SPA	イタリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Polska SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Slovakia SRO	スロバキア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Trading	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Group Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Leasing Services Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
BNPP Fleet Holdings Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Cent ASL	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	E2
Cofiparc	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Greenval Insurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Locadif	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Louveo	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Public Location Longue Durée	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結 (2)	100%	75%		連結 (2)	100%	75%	
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Aprolis Finance	フランス	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
Artegy	フランス	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNL Leasing SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP 3 Step IT	フランス	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	

会社名	国名	2022/6/30				2020/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション									
BNPP 3 Step IT (ベルギー支店)	ベルギー	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ドイツ支店)	ドイツ	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (イタリア支店)	イタリア	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (オランダ支店)	オランダ	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (英国支店)	英国	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	82.5%		連結	100%	82.5%	
BNPP Lease Group	フランス	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Lease Group (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Lease Group (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Lease Group (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Lease Group (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Lease Group Belgium	ベルギー	連結		100%		連結		100%	
BNPP Lease Group GmbH & Co KG	オーストリア								S4
BNPP Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP Lease Group PLC	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Lease Group Rentals Ltd	英国								S1
BNPP Lease Group SP ZOO	ポーランド	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Services	ポーランド	連結	100%	87.4%		連結	100%	87.4%	V3
BNPP Leasing Solution AS	ノルウェー	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions AB	スウェーデン	連結	100%	83%		連結	100%	83%	E1
BNPP Leasing Solutions AS	デンマーク	連結	100%	83%	E1				
BNPP Leasing Solutions IFN SA	ルーマニア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions Ltd	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions Suisse SA	スイス	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Rental Solutions Ltd	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Rental Solutions SPA	イタリア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Claas Financial Services	フランス	連結	(1)	51%		連結	(1)	51%	
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	51%		連結	(1)	51%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	51%		連結	(1)	51%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結	(1)	51%		連結	(1)	51%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	51%		連結	(1)	51%	
Claas Financial Services Ltd	英国	連結		51%		連結		51%	
CNH Industrial Capital Europe	フランス	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	50.1%		連結	(1)	50.1%	
CNH Industrial Capital Europe BV	オランダ	連結		100%		連結		100%	
CNH Industrial Capital Europe GmbH	オーストリア	連結		100%		連結		100%	
CNH Industrial Capital Europe Ltd	英国	連結		100%		連結		100%	
ES-Finance	ベルギー	連結		100%		連結		100%	
FL Zeebrugge ^S	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co ^S	ドイツ				S1	連結	-	-	
Fortis Lease	フランス	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結		100%		連結		100%	
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ	連結		100%		連結		100%	
Fortis Lease Iberia SA	スペイン	連結		100%		連結		100%	
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	連結		100%		連結		100%	
Fortis Lease UK Ltd	英国	連結		100%		連結		100%	
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	連結		100%		連結		100%	
Heffiq Heftruck Verhuur BV	オランダ	連結		50.1%		連結		50.1%	
JCB Finance	フランス	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	

会社名	国名	2022/6/30				2020/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
JCB Finance Holdings Ltd	英国	連結	50.1%	41.6%		連結	50.1%	41.6%	
Manitou Finance Ltd	英国	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
MGF	フランス	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
MGF (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
MGF (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Natio Energie 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Natiocredibail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Pixel 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
RD Leasing IFN SA	ルーマニア								S4
Same Deutz Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
SNC Natiocredimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
ニューデジタル事業									
Financière des Paiements Electroniques	フランス	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Financière des Paiements Electroniques (ベルギー支店)	ベルギー	連結	95%	95%		連結	95%	95%	E2
Financière des Paiements Electroniques (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	95%	95%		連結	95%	95%	E2
Financière des Paiements Electroniques (スペイン支店)	スペイン	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Floa	フランス	連結	100%	100%	E3				
Lyf SA	フランス	持分法 (3)	43.8%	43.8%		持分法 (3)	43.8%	43.8%	
Lyf SAS	フランス	持分法 (3)	48.9%	48.9%	V3	持分法 (3)	49.1%	49.1%	
パーソナル・インベスターズ									
Espresso Financial Services Private Limited	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Geojit Technologies Private Ltd	インド	持分法	35%	35%		持分法	35%	35%	
Human Value Developers Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sharekhan BNPP Financial Services Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sharekhan Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
インベストメント&プロテクションサービス(IPS)									
部門									
保険事業									
AEW Immocommercial ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
AG Insurance	ベルギー	持分法	25%	25%		持分法	25%	25%	
Agathe Retail France	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
Ambrosia Avril 2025 ^S	フランス								S1
Ambrosia Mars 2026 ^S	フランス								S1
Astridplaza	ベルギー	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
Batipart Participations SAS	ルクセンブルク	FV	29.7%	29.7%		FV	29.7%	29.7%	
Becquerel ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Croissance ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Entrepreneurs ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Euro ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Monde ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions PME ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions PME ETI ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Aqua ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Best Selection Actions Euro ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Compania de Seguros y Reaseguros SA	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Emeklilik AS	トルコ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif General Insurance Co Ltd	大韓民国				S2	持分法*	94.5%	94.5%	V4
BNPP Cardif Hayat Sigorta AS	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ								S4
BNPP Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
BNPP Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
BNPP Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
BNPP Cardif Pojistovna AS	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	S4
BNPP Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ								
BNPP Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Servicios SRO	チェコ共和国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Servicios y Asistencia Ltda	チリ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Sigorta AS	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif TCB Life Insurance Co Ltd	台湾	持分法	49%	49%		持分法	49%	49%	
BNPP Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Convictions ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP CP Cardif Alternative ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP CP Cardif Private Debt ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP CP Infrastructure Investments Fund ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Deep Value ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Développement Humain ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Diversipierre ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP Europe High Conviction Bond ^S	フランス								S1
BNPP France Crédit ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP Global Senior Corporate Loans ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Indice Amerique du Nord ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Indice Euro ^S	フランス								S3
BNPP Midcap France ^S	フランス								S3
BNPP Moderate Focus Italia ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Monétaire Assurance ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Multistratégies Protection 80 ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Next Tech ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Protection Monde ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Sélection Dynamique Monde ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Sélection Flexible ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Smallcap Euroland ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Social Business France ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BOB Cardif Life Insurance Co Ltd	中国	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
C Santé ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Camgestion Obliflexible ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Capital France Hotel	フランス	連結 (2)	98.5%	98.5%		連結 (2)	98.5%	98.5%	V4
Cardif Alternatives Part I ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif Assurance Vie	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オランダ支店)	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(2)	100%	100%			連結	(2)	100%	100%		
---	------	----	-----	------	------	--	--	----	-----	------	------	--	--

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オランダ支店)	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag ZRT	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif BNPP AM Emerging Bond ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP AM Global Senior Corporate Loans ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Cardif BNPP IP Convertibles World ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP IP Signatures ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP IP Smid Cap Euro ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP IP Smid Cap Europe ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
Cardif Colombia Seguros Generales SA	コロンビア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif CPR Global Return ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif do Brasil Seguros e Garantias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Edrim Signatures ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif El Djazair	アルジェリア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
Cardif Forsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
Cardif IARD	フランス	連結 (2)	66%	66%		連結 (2)	66%	66%	
Cardif Insurance Co LLC	ロシア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Life Insurance Co Ltd	大韓民国	連結 (2)	85%	85%		連結 (2)	85%	85%	
Cardif Life Insurance Japan	日本	連結 (2)	75%	75%		連結 (2)	75%	75%	
Cardif Ltda	ブラジル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Non Life Insurance Japan	日本	連結 (2)	100%	75%		連結 (2)	100%	75%	
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Holdings PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国				S2	連結 (2)	100%	100%	
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen Na Zycie SA	ポーランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Seguros SA	アルゼンチン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Cardif Services AEIE	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Servicios SAC	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Vita Convex Fund Eur ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardimmo	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cargeas Assicurazioni SPA	イタリア								S2
Carma Grand Horizon SARL	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cedrus Carbon Initiative Trends ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
Centre Commercial Francilia	フランス	FV	21.7%	21.7%	E3				
CFH Algonquin Management Partners France Italia	イタリア	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Bercy	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Bercy Hotel	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Bercy Intermédiaire	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Berlin Holdco SARL	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	E2
CFH Boulogne	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Cap d'Ail	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Milan Holdco SRL	イタリア	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Montmartre	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
CFH Montparnasse	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
Corosa	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Darnell DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Défense CB3 SAS	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
Diversipierre DVP 1	フランス	連結 (2)	100%	88.1%	V3	連結 (2)	100%	88.7%	E1
Diversipierre Germany GmbH	ドイツ	持分法*	100%	88.1%	V3	持分法*	100%	88.7%	E1
DVP European Channel	フランス	持分法*	100%	88.1%	V3	持分法*	100%	88.7%	E1
DVP Green Clover	フランス	持分法*	100%	88.1%	V3	持分法*	100%	88.7%	E1
DVP Haussmann	フランス	持分法*	100%	88.1%	V3	持分法*	100%	88.7%	E1
DVP Heron	フランス	持分法*	100%	88.1%	V3	持分法*	100%	88.7%	E1
Eclair ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Elegia Septembre 2028 ^S	フランス								S1
EP L ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
EP1 Grands Moulins ^S	フランス	持分法*	-	-		持分法*	-	-	
FDI Poncelet	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Fleur SAS	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
Foncière Partenaires ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
Fonds d'Investissements Immobiliers pour le Commerce et la Distribution	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
FP Cardif Convex Fund USD ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Fundamenta ^S	イタリア	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
G C Thematic Opportunities II ^S	アイルランド	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
GIE BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	99.9%	99.9%		連結 (2)	99.9%	99.9%	V2
Gpinvest 10	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	E3
Harewood Helena 2 Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Hemisphere Holding	フランス	持分法	20%	20%		持分法	20%	20%	
Hibernia France	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
High Street Retail	フランス								S2
Horizon Development GmbH	ドイツ	FV	66.7%	62.9%		FV	66.7%	62.9%	V3
Icare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Icare Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
ID Cologne A1 GmbH	ドイツ	持分法*	79.2%	74.1%		持分法*	79.2%	74.1%	E3
ID Cologne A2 GmbH	ドイツ	持分法*	79.2%	74.1%		持分法*	79.2%	74.1%	E3
Karapass Courtage	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Korian et Partenaires Immobilier 1	フランス	FV	24.5%	24.5%		FV	24.5%	24.5%	
Korian et Partenaires Immobilier 2	フランス	FV	24.5%	24.5%		FV	24.5%	24.5%	
Luizaseg	ブラジル	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
Natio Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Natio Fonds Ampère 1 ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Natio Fonds Athenes Investissement N 5 ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Natio Fonds Colline International ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Natio Fonds Collines Investissement N 1 ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Natio Fonds Collines Investissement N 3 ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
New Alpha Cardif Incubator Fund ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
OC Health Real Estate GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31%		FV	35.0%	31%	E3
Opéra Rendement ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Paris Management Consultant Co Ltd	台湾	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
Permal Cardif Co Investment Fund ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Pinnacle Insurance PLC	英国				S2	連結 (2)	100%	100%	
Pinnacle Pet Holding Ltd	英国	持分法	30%	30%	E3				
Poistovna Cardif Slovakia AS	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Preim Healthcare SAS ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
PWH	フランス	FV	47.5%	47.5%		FV	47.5%	47.5%	
Reumal Investissements	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Rubin SARL	ルクセンブルク	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
Rueil Ariane	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SAS HVP	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	V4
Schroder European Operating Hotels Fund 1 ^S	ルクセンブルク	FV	-	-		FV	-	-	E1
SCI 68/70 rue de Lagny - Montreuil	フランス	連結 (2)	99.9%	99.9%	V3	連結 (2)	100%	100%	
SCI Alpha Park	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
Sci Batipart Chadesrent	フランス	FV	20%	20%		FV	20%	20%	E2
SCI Biv Malakoff	フランス	FV	23.3%	23.3%		FV	23.3%	23.3%	E3
SCI BNPP Pierre I	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI BNPP Pierre II	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Bobigny Jean Rostand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Bouleragny	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Cardif Logement	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Citylight Boulogne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Clichy Nuovo	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Défense Etoile	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Défense Vendôme	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Etoile du Nord	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Fontenay Plaisance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Imefa Velizy	フランス	FV	21.8%	21.8%		FV	21.8%	21.8%	
SCI Le Mans Gare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Liberté	フランス								S2
SCI Nanterre Guillaeraies	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Nantes Carnot	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Odyssee	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Pantin Les Moulins	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Batignolles	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Grande Armée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Turenne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Portes de Claye	フランス	持分法	45%	45%		持分法	45%	45%	
SCI Rue Moussorgski	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Rueil Caudron	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Landy	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Mitterrand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint-Denis Jade	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI SC00	フランス	持分法	46.4%	46.4%		持分法	46.4%	46.4%	
SCI Vendôme Athènes	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Villeurbanne Stalingrad	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Secar	フランス	FV	55.1%	55.1%		FV	55.1%	55.1%	
Seniorenzentren Deutschland Holding SARL	ルクセンブルク	FV	20%	17.7%		FV	20%	17.7%	
Seniorenzentren Reinbeck Oberursel München Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Butzbach Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Heilbronn Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Kassel Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Wolfratshausen Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
SNC Batipart Mermoz	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	E2
SNC Batipart Poncelet	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	V1
Société Francaise d'Assurances sur la Vie	フランス	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Tikehau Cardif Loan Europe ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
Valeur Pierre Epargne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Valtitres FCP ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Velizy Holding	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
ウェルス・マネジメント事業									
BNPP Wealth Management DIFC Ltd	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Wealth Management Monaco	モナコ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
アセット・マネジメント事業									
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Bancoestado Administradora General de Fondos SA	チリ	持分法	50%	49.1%		持分法	50%	49.1%	
Baroda BNPP AMC Private Ltd (旧BNPP Asset Management India Private Ltd)	インド	持分法 (3)	49.9%	49%	D8	連結	100%	98.2%	
BNPP AM International Hedged Strategies ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Asset Management Asia Ltd	香港	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Be Holding	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Belgium	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	99.5%		連結	100%	99.5%	
BNPP Asset Management France	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Holding	フランス	連結	99.9%	98.2%		連結	99.9%	98.2%	
BNPP Asset Management Japan Ltd	日本	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	97.9%		連結	99.7%	97.9%	
BNPP Asset Management Nederland NV	オランダ								S4
BNPP Asset Management NL Holding NV	オランダ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management PT	インドネシア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Services Grouping	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management UK Ltd	英国	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management USA Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Asset Management USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP B Institutional II ^S	ベルギー	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Capital Partners	フランス								S4
BNPP Dealing Services	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP European SME Debt Fund 2 SCSP RAIF ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Flexi I ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Funds ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP LI ^S	ルクセンブルク								S3
BNPP Multigestion ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Perspectives ^S	フランス								S3
Drypnir AS	ノルウェー	連結	100%	0.0%		連結	100%	0.0%	
EAB Group PLC	フィンランド	持分法	17.6%	17.3%		持分法	17.6%	17.3%	
Fundquest Advisor	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Fundquest Advisor (英国支店)	英国	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Gambit Financial Solutions	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	V1
Groeivermogen NV	オランダ								S3
Haitong Fortis Private Equity Fund Management Co Ltd	中国	持分法	33%	32.4%		持分法	33%	32.4%	
Harewood Helena 1 Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Harmony Prime ^S	フランス	連結 (4)	-	-	E1				
HFT Investment Management Co Ltd	中国	持分法	49%	48.1%		持分法	49%	48.1%	
Impax Asset Management Group PLC	英国	持分法	13.8%	13.5%		持分法	13.8%	13.5%	V3
Services Epargne Entreprise	フランス	持分法	35.6%	35.6%		持分法	35.6%	35.6%	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アセット・マネジメント事業(続き)									
Shinhan BNPP Asset Management Co Ltd	大韓民国								S2
SME Alternative Financing DAC ^S	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Theam Quant ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Theam Quant Europe Climate Carbon Offset Plan ^S	フランス	連結 (4)	-	-	E1				
不動産サービス事業									
Auguste Thouard Expertise	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidences Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidentiel	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidentiel Service Clients	フランス				S4	連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory and Property Management Ireland Ltd	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー								S4
BNPP Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate APM CR SRO	チェコ共和国								S2
BNPP Real Estate Conseil Habitation & Hospitality	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Consult France	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Facilities Management Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Financial Partner	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (イタリア支店)	イタリア	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (スペイン支店)	スペイン	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH Lisbon Representative Office	ポルトガル	連結	94.9%	94.9%	E1				
BNPP Real Estate Investment Management Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Italy SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Magyarorszag Tanacsado Es Ingatlankezelelo ZRT	ハンガリー								S2
BNPP Real Estate Poland SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2022/6/30				2021/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
不動産サービス事業(続き)									
BNPP Real Estate Portugal Unipersonal LDA	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development & Services GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management Belgium	ベルギー								S4
BNPP Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Singapore Pte Ltd	シンガポール	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Spain SA	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Transaction France	フランス	連結 (2)	96.7%	96.7%	V1	連結 (2)	96.6%	96.6%	V2
BNPP Real Estate Valuation France	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cariboo Development SL	スペイン	持分法	65%	65%		持分法	65%	65%	
Construction-Sale Companies (c)	フランス	連結/ 持分法	(2)	-		連結/ 持分法	(2)	-	
Exeo Aura & Echo Offices Lda ^S	ポルトガル	持分法	-	-	E2				
GIE Siège Issy	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Horti Milano SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Lifizz	フランス								S4
Nanterre Arboretum	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Parker Tower Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Partner's & Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
REPD Parker Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Wapiti Development SL	スペイン	持分法	65%	65%		持分法	65%	65%	E1
プリンシパル・インベストメンツ									
BNPP Agility Capital	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Agility Fund Equity SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Agility Fund Private Debt SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
その他の業務部門									
不動産会社(業務に使用される不動産)および									
その他									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Home Loan SFH	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D4
BNPP Partners for Innovation Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D4
BNPP Partners for Innovation Italia SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D4
BNPP Procurement Tech	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Public Sector SA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Euro Secured Notes Issuer ^S	フランス		-	-	S3	連結	-	-	
FCT Lafayette 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCT Laffitte 2016 ^t	フランス								S1
FCT Laffitte 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCT Opéra 2014 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Pyramides 2022 ^t	フランス	連結	-	-	E2				
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement d'Etudes et de Prestations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Transvalor	フランス	持分法	20.2%	20.2%		持分法	20.2%	20.2%	E1

- (a) プライベート・エクイティ(非上場株式)投資事業体は、2022年6月30日時点では14事業体で、2021年12月31日時点では11事業体であった。
- (b) UCI およびRMBS Prado(証券化ファンド)は、2022年6月30日時点では13のファンド(FCC UCI 11、12、14~17、Fondo de Titulizacion Structured Covered Bonds、RMBS Prado V-XおよびGreen Belem I)を含んでおり、2021年12月31日時点では15のファンド(FCC UCI 11、12、14~17、Fondo de Titulizacion Structured Covered Bonds、RMBS Prado III~IXおよびGreen Belem I)を含んでいた。
- (c) 建設販売社は2022年6月30日時点では111社(83社が全部連結会社で28社が持分法適用連結会社)で、2021年12月31日時点では115社(89社が全部連結会社で26社が持分法適用連結会社)であった。

ANC規則2016で定められている通り、当社グループによって単独ないし共同で支配されている、または重要な影響力を行使されているが、当該事業体の連結財務諸表に与える影響が当社グループにとって僅少であるため連結の範囲から除外されている事業体の一覧、および持分投資先の一覧は、ウェブサイト<https://invest.bnpparibas.com>の“Regulated Information”のページで入手可能である。

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 基準を上回った	D5
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算等)	D6
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回った	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D7
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	D8
その他	
D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更	
D2 売却目的で保有する事業の事業体	
D3 ヴェルナー・アンベスティスモン・グループは、2021年7月13日まで、持分法によりBNPパリバ・グループに連結されていたが、BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により全部連結された(注6.c参照)。	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、関連会社として持分法により連結している事業体
D4 BNPP Partners for Innovationグループは、2021年12月31日まで、持分法によりBNPパリバ・グループに連結されていたが、BNPパリバ・グループによる持分の追加取得によりBNPP Partners for Innovationグループは全部連結された。	共同支配または純損益を通じて公正価値で測定する関連会社投資 ストラクチャード・エンティティ 証券化ファンド
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル・スコープに属する持分法に基づいて連結された事業体	
(3) ブルデンシャル・スコープに属する比例連結された共同支配事業体	
(4) ブルデンシャル・スコープから除かれている集団投資会社	

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

連結中間財務書類の注6.bを参照。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当社グループの中間連結財務書類はEUが採用したIFRSに準拠して作成されている。したがって、これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結の方法

IFRSに従い、支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなしている。議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合（であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような契約条項が存在しない場合）、または当該企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。

当社グループは、（被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす）関連性のある活動について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該活動を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該活動を共同支配しているものとみなしている。共同支配業務が別の事業体（この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体）を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該活動に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該活動に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。

日本では、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「譲渡会社等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に関する開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、譲渡会社等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得企業の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得企業の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当社グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

少数株主持分は、被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし、当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法を用いて会計処理される。取得に直接要した支出額はすべて発生時の費用として処理される。

のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の少数株主持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能純資産の公正価値のうち、少数株主の持分割合で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、当社グループは保険業務に関するものを除く金融資産を、事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類している。また、金融負債を、「償却原価で測定する金融負債」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類している。

- 「償却原価で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む。）で認識される。その後は償却原価で測定される。また、当該金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある。

- 「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用を含む。）で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に表示される。また、当該金融資産についても、「償却原価で測定する金融資産」に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要がある。さらに、事業モデル要件とキャッシュ・フロー要件を満たす「負債性金融商品」の場合、売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される一方、当該要件を満たさない「資本性金融商品」の場合、売却時に、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替されることはない。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」は、当初認識時に公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。

日本においては、金融資産および金融負債は、以下のように分類、測定される。

- 「売買目的有価証券」は時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 「満期保有目的の債券」は償却原価法で測定される。
- 「子会社株式および関連会社株式」は取得原価で計上される。
- 「その他有価証券」は時価で測定し、時価変動は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上される。
- 「貸付金および債権」は取得原価または償却原価で測定される。
- 「金融負債」は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。

(4) 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- 12ヶ月分の予想信用損失（「ステージ1」）：報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額（今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額）で減損引当金が測定される。
- 未減損資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ2」）：金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないとなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ3」）：この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品（ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く。）に適用される。

状況によっては、当初認識の時点で、購入または組成した金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時の会計処理において減損引当金が認識されず、当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分毎に定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、日本においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(5) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号が2018年1月1日から適用されたが、当社グループは、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号「金融商品：認識と測定」のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。IAS第39号に従って、一般に以下のヘッジ会計処理が認められる。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するように再測定される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関しては、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定して、特例処理が認められている。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSに従い、当社グループは、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該金融資産を貸借対照表上に残し、当該金融資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に、金融資産の消滅が認識される。

(7) 有形固定資産および無形資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の当初測定時に、建設または改装に長い期間を要する場合は、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(8) リース

IFRS第16号「リース」に従い、当社グループが借手として締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用権資産とリース負債が貸借対照表に認識される。使用権資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。

日本では、借手または貸手として締結するすべてのリース契約は、以下のいずれかに該当する場合は「ファイナンス・リース取引」に分類され、いずれにも該当しない場合は「オペレーティング・リース取引」に分類される。

- 解約不能のリース期間中のリース料の現在価値が、当該リース物件の見積現金購入価額の概ね90%超
- 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%超

さらに、ファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。

すべてのオペレーティング・リース取引と、期間が12ヶ月以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引と少額契約は、借手の貸借対照表に認識されない。

(9) 従業員給付

IFRSに従い、当社グループは、従業員給付の退職後給付（確定給付制度）について認識される負債純額として、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額を計上している。確定給付負債（資産）純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。

日本でも、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、有給休暇の未払債務に関する特段の規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんど見受けられない。

(11) 顧客との契約から生じる収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料（実効金利の不可分な要素を構成するものは除く。）、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされたとき（すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転したとき）に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要とならない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

日本においては、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、IFRS第15号のような包括的な規定はなかった。2020年3月31日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用され、早期適用も認められている。

(12) 超インフレ会計

IFRSでは、超インフレ経済国に所在するグループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算することが要求されている。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

日本においては、超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (2021年1月1日から2021年12月31日)	2022年6月30日関東財務局長に提出
(ロ) 発行登録書	
(1) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	2022年3月14日関東財務局長に提出
(2) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	2022年3月14日関東財務局長に提出
(ハ) 訂正発行登録書	
2022年3月14日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の 売出し)の訂正発行登録書	2022年3月25日、2022年3月25日、 2022年3月25日、2022年3月25日、 2022年3月30日、2022年3月30日、 2022年4月1日、2022年4月28日、 2022年4月28日、2022年5月26日、 2022年5月27日、2022年5月30日、 2022年5月30日、2022年5月30日、 2022年5月30日、2022年6月1日、 2022年7月19日、2022年7月19日、 2022年7月22日、2022年7月22日、 2022年7月22日、2022年7月22日、 2022年7月29日、2022年7月29日、 2022年7月29日、2022年8月2日、 2022年8月10日、2022年8月19日、 2022年8月30日、2022年8月30日、 2022年8月30日、2022年8月31日、 2022年8月31日、2022年9月5日およ び2022年9月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

第2の1 三井金属鉱業株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

三井金属鉱業株式会社
 東京都品川区大崎一丁目11番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される参照株式株価連動円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している参照株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年1月5日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (三井金属鉱業株式会社)	2022年1月4日 (ロンドン時間)	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月9日現在)		
	普通株式	57,310,077株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月29日
 (第97期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月9日
 (第98期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 株式会社日立製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社日立製作所
 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年8月7日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換条項付 円建社債 (参照株式：日立製作所・TDK)	2022年2月4日 (ロンドン時間)	560,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月9日現在)		
	普通株式	968,571,877株	東京、名古屋	単元株式数は 100株

(注) 2022年8月9日現在の発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月9日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月22日
 (第153期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月9日
 (第154期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書(2022年6月23日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)を2022年6月24日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の3 TDK株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

TDK株式会社
 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭(もしあれば)の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年8月7日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換条項付 円建社債 (参照株式:日立製作所・TDK)	2022年2月4日 (ロンドン時間)	560,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月9日現在)		
	普通株式	388,771,977株	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数 100株

(注) 2022年8月9日現在の発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月24日
 (第126期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月9日
 (第127期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月28日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の4 株式会社小松製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社小松製作所
 東京都港区赤坂二丁目3番6号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年3月1日満期 他社株転換条項付 円建社債 (期限前償還条項付・ロックイン条項付) 対象株式：株式会社小松製作所 普通株式	2022年2月28日 (ロンドン時間)	974,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月10日現在)		
	普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月20日
 (第153期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月10日
 (第154期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に関覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第 2 の 5 ファナック株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ファナック株式会社
 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年 3 月 1 日満期 他社株転換条項付 円建社債 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：ファナック株式会社 普通株式	2022年 2 月28日 (ロンドン時間)	1,236,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月 8 日現在)		
	普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

- イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2021年 4 月 1 日	2022年 6 月30日
(第53期)	至	2022年 3 月31日	関東財務局長に提出
- ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書			
事業年度	自	2022年 4 月 1 日	2022年 8 月 8 日
(第54期)	至	2022年 6 月30日	関東財務局長に提出

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月4日に、関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の6 ルネサスエレクトロニクス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ルネサスエレクトロニクス株式会社
 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される参照株式株価連動円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している参照株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年6月23日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ルネサスエレクトロニクス株式会社）	2022年6月22日（ロンドン時間）	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月10日現在)		
	普通株式	1,953,596,973株	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株

(注) 2022年8月10日現在の発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権行使および事後交付型株式報酬制度に基づき発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月30日
(第20期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月10日
(第21期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月7日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年4月14日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年5月17日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月15日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月10日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の7 アサヒグループホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

アサヒグループホールディングス株式会社
東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年8月16日満期 他社株転換条項付 円建社債 (期限前償還条項付・デジタル型・ロックイン条項付) 対象株式：アサヒグループホールディングス株式会社 普通株式	2022年8月30日 (ロンドン時間)	628,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月10日現在)		
	普通株式	507,003,362株	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式である。単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月28日
 (第98期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月10日
 (第99期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月28日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第 2 の 8 株式会社 I H I

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社 I H I
 東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される参照株式株価連動円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している参照株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年 9 月 7 日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社 I H I)	2022年 9 月 6 日 (ロンドン時間)	350,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月10日現在)		
	普通株式	154,679,954株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株

(注) 2022年 8 月10日現在の発行済株式数には、2022年 8 月 1 日から2022年 8 月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年 4 月 1 日 2022年 6 月23日
 (第205期) 至 2022年 3 月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年 4 月 1 日 2022年 8 月10日
 (第206期) 至 2022年 6 月30日 関東財務局長に提出

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月24日に、関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の9 株式会社INPEX

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社INPEX
 東京都港区赤坂五丁目3番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される参照株式株価連動円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している参照株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年9月29日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社INPEX)	2022年9月28日 (ロンドン時間)	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月10日現在)		
	普通株式	1,386,667,167株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株である。その内容の詳細は(注)を参照

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月28日
 (第16期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年4月1日 2022年8月10日
 (第17期) 至 2022年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月30日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、2022年9月14日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価(日経225指数)

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額、早期償還の有無および利息額が日経平均株価の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年1月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数)参照円建社債	2022年1月27日	1,000,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価 参照円建社債 (ノックイン65)	2022年3月2日	879,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年3月2日	3,584,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン55)	2022年3月2日	2,460,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2027年2月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年2月28日	736,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年2月28日	3,863,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年3月1日	1,397,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建 社債	2022年2月25日	620,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価 参照円建社債 (ノックイン65)	2022年4月27日	481,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年4月27日	2,446,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン55)	2022年4月27日	1,386,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年10月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年4月27日	890,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2027年4月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年4月27日	883,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年4月27日	415,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年4月26日	2,324,000,000円	無

ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月28日満期 早期償還条項付(ステップダウン)ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年4月27日	715,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年6月1日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年5月31日	850,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年5月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年5月31日	3,986,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイ ン型日欧2指数 (日経平均株価、ユーロ・ストック50指数)参照 デジタル・クーポン円建社債	2022年6月28日	300,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債	2022年6月23日	5,486,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年6月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年6月28日	1,782,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年6月28日	450,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年6月28日	4,494,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月27日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年6月27日	2,326,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月24日満期 早期償還条項付(ステップダウン)ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年6月23日	1,145,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年8月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価 参照円建社債 (ノックイン65)	2022年8月25日	270,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年8月25日	1,757,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年8月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン55)	2022年8月25日	1,280,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年8月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年8月25日	1,505,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年8月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年8月30日	1,579,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年8月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年8月30日	2,099,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年9月11日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2022年9月12日	778,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月2日満期 早期償還条項付(ステップダウン)ノックイン型 日 経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年9月1日	725,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年9月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年9月28日	2,444,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年9月29日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年9月28日	1,609,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年9月27日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年9月28日	1,717,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年9月29日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年9月28日	165,000,000円	無

ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2022年9月28日	3,019,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月29日満期 日米2 指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建 社債	2022年9月28日	832,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月26日満期 早期償還条項付（ステップダウン）ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年9月27日	720,000,000円	無

(2) 内容

日経225指数は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、株式会社日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経225指数は、現在、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており（今後も原則として225銘柄となる。）、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場されているものである。当該225種の銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている株式の中から選択されている。日経225指数に基づく先物およびオプションについては、シンガポール証券取引所、大阪取引所およびシカゴ・マーカントイル取引所において取引されている。

(B) S&P500指数

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額、早期償還の有無および利息額がS&P500指数の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500指数に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年1月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数)参照円建社債	2022年1月27日	1,000,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年3月2日	3,584,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン55)	2022年3月2日	2,460,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2027年2月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年2月28日	736,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年2月28日	3,863,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年3月1日	1,397,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年4月27日	2,446,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン55)	2022年4月27日	1,386,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2023年10月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参 照円建社債 (ノックイン65)	2022年4月27日	890,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2027年4月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年4月27日	883,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年4月27日	415,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年4月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年4月26日	2,324,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年6月1日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年5月31日	850,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年5月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年5月31日	3,986,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年6月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年6月28日	1,782,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年6月28日	450,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動 円建社債	2022年6月28日	4,494,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月27日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年6月27日	2,326,000,000円	無

ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年2月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債 (ノックイン65)	2022年8月25日	1,757,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年8月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債 (ノックイン55)	2022年8月25日	1,280,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年8月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債 (ノックイン65)	2022年8月25日	1,505,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年8月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年8月30日	1,579,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年8月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2022年8月30日	2,099,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年9月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年9月28日	2,444,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年9月29日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年9月28日	1,609,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2024年9月27日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2022年9月28日	1,717,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2026年9月29日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2022年9月28日	165,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月29日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年9月28日	3,019,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年9月29日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年9月28日	832,000,000円	無

(2) 内容

S&P500指数は、米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている。この指数を参照またはベンチマークとする運用資産の総額は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの資産残高に係る年次調査によると13.5兆米ドルと推定され、この指数に連動する金融商品の運用資産額は、約5.4兆米ドルに及ぶ(2020年12月31日現在)。この指数は、米国の主要企業500社で構成され、取引可能な時価総額の約80%をカバーしている。

(C) ユーロ・ストックス50指数

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額、早期償還の有無および利息額がユーロ・ストックス50指数の水準により決定される社債を発行しているため、ユーロ・ストックス50指数に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数 (日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照 デジタル・クーポン円建社債	2022年6月28日	300,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2027年6月9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債	2022年6月23日	706,000,000円	無

(2) 内容

ユーロ・ストックス50指数は、ユーロ圏の各スーパーセクターの上位銘柄で構成されたブルーチップ指数である。ユーロ圏の加盟国は、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダおよびスペインである。

ユーロ・ストックス50指数のユニバースは、20のユーロ・ストックス・スーパーセクター指数の全構成銘柄と定義されている。ユーロ・ストックス・スーパーセクター指数は、ストックス・ヨーロッパ600スーパーセクター指数のユーロ圏のセグメントで構成されている。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移

(単位：円)

最近5年間の年別 最高・最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	
	最低	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	
当該中間会計期間に おける月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	29,332.16	27,696.08	28,252.42	27,787.98	27,369.43	28,246.53
	最低	26,170.30	25,970.82	24,717.53	26,334.98	25,748.72	25,771.22

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500指数の過去の推移

(単位：ポイント)

最近5年間の年別 最高・最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	
当該中間会計期間に おける月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	4,796.56	4,589.38	4,631.60	4,582.64	4,300.17	4,176.82
	最低	4,326.51	4,225.50	4,170.70	4,131.93	3,900.79	3,666.77

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) ユーロ・ストックス50指数の過去の推移

(単位：ポイント)

最近5年間の年別 最高・最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	3,697.40	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	
	最低	3,230.68	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	
当該中間会計期間に おける月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	4,392.15	4,224.45	4,002.18	3,951.12	3,841.62	3,838.42
	最低	4,054.36	3,829.29	3,505.29	3,721.36	3,526.86	3,427.91

出典：ブルームバーグ・エルピー